

マイストリー・株100 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第16期(決算日2017年8月29日)

作成対象期間(2016年8月30日～2017年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2001年11月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰	中 落	期 騰	中 落		
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年8月29日)	12,204	5	38.3	109.24	34.8	49.3	14.7	98.9	894
13期(2014年8月29日)	14,310	5	17.3	127.29	16.5	15.0	18.5	98.9	1,020
14期(2015年8月31日)	16,126	5	12.7	142.14	11.7	21.0	△ 1.3	98.8	1,070
15期(2016年8月29日)	14,857	5	△ 7.8	129.99	△ 8.6	△ 16.9	5.1	99.2	1,119
16期(2017年8月29日)	18,070	5	21.7	154.32	18.7	24.2	10.7	98.5	1,295

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「国内株式ベンチマーク」(＝東証株価指数 (TOPIX)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
*「外国株式ベンチマーク」(＝MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)) は、MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) (現地通貨ベース) を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。
*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率 (国内株式60% : 外国株式40%) に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものとし、'01年11月21日を100として当社で指数化しました。
(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)」は、MSCIが公表する円ヘッジ指数とは異なります。
(出所) 東京証券取引所、MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数 (TOPIX)	60%程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)	40%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率 (純資産に対する比率) です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。

*資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数 (TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。
*「MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)」は、MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) (現地通貨ベース) を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

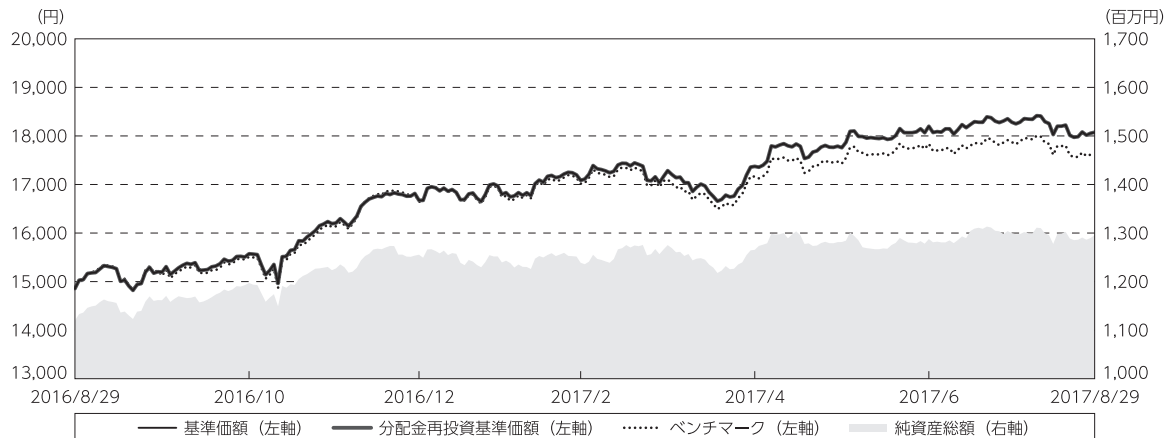
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2016年8月29日	円	%		%	%	%	%
	14,857	—	129.99	—	—	—	99.2
8月末	15,039	1.2	131.62	1.3	1.9	0.3	99.0
9月末	15,308	3.0	133.33	2.6	4.3	0.0	98.8
10月末	15,573	4.8	135.71	4.4	8.1	△ 1.0	98.9
11月末	16,192	9.0	141.08	8.5	14.0	0.7	99.1
12月末	16,672	12.2	145.63	12.0	17.9	3.7	97.8
2017年1月末	16,970	14.2	148.15	14.0	19.9	5.6	98.8
2月末	17,084	15.0	148.88	14.5	19.1	7.9	98.8
3月末	17,206	15.8	148.93	14.6	18.6	8.6	99.0
4月末	17,373	16.9	150.17	15.5	19.3	9.9	99.3
5月末	17,789	19.7	152.84	17.6	22.1	10.9	99.0
6月末	18,199	22.5	156.06	20.1	26.1	11.3	99.0
7月末	18,283	23.1	156.37	20.3	25.9	12.2	98.6
(期 末) 2017年8月29日	18,075	21.7	154.32	18.7	24.2	10.7	98.5

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,857円

期 末：18,070円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 21.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首（2016年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,857円から期末には18,070円となりました。

国内株式や外国株式が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

ECB（欧州中央銀行）による資産購入プログラムが段階的に縮小するとの懸念が高まったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが決定され今後も利上げペースが加速すると受け止められたことなどを背景に、為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し企業業績への期待が高まったことや、概ね堅調な米国や欧州の経済指標の発表などを受けて堅調に推移し、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

・外国株式

米国の大統領選挙を控えて政治経済に対する先行き不透明感から、2016年11月初旬にかけて軟調に推移しました。その後、トランプ氏が米国大統領に選出され、新政権が掲げる政策への期待が高まったことや、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクが後退したこと、概ね堅調な米国や欧州の経済指標の発表などを背景に堅調に推移し、当期間において外国株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F]

追加ファンド：

[ノムラーT&D J Flag日本株F]

[SJAMバリュース日本株F]

[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]などの組入比率を引き上げた一方、[リサーチ・アクティブ・オープンF]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

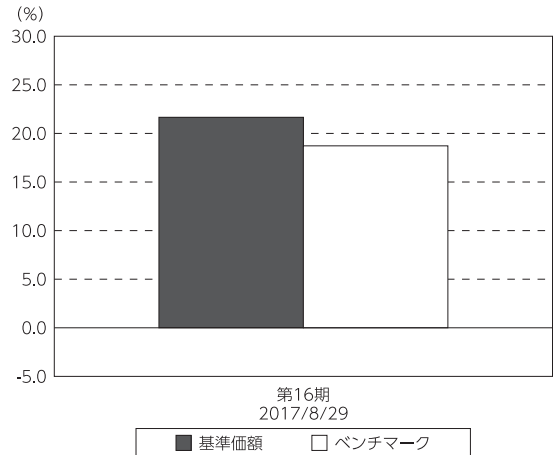
当期の基準価額の騰落率は+21.7%となり、ベンチマーク※の+18.7%を3.0ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式60%程度・外国株式40%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

- ・ [シュロダー日本ファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [SMAM・ニューαファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

○分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第16期
	2016年8月30日～ 2017年8月29日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.028%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,004

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年8月30日～2017年8月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.756	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 49 ）	（ 0.292 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 73 ）	（ 0.432 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.759	
期中の平均基準価額は、16,807円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月29日)

投資信託証券

銘	柄	買		付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	79	1,168	1,181	18,093
	リサーチ・アクティブ・オープンF	127	2,531	3,775	71,124
	アメリカン・オープンF*	1,015	21,604	1,075	22,100
	MFS欧州株ファンドF	602	8,996	587	8,773
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	497	5,588	4,810	57,067
	ノムラーコロンビア米国株バリュア・ファンドF	2,408	34,852	1,693	25,746
	ストラテジック・バリュア・オープンF	1,215	15,530	4,763	62,595
	野村海外株式ファンドF	818	16,336	402	8,183
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	78	1,555	164	3,051
	ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF	191	4,588	398	9,966
	東京海上・スレドニードル欧州株式ファンドF	498	9,352	797	15,123
	野村RAFI®日本株投信F	808	15,524	198	3,712
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュア株式投信F	—	—	1,435	24,415
	SMAM・ニューαファンドF	635	6,782	2,953	30,568
	シュローダー日本ファンドF	898	9,559	1,930	20,182
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	6,436	66,501	411	4,569
ノムラーT&D J Flag日本株F	1,645	17,530	56	609	
SJAMバリュア日本株F	6,216	64,851	—	—	
合	計	24,166	302,855	26,628	385,885

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

※旧「ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF」。2017年4月14日よりファンド名を変更。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月29日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
		百万円	%		百万円	%	
投資信託証券		302	100.0		385	100.0	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年8月29日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF		1,539	437	7,639	0.6
リサーチ・アクティブ・オープンF		6,957	3,309	67,867	5.2
アメリカン・オープンF		5,646	5,586	127,735	9.9
MFS欧州株ファンドF		3,069	3,084	48,952	3.8
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F		10,122	5,809	71,810	5.5
ノムラー・コロンビア米国株バリュウ・ファンドF		6,872	7,587	121,369	9.4
ストラテジック・バリュウ・オープンF		11,253	7,705	105,427	8.1
野村海外株式ファンドF		4,913	5,329	113,987	8.8
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF		952	866	17,975	1.4
ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF		1,678	1,471	38,930	3.0
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF		2,559	2,260	45,742	3.5
野村RAFI [®] 日本株投信F		1,316	1,926	37,736	2.9
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信F		1,435	—	—	—
SMAM・ニューαファンドF		19,232	16,914	190,045	14.7
シュローダー日本ファンドF		11,722	10,690	123,351	9.5
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF		—	6,025	70,992	5.5
ノムラーT&D J Flag日本株F		—	1,589	20,285	1.6
SJAMバリュウ日本株F		—	6,216	66,672	5.1
合 計		89,265	86,803	1,276,521	98.5

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2017年8月29日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,276,521	98.1
コール・ローン等、その他	24,284	1.9
投資信託財産総額	1,300,805	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,300,805,740
コール・ローン等	24,284,363
投資信託受益証券(評価額)	1,276,521,377
(B) 負債	5,189,744
未払収益分配金	358,503
未払信託報酬	4,810,647
未払利息	36
その他未払費用	20,558
(C) 純資産総額(A-B)	1,295,615,996
元本	717,006,478
次期繰越損益金	578,609,518
(D) 受益権総口数	717,006,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,070円

(注) 期首元本額は753,735,073円、期中追加設定元本額は220,449,446円、期中一部解約元本額は257,178,041円、1口当たり純資産額は18,070円です。

○損益の状況（2016年8月30日～2017年8月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,158
支払利息	△ 8,158
(B) 有価証券売買損益	199,481,612
売買益	243,150,433
売買損	△ 43,668,821
(C) 信託報酬等	△ 9,437,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,036,217
(E) 前期繰越損益金	70,946,261
(F) 追加信託差損益金	317,985,543
(配当等相当額)	(385,022,419)
(売買損益相当額)	(△ 67,036,876)
(G) 計(D+E+F)	578,968,021
(H) 収益分配金	△ 358,503
次期繰越損益金(G+H)	578,609,518
追加信託差損益金	317,985,543
(配当等相当額)	(385,022,419)
(売買損益相当額)	(△ 67,036,876)
分配準備積立金	260,632,133
繰越損益金	△ 8,158

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年8月30日～2017年8月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月30日～ 2017年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	137,007,215円
c. 信託約款に定める収益調整金	385,022,419円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	123,983,421円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	646,013,055円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,009円
g. 分配金	358,503円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

○お知らせ

信託財産留保額について、廃止をする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2017年 2 月28日 >

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・株100（確定拠出年金向け）に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 24
	ストラテジック・バリュール・オープンF	P 36
	野村RAFI [®] 日本株投信F	P 50
	ノムラT&D J Flag日本株F	P 75
	シュローダー日本ファンドF	P 85
	SJAMバリュール日本株F	※
	SMAM・ニューαファンドF	P 96
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	※
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 108
外国株式投資型	野村海外株式ファンドF	P 115
	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	P 130
	ノムラーコロンビア米国株バリュール・ファンドF	P 162
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	P 175
	アメリカン・オープンF (旧「ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF」)	P 185
	東京海上・スレッドニーデル欧州株式ファンドF	P 198
	MFS欧州株ファンドF	P 208

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第16期(2016年3月1日～2017年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
12期(2013年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	9,546	15.7	953.72	14.2	99.6	—	8,775
14期(2015年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
15期(2016年2月29日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
16期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
17期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年2月29日	円	%		%	%	%
	13,565	—	1,297.85	—	98.3	—
3月末	14,246	5.0	1,347.20	3.8	97.6	—
4月末	14,263	5.1	1,340.55	3.3	98.0	—
5月末	14,668	8.1	1,379.80	6.3	97.8	—
6月末	13,279	△2.1	1,245.82	△4.0	98.3	—
7月末	14,119	4.1	1,322.74	1.9	98.6	—
8月末	13,876	2.3	1,329.54	2.4	98.8	—
9月末	13,901	2.5	1,322.78	1.9	98.0	—
10月末	14,631	7.9	1,393.02	7.3	101.4	—
11月末	15,416	13.6	1,469.43	13.2	99.7	—
12月末	16,004	18.0	1,518.61	17.0	98.6	—
2017年1月末	16,271	19.9	1,521.67	17.2	98.2	—
(期末) 2017年2月27日	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は21.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の18.2%を3.1ポイント上回りました。期首は、原油価格に反転の兆しが見えたことなどから、国内株式市場は上昇しました。堅調な米国経済指標に加え、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより、世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。6月に入ると、EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まり、急速に円高が進行したことなどから、国内株式市場は軟調に推移しました。残留の可能性が盛り返したことを受け、反発する局面もありましたが、最終的に離脱派が勝利したことで、一時的に為替が1ドル99円台を付けるなどリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、7月には参議院議員選挙での与党勝利を受けて、政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は反発しました。9月には、日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されたことから金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は一時大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ期待が高まったことなどから急反発しました。その後も、米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において、米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良好な決算発表を受け、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどが好感され上昇して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、値下がりした陸運業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりが大きかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、SCREENホールディングス、東京海上ホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、カシオ計算機、デイトップ、日本航空などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT（英国のEU離脱）に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.781)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1.070	
期中の平均基準価額は、14,519円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 374,756	千円 499,100	千口 7,546,122	千円 10,343,300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用) >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 654	百万円 654	100.0	百万円 679	百万円 679	100.0

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

平均保有割合 12.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	600千円
(B) / (A)	5.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 8,892,022	千口 1,720,656	千円 2,731,198

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,731,198	% 98.4
コール・ローン等、その他	43,556	1.6
投資信託財産総額	2,774,754	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,774,754,607	
コール・ローン等	28,255,959	
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,731,198,648	
未収入金	15,300,000	
(B) 負債	38,276,309	
未払解約金	17,181,400	
未払信託報酬	21,022,033	
未払利息	28	
その他未払費用	72,848	
(C) 純資産総額(A-B)	2,736,478,298	
元本	1,663,560,000	
次期繰越損益金	1,072,918,298	
(D) 受益権総口数	166,356口	
1口当たり基準価額(C/D)	16,450円	

(注) 期首元本額は8,558,110,000円、期中追加設定元本額は466,940,000円、期中一部解約元本額は7,361,490,000円、1口当たり純資産額は16,450円です。

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 5,879	
支払利息	△ 5,879	
(B) 有価証券売買損益	541,554,889	
売買益	863,239,959	
売買損	△ 321,685,070	
(C) 信託報酬等	△ 74,477,596	
(D) 当期損益金(A+B+C)	467,071,414	
(E) 前期繰越損益金	△ 102,364,866	
(F) 追加信託差損益金	708,211,750	
(配当等相当額)	(1,277,184,925)	
(売買損益相当額)	(△ 568,973,175)	
(G) 計(D+E+F)	1,072,918,298	
次期繰越損益金(G)	1,072,918,298	
追加信託差損益金	708,211,750	
(配当等相当額)	(1,278,514,167)	
(売買損益相当額)	(△ 570,302,417)	
分配準備積立金	387,912,305	
繰越損益金	△ 23,205,757	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第16期(計算期間：2016年3月1日～2017年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、ガラス・土石製品、サービス業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、銀行業、医薬品などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は日本電信電話、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首13,029円が期末15,873円となりました。騰落率は21.8%となり、ベンチマーク(TOPIX)の18.2%を3.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT(英国のEU離脱)に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.141 (0.141)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.141	
期中の平均基準価額は、13,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		45,431	57,123,432	48,663	71,908,743
		(△ 711)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,075千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)				
長谷工コーポレーション	1,510.8	1,244.3	1,653,674	
大東建託	49.2	—	—	
大和ハウス工業	448	413.2	1,282,572	
九電工	—	255.7	723,375	
食料品 (2.9%)				
明治ホールディングス	123.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	433.7	1,746,076	
日本たばこ産業	291.9	—	—	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	1,117	1,111,415	
化学 (10.4%)				
信越化学工業	—	125.1	1,195,956	
大陽日酸	—	472.7	654,689	
日本触媒	111.2	95.9	701,988	
三井化学	2,807	1,209	686,712	
ダイセル	—	571	776,560	
日本ゼオン	—	334	416,164	
花王	—	199.8	1,154,844	
日本ペイントホールディングス	493.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	64.3	702,156	
小林製薬	79.2	—	—	
医薬品 (1.8%)				
アステラス製薬	—	724.5	1,103,413	
科研製薬	78.3	—	—	
小野薬品工業	40.4	—	—	
参天製薬	547.3	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXホールディングス	—	2,080.8	1,091,587	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日本碍子	582	818	1,977,924	
ニチハ	—	241.5	770,385	
鉄鋼 (0.7%)				
神戸製鋼所	—	377.3	404,088	
山陽特殊製鋼	251	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	1,496.4	415,999	
DOWAホールディングス	—	807	727,107	
古河機械金属	2,186	2,933	677,523	
金属製品 (1.1%)				
三和ホールディングス	1,086.1	635.3	667,065	
機械 (8.5%)				
オーエスジー	—	181.3	428,230	
ディスコ	68.3	—	—	
島精機製作所	—	175.5	652,860	
SMC	53.1	35.3	1,128,541	
ダイキン工業	215	173.5	1,837,365	
椿本チエイン	194	—	—	
ダイフク	458.6	—	—	
タダノ	—	257.4	367,052	
T P R	247.7	187	707,795	
電気機器 (5.4%)				
ミネベアミツミ	—	287.6	386,822	
日立製作所	—	1,748	1,078,341	
三菱電機	1,216	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	549	238.4	220,043	
横河電機	835.8	—	—	
カシオ計算機	719.1	—	—	
村田製作所	48.1	—	—	
小糸製作所	79	136.1	786,658	
S C R E E Nホールディングス	—	105.2	795,312	
輸送用機器 (10.4%)				
日産自動車	—	740.6	818,363	
いすゞ自動車	1,568.4	1,627.5	2,424,975	
トヨタ自動車	540	86.3	552,837	
新明和工業	831	—	—	
アイシン精機	159	—	—	
スズキ	796.5	556.9	2,454,258	
精密機器 (0.7%)				
ナカニシ	65.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	373.6	—	—
朝日インテック	195	96.2	430,976
その他製品 (—%)			
タカラトミー	527.6	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	935.6	—	—
電源開発	277.6	267.8	701,368
メタウォーター	210.7	154.2	438,544
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	1,243	—	—
日立物流	—	346.7	800,877
空運業 (2.5%)			
日本航空	394.1	417.1	1,530,757
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	326	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
日本オラクル	187	113.5	745,695
大塚商会	220	178.7	1,032,886
日本テレビホールディングス	330.8	382	768,202
日本電信電話	565.9	522.4	2,501,251
ソフトバンクグループ	262.6	182.1	1,528,365
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	1,198	802.2	1,303,976
丸紅	1,962	—	—
PAL TAC	357.6	212	666,740
トラスコ中山	145.9	—	—
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	217.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	85.5	—	—
ドンキホーテホールディングス	260.9	109.7	433,863
サイゼリヤ	267.9	—	—
ニトリホールディングス	92.7	75.3	976,641
銀行業 (3.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,970.1	2,445.1	1,806,684
保険業 (4.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	494.2	976,045
東京海上ホールディングス	275.6	384.8	1,880,132
その他金融業 (3.2%)			
アコム	2,058.9	—	—
日立キャピタル	—	364.8	1,059,379
オリックス	790	—	—
三菱UFJリース	—	1,427.5	889,332
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	262.8	114.4	279,021
サービス業 (7.2%)			
総合警備保障	—	174	738,630
ディップ	—	351.5	793,687
楽天	1,391.5	—	—
リクルートホールディングス	—	414	2,256,300
ベルシステム24ホールディングス	—	556.3	522,365
合 計	株数・金額 37,716	33,772	60,342,451
	銘柄数<比率>	63	61<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,342,451	98.4
コール・ローン等、その他	981,793	1.6
投資信託財産総額	61,324,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	61,324,244,493 円
コール・ローン等	715,846,282
株式(評価額)	60,342,451,970
未収入金	202,296,941
未収配当金	63,649,300
(B) 負債	37,000,722
未払解約金	37,000,000
未払利息	722
(C) 純資産総額(A-B)	61,287,243,771
元本	38,611,742,533
次期繰越損益金	22,675,501,238
(D) 受益権総口数	38,611,742,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,873円

(注) 期首元本額は50,052,681,837円、期中追加設定元本額は2,002,696,193円、期中一部解約元本額は13,443,635,497円、1口当たり純資産額は1.5873円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 24,069,949,600円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,373,509,238円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,217,532,459円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,004,682,313円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,727,243,903円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,720,656,869円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 498,168,151円

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,315,914,208 円
受取配当金	1,313,303,675
受取利息	13,402
その他収益金	3,079,558
支払利息	△ 482,427
(B) 有価証券売買損益	10,910,471,406
売買益	15,302,899,741
売買損	△ 4,392,428,335
(C) 当期損益金(A+B)	12,226,385,614
(D) 前期繰越損益金	15,163,376,320
(E) 追加信託差損益金	743,003,807
(F) 解約差損益金	△ 5,457,264,503
(G) 計(C+D+E+F)	22,675,501,238
次期繰越損益金(G)	22,675,501,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第16期 (2015年10月31日～2016年10月31日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△4.0	97.2	—	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年10月30日	円	%		%	%	%
11月末	19,813	2.7	1,580.25	1.4	98.0	—
12月末	19,415	0.6	1,547.30	△0.7	98.1	—
2016年1月末	17,800	△7.8	1,432.07	△8.1	98.1	—
2月末	16,288	△15.6	1,297.85	△16.7	97.8	—
3月末	17,494	△9.3	1,347.20	△13.5	97.8	—
4月末	17,423	△9.7	1,340.55	△14.0	97.1	—
5月末	18,198	△5.7	1,379.80	△11.4	97.2	—
6月末	16,665	△13.6	1,245.82	△20.0	97.4	—
7月末	17,239	△10.7	1,322.74	△15.1	97.4	—
8月末	16,983	△12.0	1,329.54	△14.7	98.0	—
9月末	16,981	△12.0	1,322.78	△15.1	97.5	—
(期末) 2016年10月31日	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

2015年の年末は、ECB（欧州中央銀行）理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化したことに加え、外国為替市場で円高ドル安が進行したため、製造業をはじめ幅広い銘柄が売られる展開となりました。

株式市場の軟調な展開は2016年に突入してからも続き、中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まりました。1月末に日銀が決定したマイナス金利政策により株式などのリスク資産に運用資金が向かうとの期待が広がり株価は一時的に上昇しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、欧州大型金融機関の信用不安の報道などがリスク回避の動きに拍車をかけ、日本株式市場は再び調整する局面を迎えました。

2月以降は年初から続いていた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことや原油などの資源価格が上昇したため、日本株式市場は上昇基調に転じましたが、6月に英国の国民投票でEU離脱が決定したことを受け、グローバルでリスクを回避する動きが強まり日本株式市場も下落しました。

7月以降は企業の第一四半期決算の発表が本格化するなか、これまで円高ドル安の悪影響が懸念され株価が低迷していた輸出関連企業が買われる一方で、相対的に株価が堅調であった内需関連銘柄が売り込まれる動きが顕著になりました。ただ、株式市場全体としては狭いレンジ内で一進一退を繰り返す展開が続きました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.5%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業などグローバルに成長が期待できる業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、輸出関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.536)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	0.820	
期中の平均基準価額は、17,799円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 11,874,024	千円 19,056,000	千口 7,094,752	千円 11,541,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 56,753	百万円 2,444	% 4.3	百万円 50,053	百万円 3,208	% 6.4

平均保有割合 70.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56,843千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,363千円
(B) / (A)	5.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 26,720,206	千口 31,499,478	千円 51,000,805

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 51,000,805	% 98.3
コール・ローン等、その他	889,940	1.7
投資信託財産総額	51,890,745	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	51,890,745,840	
コール・ローン等	272,640,512	
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	51,000,805,328	
未収入金	617,300,000	
(B) 負債	1,026,406,035	
未払解約金	853,214,922	
未払信託報酬	172,388,858	
未払利息	512	
その他未払費用	801,743	
(C) 純資産総額(A-B)	50,864,339,805	
元本	28,533,340,000	
次期繰越損益金	22,330,999,805	
(D) 受益権総口数	2,853,334口	
1口当たり基準価額(C/D)	17,826円	

(注) 期首元本額は24,184,910,000円、期中追加設定元本額は12,997,260,000円、期中一部解約元本額は8,648,830,000円、1口当たり純資産額は17,826円です。

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△ 58,744	
受取利息	27,135	
支払利息	△ 85,879	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,051,082,273	
売買益	986,883,021	
売買損	△ 3,037,965,294	
(C) 信託報酬等	△ 335,219,010	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,386,360,027	
(E) 前期繰越損益金	6,832,320,404	
(F) 追加信託差損益金	17,885,039,428	
(配当等相当額)	(23,832,124,680)	
(売買損益相当額)	(△ 5,947,085,252)	
(G) 計(D+E+F)	22,330,999,805	
次期繰越損益金(G)	22,330,999,805	
追加信託差損益金	17,885,039,428	
(配当等相当額)	(23,870,360,856)	
(売買損益相当額)	(△ 5,985,321,428)	
分配準備積立金	7,356,576,899	
繰越損益金	△ 2,910,616,522	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第16期（計算期間：2015年10月31日～2016年10月31日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.3%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率：以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通して資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流出入への対応を図りながら業績動向を検討し、電気機器、輸送用機器、陸運業、小売業、空運業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、成長分野に投資をしているため短期の業績は低調にとどまるものの、車載ビジネスの成長ポテンシャルなどを踏まえ中期で利益成長が可能と判断した電気機器の銘柄を買付けました。また、これまで原油価格が低迷していたことや急激な円高が利益成長の足かせとなっていたものの、今後は大型LNG（液化天然ガス）施設の生産が開始することなどから高い利益成長が期待できると判断した鉱業の銘柄も買付けました。一方、中長期で高い利益水準を維持できると考えていますが、今後、大規模修繕費が計上されるため一旦利益水準が低下すると判断した陸運業の銘柄を売却しました。また、相対的に堅調に上昇したサービス業の銘柄も売却しました。期末の銘柄数は57銘柄（期初比で3銘柄減少）としました。
- 期末では、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、電気・ガス業、卸売業、その他金融業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首17,431円から期末16,191円に1,240円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は-7.1%となり、ベンチマークの-10.6%を3.5%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.118	
期中の平均基準価額は、16,115円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		33,299 (712)	56,753,349 ()	32,189	50,053,375

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,779千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
日本水産	—	1,482.6	748.7	713
鉱業 (1.8%)				
国際石油開発帝石	—	1,266	1,247.7	769
建設業 (3.3%)				
長谷工コーポレーション	566.9	949.3	971.1	133
鹿島建設	2,962	—	—	—
大和ハウス工業	—	440.8	1,272.1	148
食料品 (3.5%)				
カルビー	99.4	—	—	—
明治ホールディングス	171.8	151	1,582.4	480
日本たばこ産業	251.9	213.4	852.1	319
化学 (7.1%)				
三井化学	2,622	2,467	1,277.1	906
三菱ケミカルホールディングス	1,146.7	—	—	—
花王	329.8	265.2	1,433.1	406
関西ペイント	178.4	—	—	—
ライオン	371	480	825.1	120
日東電工	66.9	132.9	973.1	625
ユニ・チャーム	239.4	154.2	385.1	268
医薬品 (6.7%)				
塩野義製薬	291.9	248.8	1,288.1	286
中外製薬	185.4	228.3	817.1	314
小野薬品工業	77.7	348.3	928.1	916
参天製薬	399.9	289.7	444.1	399
ベプチドリーム	—	204.9	1,110.1	558
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	218.6	103.6	405.1	594
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本碍子	—	366.6	706.1	804
日本特殊陶業	188.6	—	—	—
鉄鋼 (0.9%)				
日立金属	—	444.1	582.1	659
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	375	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (12.4%)				
SMC	37.4	41.1	1,253.1	139
小松製作所	306.7	541.8	1,269.1	437
クボタ	609	552.9	936.1	889
ダイキン工業	216.2	216.6	2,183.1	328
マキタ	129.3	159.8	1,161.1	746
三菱重工業	3,236	3,791	1,703.1	675
電気機器 (22.2%)				
ミネベア	692	—	—	—
日立製作所	1,937	2,856	1,597.1	075
三菱電機	955	1,693.9	2,409.1	572
日本電産	87.3	96.5	981.1	405
日本電気	4,295	—	—	—
パナソニック	—	1,609.1	1,765.1	182
ソニー	625.2	972.9	3,269.1	916
キーエンス	30.6	23.7	1,826.1	322
シスメックス	76.3	86.8	632.1	772
ファナック	39	34.9	686.1	832
浜松ホトニクス	—	218.7	695.1	466
村田製作所	69.3	92.8	1,361.1	376
輸送用機器 (8.3%)				
いすゞ自動車	372.3	1,048.2	1,362.1	135
トヨタ自動車	190.3	220.4	1,339.1	811
富士重工業	515.6	523.8	2,144.1	437
シマノ	37.5	47.9	860.1	284
精密機器 (1.0%)				
オリンパス	—	184.1	690.1	375
その他製品 (0.9%)				
アシックス	269.3	280.2	628.1	208
電気・ガス業 (—%)				
東京瓦斯	965	—	—	—
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	176.7	—	—	—
空運業 (1.3%)				
日本航空	—	293	907.1	128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
日本電信電話	452.9	375.4	1,749,364
KDDI	533.2	429.5	1,370,964
ソフトバンクグループ	90.4	244.1	1,611,548
卸売業 (2.9%)			
三井物産	571.3	—	—
三菱商事	—	875.2	2,005,083
小売業 (4.0%)			
スタートトゥデイ	154.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	242.7	—	—
ツルハホールディングス	84.7	75.8	918,696
ファーストリテイリング	19.5	51.9	1,840,374
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,243.7	3,944.1	2,147,956
三井住友フィナンシャルグループ	381.6	—	—
保険業 (2.1%)			
第一生命ホールディングス	659.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	1,118.3	1,421,359
不動産業 (3.6%)			
三井不動産	439	376	898,828
住友不動産	347	576	1,591,488
サービス業 (5.3%)			
テンブホールディングス	437.7	389.9	694,801
総合警備保障	97.5	—	—
エムスリー	—	131.7	421,440
電通	243.6	—	—
オリエンタルランド	168.8	81.4	499,551
楽天	578.2	294.1	356,596
リクルートホールディングス	—	393.2	1,659,304
合 計	株 数・金 額	33,357	35,179
	銘柄数<比率>	60	57
			<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 68,708,294	% 96.4
コール・ローン等、その他	2,536,894	3.6
投資信託財産総額	71,245,188	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,245,188,843
コール・ローン等	606,571,316
株式(評価額)	68,708,294,210
未収入金	1,463,328,374
未収配当金	466,994,943
(B) 負債	619,701,140
未払解約金	619,700,000
未払利息	1,140
(C) 純資産総額(A-B)	70,625,487,703
元本	43,619,305,921
次期繰越損益金	27,006,181,782
(D) 受益権総口数	43,619,305,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,191円

(注) 期首元本額は39,885,123,263円、期中追加設定元本額は14,080,955,445円、期中一部解約元本額は10,346,772,787円、1口当たり純資産額は1,6191円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) 31,499,478,308円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン (確定拠出年金向け) 7,955,649,377円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,686,907,747円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA向け) 991,041,873円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け) 391,943,280円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン (変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 92,802,250円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P (適格機関投資家専用) 1,483,086円

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,213,255,981
受取配当金	1,212,842,166
受取利息	247,249
その他収益金	900,466
支払利息	△ 733,900
(B) 有価証券売買損益	△ 6,010,211,037
売買益	4,882,587,792
売買損	△10,892,798,829
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,796,955,056
(D) 前期繰越損益金	29,640,219,496
(E) 追加信託差損益金	8,460,744,555
(F) 解約差損益金	△ 6,297,827,213
(G) 計(C+D+E+F)	27,006,181,782
次期繰越損益金(G)	27,006,181,782

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第10期(2016年7月26日～2017年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落			
6期(2013年7月24日)	円	%			%	%	百万円
7期(2014年7月24日)	9,918	74.1	1,219.92	70.0	98.7	—	31,795
8期(2015年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
9期(2016年7月25日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
10期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2016年7月25日	円	%			%	%
7月末	11,149	—	1,325.36	—	98.5	—
8月末	11,218	0.6	1,322.74	△0.2	98.5	—
9月末	11,233	0.8	1,329.54	0.3	98.5	—
10月末	11,265	1.0	1,322.78	△0.2	97.7	—
11月末	11,882	6.6	1,393.02	5.1	98.0	—
12月末	12,563	12.7	1,469.43	10.9	98.0	—
2017年1月末	12,926	15.9	1,518.61	14.6	98.0	—
2月末	12,997	16.6	1,521.67	14.8	99.0	—
3月末	13,118	17.7	1,535.32	15.8	99.0	—
4月末	13,051	17.1	1,512.60	14.1	97.9	—
5月末	13,232	18.7	1,531.80	15.6	98.0	—
6月末	13,391	20.1	1,568.37	18.3	98.3	—
(期末) 2017年7月24日	13,784	23.6	1,611.90	21.6	98.5	—
	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU（欧州連合）離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュウ）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.646	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.539)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.114	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.765	
期中の平均基準価額は、12,555円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年7月26日～2017年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千口 11,968,200	千円 15,262,000	千口 15,119,957	千円 22,115,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年7月26日～2017年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 64,656	百万円 6,500	10.1	百万円 80,982	百万円 6,872	8.5

平均保有割合 45.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,343千円
(B) / (A)	10.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 27,408,077	千口 24,256,320	千円 37,665,213

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 37,665,213	% 96.9
コール・ローン等、その他	1,219,452	3.1
投資信託財産総額	38,884,665	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,884,665,373
コール・ローン等	217,051,572
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	37,665,213,801
未収入金	1,002,400,000
(B) 負債	2,159,260,734
未払解約金	2,018,100,218
未払信託報酬	140,457,965
未払利息	325
その他未払費用	702,226
(C) 純資産総額(A－B)	36,725,404,639
元本	26,346,630,000
次期繰越損益金	10,378,774,639
(D) 受益権総口数	2,634,663口
1口当たり基準価額(C/D)	13,939円

(注) 期首元本額は30,429,760,000円、期中追加設定元本額は15,168,620,000円、期中一部解約元本額は19,251,750,000円、1口当たり純資産額は13,939円です。

○損益の状況（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,545
支払利息	△ 86,545
(B) 有価証券売買損益	7,223,590,491
売買益	10,091,667,769
売買損	△ 2,868,077,278
(C) 信託報酬等	△ 291,092,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,932,411,638
(E) 前期繰越損益金	1,645,702,832
(F) 追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
(G) 計(D+E+F)	10,378,774,639
次期繰越損益金(G)	10,378,774,639
追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
分準備積立金	8,578,201,015
繰越損益金	△ 86,545

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第10期(計算期間：2016年7月26日～2017年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首12,354円から期末15,528円に3,174円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.7%の上昇となりました。

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

ファンドでは、自動車や産業機械向けの需要拡大が見込まれる電気機器（ルームなど）の比率を引き上げました。一方で、出店成長の鈍化やコストの増大が懸念された小売業（しまむらなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.115	
期中の平均基準価額は、13,957円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		47,436	64,656,619	52,404	80,982,248
		(△ 5,250)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	110,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,687千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	243.9	356	379,852	
建設業 (3.9%)				
安藤・間	—	362.2	279,980	
大成建設	717	—	—	
大林組	191.6	—	—	
清水建設	428	—	—	
長谷工コーポレーション	—	409.3	565,652	
鹿島建設	590	—	—	
前田建設工業	336	265	367,820	
熊谷組	1,364	966	370,944	
五洋建設	729.1	—	—	
住友林業	113	161.3	281,791	
大和ハウス工業	291.1	140.9	540,915	
ライト工業	150.6	156.4	186,585	
関電工	191	—	—	
きんでん	260.1	131	248,245	
住友電設	20.3	20.3	34,043	
日揮	—	159.2	282,898	
高砂熱学工業	152.6	142	267,528	
東芝プラントシステム	97.7	—	—	
千代田化工建設	623	—	—	
食料品 (1.8%)				
明治ホールディングス	30.7	—	—	
雪印メグミルク	—	45.8	143,812	
日本ハム	166	85	280,925	
宝ホールディングス	231.2	172.1	193,096	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	53	178,610	
不二製油グループ本社	196.9	142.3	364,714	
味の素	136	119.3	287,453	
キュービー	77.4	63.5	179,387	
繊維製品 (2.1%)				
グンゼ	—	552	237,360	
帝人	1,645	—	—	
東レ	1,377	1,582.6	1,582,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	—	337	198,830	
日本製紙	112.3	79.8	181,385	
化学 (7.1%)				
昭和電工	—	71.1	223,254	
住友化学	312	209	141,702	
クレハ	—	14.8	83,916	
デンカ	391	231	142,527	
信越化学工業	204.4	128.7	1,335,262	
大陽日酸	—	148	198,616	
カネカ	245	437	395,922	
三井化学	1,598	980	619,360	
三菱ケミカルホールディングス	1,186.5	393.6	389,152	
ダイセル	185.4	—	—	
住友ベークライト	350	1,026	886,464	
積水化学工業	578.6	357	725,424	
日本ゼオン	280	184	235,336	
積水樹脂	89.5	92.3	191,153	
タキロンシーアイ	172	137	83,159	
A D E K A	158.5	—	—	
日油	245	—	—	
D I C	91.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	150.5	46.4	191,724	
J S P	45	—	—	
ニフコ	—	59.2	376,512	
医薬品 (3.2%)				
協和発酵キリン	309	240.5	457,671	
日本新薬	60.5	—	—	
小野薬品工業	165	174.5	425,431	
第一三共	—	382.1	937,673	
大塚ホールディングス	212.3	200.8	954,201	
石油・石炭製品 (1.3%)				
J X T Gホールディングス	1,024.2	2,307.5	1,126,060	
コスモエネルギーホールディングス	130.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (一%)			
ブリヂストン	120.9	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	—	120	586,200
太平洋セメント	826	433	175,798
日本ヒューム	43	43	30,573
東洋炭素	56.7	56.7	108,807
日本碍子	289	244.1	529,697
日本特殊陶業	173.3	—	—
ニチアス	178	—	—
ニチハ	49.4	77.4	318,888
鉄鋼 (2.4%)			
東京製鐵	—	1,048.2	974,826
共英製鋼	97.6	103.7	192,674
大和工業	—	58.8	178,458
大阪製鐵	95.4	127.4	279,260
中部鋼板	155	155	110,205
日立金属	105.3	221.6	370,293
非鉄金属 (3.0%)			
住友金属鉱山	352	236	368,750
UACJ	—	603	197,784
古河電気工業	851	107.6	570,280
住友電気工業	448	870.9	1,513,624
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	575.5	502	596,878
文化シヤッター	691.7	603.3	562,275
L I X I Lグループ	—	286.1	822,823
機械 (6.0%)			
東芝機械	614	—	—
アマダホールディングス	270.9	353.5	451,066
ディスコ	62	33.9	677,322
ナブテスコ	43.2	33.8	122,525
技研製作所	61.6	61.6	184,800
小松製作所	633.5	528.3	1,541,843
小森コーポレーション	134.8	—	—
荏原製作所	1,441	177.1	569,376
グローリー	64.9	73.3	268,644
新晃工業	114.6	105.2	184,100
T P R	—	49.5	175,725
三菱重工	2,697	2,321	1,063,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	—	326.9	635,166
日立製作所	—	898	658,503
三菱電機	326	932.6	1,579,824
富士電機	957	580	364,820
マブチモーター	139.7	34.6	197,566
日本電産	23.5	45.8	537,234
日本電気	1,529	1,192	354,024
セイコーエプソン	—	148.2	388,284
パナソニック	1,055.8	—	—
ソニー	407.4	221.1	991,633
T D K	219.4	183.5	1,423,960
アルプス電気	209.3	—	—
横河電機	328.8	—	—
新元元工業	305	342	211,356
アズビル	71.9	—	—
堀場製作所	89.8	84.9	602,790
シスメックス	62.5	—	—
スタンレー電気	94.1	99.9	360,139
図研	158.3	144.4	219,921
フクダ電子	—	26.9	220,580
ローム	—	185	1,707,550
浜松トニクス	52.4	37.9	133,218
京セラ	—	150.4	950,528
村田製作所	39.7	24.4	422,120
ニチコン	—	275.2	322,534
小糸製作所	131.1	32.6	191,362
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	146.9	288.2	1,786,840
デンソー	—	30.8	146,854
近畿車輛	146	14.6	37,303
日産自動車	612.3	—	—
いすゞ自動車	—	268.1	380,567
トヨタ自動車	523.5	297	1,805,463
日野自動車	418.4	562.3	678,133
三菱自動車工業	—	283.9	222,009
プレス工業	331	282	144,666
アイシン精機	165.9	132.6	808,860
マツダ	420.9	109.7	173,929
本田技研工業	—	433	1,317,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	111	—	—
エクセディ	89	144.5	453,730
エフ・シー・シー	229.8	286.7	646,508
精密機器 (0.6%)			
島津製作所	278	167.8	368,824
HOYA	—	33.2	192,028
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	154.2	96.7	378,097
図書印刷	423	—	—
小松ウオール工業	17.4	17.4	36,331
ヤマハ	65.9	45.3	180,067
任天堂	28.5	17.9	648,696
タカラスタンダード	268	92.9	171,957
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	279.3	—	—
九州電力	—	294.2	390,991
電源開発	401.8	—	—
メタウォーター	55.9	113.3	359,161
陸運業 (3.7%)			
東京急行電鉄	476	—	—
東日本旅客鉄道	—	54.1	567,238
西日本旅客鉄道	127.5	68.8	546,478
西武ホールディングス	—	91.3	177,213
鴻池運輸	8.7	143	215,072
日本通運	401	886	606,910
ヤマトホールディングス	—	124.1	267,745
セイノーホールディングス	389.8	506.2	748,669
日立物流	33.3	69.7	170,555
海運業 (0.4%)			
日本郵船	2,245	1,662	350,682
空運業 (1.3%)			
日本航空	384.2	323.8	1,168,918
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	127	—	—
近鉄エクスプレス	4.4	100.7	195,962
情報・通信業 (7.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	206.9	534,422
T I S	260	140.1	439,213
インターネットイニシアティブ	—	184	378,304
オービックビジネスコンサルタント	75.7	54.5	345,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	184	352,544
日本電信電話	596	465.4	2,511,298
KDDI	129.1	—	—
NTTドコモ	445.4	287.9	755,161
カドカワ	—	140.9	204,586
S C S K	155.3	82.9	421,961
富士ソフト	186.4	148.2	475,722
ソフトバンクグループ	70	58.8	544,252
卸売業 (3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	202.2	180.9	622,296
丸紅	—	520.9	380,048
三井物産	496.7	355.6	567,359
日立ハイテクノロジーズ	211	118.1	542,669
住友商事	—	264.1	390,868
三菱商事	666.8	79.6	189,846
サンゲツ	82.6	86.8	171,343
小売業 (3.6%)			
J. フロント リテイリング	352.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	346.9	371,876
セブン&アイ・ホールディングス	288.4	158.2	703,357
サイゼリヤ	163.9	—	—
スギホールディングス	40.7	—	—
しまむら	56.7	14.2	194,540
松屋	230.9	287.8	267,078
丸井グループ	275.6	—	—
平和堂	38.4	—	—
ゼビオホールディングス	146.1	—	—
ケーズホールディングス	142.1	124.2	267,154
ヤマダ電機	1,851.4	1,514.9	861,978
アークランドサカモト	217.9	120.8	180,233
パローホールディングス	62.4	—	—
ベルク	31.9	63	318,780
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,308.3	1,068.4	753,649
りそなホールディングス	571.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,226	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	270.8	496.2	2,078,085
千葉銀行	—	454	362,292
ふくおかフィナンシャルグループ	621	—	—
北國銀行	—	548	240,024

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	852.5	367.4	427
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
SBIホールディングス	193	125.1	188.1	150
保険業 (4.5%)				
かんぽ生命保険	—	307.7	756.3	326
SOMPOホールディングス	285.3	215.3	938.4	492
MS&ADインシュアランスグループホール	—	199.7	775.6	634
第一生命ホールディングス	341.5	—	—	—
東京海上ホールディングス	449.8	80.5	377.5	545
T&Dホールディングス	213.9	664.1	1,083.4	479
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	246.7	—	—	—
芙蓉総合リース	31.9	47.2	313.3	408
リコーリース	9.5	—	—	—
アコム	816.7	—	—	—
ジャックス	368	—	—	—
日立キャピタル	211.6	170	456.9	960
オリックス	724.6	86.2	150.8	893

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	1,273.5	765.3	373
不動産業 (4.0%)				
三井不動産	358	149.4	378.5	579
三菱地所	—	749.2	1,506.6	641
住友不動産	—	225	750.1	150
大京	623	1,510	353.3	340
スタートコーポレーション	156.8	139.1	394.6	626
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	85	95.2	200
サービス業 (1.8%)				
総合警備保障	120.2	85.7	422.9	929
リクルートホールディングス	210	411	812.9	958
トランス・コスモス	145.4	129.1	349.3	344
合 計	株 数・金 額	64,445	54,227	87,962,871
	銘柄数<比率>	177	177	<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 87,962,871	% 96.1
コール・ローン等、その他	3,546,055	3.9
投資信託財産総額	91,508,926	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	91,508,926,120
コール・ローン等	295,149,612
株式(評価額)	87,962,871,920
未収入金	3,208,254,488
未収配当金	42,650,100
(B) 負債	1,764,189,219
未払金	679,888,777
未払解約金	1,084,300,000
未払利息	442
(C) 純資産総額(A-B)	89,744,736,901
元本	57,795,175,876
次期繰越損益金	31,949,561,025
(D) 受益権総口数	57,795,175,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,528円

(注) 期首元本額は68,363,851,410円、期中追加設定元本額は15,214,770,146円、期中一部解約元本額は25,783,445,680円、1口当たり純資産額は1.5528円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	24,256,320,068円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	14,750,640,782円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	9,475,208,204円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	3,826,022,874円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	2,969,409,816円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,336,911,175円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	1,180,662,957円

○損益の状況 (2016年7月26日～2017年7月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,052,702,019
受取配当金	2,051,118,900
その他収益金	2,428,716
支払利息	△ 845,597
(B) 有価証券売買損益	20,967,958,799
売買益	22,576,399,353
売買損	△ 1,608,440,554
(C) 保管費用等	△ 1,632,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,019,027,987
(E) 前期繰越損益金	16,090,357,504
(F) 追加信託差損益金	4,347,729,854
(G) 解約差損益金	△11,507,554,320
(H) 計(D+E+F+G)	31,949,561,025
次期繰越損益金(H)	31,949,561,025

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第7期(2016年7月14日～2017年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	15,456	—	1,300.26	—	99.4	—
7 月 末	15,759	2.0	1,322.74	1.7	99.5	—
8 月 末	16,093	4.1	1,329.54	2.3	99.5	—
9 月 末	16,006	3.6	1,322.78	1.7	98.5	0.8
10 月 末	16,928	9.5	1,393.02	7.1	98.6	1.0
11 月 末	18,067	16.9	1,469.43	13.0	98.4	1.0
12 月 末	18,823	21.8	1,518.61	16.8	99.5	—
2017年 1 月 末	18,856	22.0	1,521.67	17.0	99.6	—
2 月 末	19,050	23.3	1,535.32	18.1	99.5	—
3 月 末	18,799	21.6	1,512.60	16.3	98.2	1.2
4 月 末	19,017	23.0	1,531.80	17.8	98.4	1.2
5 月 末	19,211	24.3	1,568.37	20.6	98.3	1.2
6 月 末	19,813	28.2	1,611.90	24.0	98.3	1.2
(期 末) 2017年 7 月 13 日	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,456円から期末19,916円になりました。騰落率は+28.9%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+24.5%を、4.4ポイント上回りました。

・期首～12月

(横ばい) 7月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利拡大が見送られたこと。商品市況の回復などが好感されたこと。11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されたこと。

(上 昇) 米大統領選挙で勝利した共和党候補のトランプ氏が掲げる景気刺激策などへの期待が高まったこと。ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和の終了時期を延長したことから、世界的に株式市場が上昇したこと。

・12月～期末

(横ばい) 日本企業の2016年10～12月期の決算が総じて堅調であったこと。FOMC（米連邦公開市場委員会）において今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと。

(下 落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まったこと。

(上 昇) 米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による政治的不透明感の後退を好感したこと。6月のFOMCで米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高が進んだこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。） 受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は100.2%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.438	
期中の平均基準価額は、18,035円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 4,720,584	千円 6,103,200	千口 3,216,733	千円 4,233,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,295	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5

平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 6,641,279	千口 8,145,130	千円 11,091,224

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 11,091,224	% 92.8
コール・ローン等、その他	859,705	7.2
投資信託財産総額	11,950,929	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,950,929,301
コール・ローン等	53,404,789
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	11,091,224,512
未収入金	806,300,000
(B) 負債	1,211,603,466
未払解約金	1,183,149,317
未払信託報酬	28,242,329
未払利息	65
その他未払費用	211,755
(C) 純資産総額(A-B)	10,739,325,835
元本	5,392,380,000
次期繰越損益金	5,346,945,835
(D) 受益権総口数	539,238口
1口当たり基準価額(C/D)	19,916円

(注) 期首元本額は4,536,710,000円、期中追加設定元本額は3,378,280,000円、期中一部解約元本額は2,522,610,000円、1口当たり純資産額は19,916円です。

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,447
支払利息	△ 12,447
(B) 有価証券売買損益	1,593,608,807
売買益	2,163,344,566
売買損	△ 569,735,759
(C) 信託報酬等	△ 45,328,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,548,267,672
(E) 前期繰越損益金	592,588,071
(F) 追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
(G) 計(D+E+F)	5,346,945,835
次期繰越損益金(G)	5,346,945,835
追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
分配準備積立金	2,140,868,190
繰越損益金	△ 12,447

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月14日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第10期（計算期間：2016年7月14日～2017年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,538円から期末13,617円になりました。騰落率は+29.2%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+24.5%を、4.7ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,323円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,892 (△ 723)	千円 6,295,959 ()	千株 4,824	千円 5,642,749

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 632	百万円 449	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,295	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)					前田道路	2	3	6,831	
日本水産	3.8	5.8	3,683		日本道路	4	4	2,408	
マルハニチロ	1	1	2,934		五洋建設	3.1	4.4	2,860	
サカタのタネ	0.7	0.5	1,775		住友林業	4.3	5	8,730	
ホクト	1	1	1,960		パナホーム	5	4	4,784	
鉱業 (0.6%)					大和ハウス工業	9.3	11.4	43,855	
日鉄鉱業	4	0.4	2,444		積水ハウス	13.8	18.8	36,998	
三井松島産業	10	—	—		ユアテック	2	3	2,376	
国際石油開発帝石	66.4	55.2	59,588		中電工	1.3	1.5	4,480	
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,314		関電工	5	4	4,512	
石油資源開発	2.6	4.2	9,521		きんでん	4.7	4.7	8,770	
K&Oエナジーグループ	0.9	1	1,727		トーエネック	3	3	2,109	
建設業 (2.5%)					住友電設	0.9	1.2	1,956	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,284		日本電設工業	1.3	1.4	3,123	
ミライト・ホールディングス	2.8	2.4	3,067		協和エクシオ	3.1	2.6	4,898	
安藤・間	2.8	4.5	3,222		九電工	1	0.9	3,901	
東急建設	1.5	2.3	2,044		三機工業	1.3	1.3	1,618	
コムシスホールディングス	3	2.5	5,705		日揮	7	5.8	10,718	
ミサワホーム	2.2	1.9	1,957		太平電業	1	1	1,366	
高松コンストラクショングループ	0.9	0.8	2,244		高砂熟学工業	1.5	1.6	2,942	
東建コーポレーション	0.3	0.3	4,086		大気社	0.9	1	2,923	
大成建設	19	20	21,060		日比谷総合設備	0.8	0.7	1,382	
大林組	10	12.7	16,776		東芝プラントシステム	2.5	2.1	3,847	
清水建設	10	11.1	13,275		千代田化工建設	6	6	3,894	
長谷工コーポレーション	4.5	6.9	9,453		新興ブランテック	1.3	1.5	1,393	
鹿島建設	16	16	15,520		食料品 (3.6%)				
西松建設	5	6	3,738		日本製粉	4	2.2	3,896	
前田建設工業	4	3	4,041		日清製粉グループ本社	4.3	5.3	9,492	
奥村組	4	4	3,012		昭和産業	5	5	2,985	
東鉄工業	0.7	0.6	2,052		日本甜菜製糖	7	0.6	1,273	
戸田建設	4	4	2,916		三井製糖	4	0.9	2,862	
熊谷組	4	6	2,262		森永製菓	4	0.4	2,580	
三井ホーム	3	2	1,466		江崎グリコ	0.7	1	6,060	
大東建託	1.2	1.5	26,827		山崎製パン	3	3.9	8,708	
NIPPPO	3	4	9,060		亀田製菓	0.3	0.3	1,665	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルビー	0.8	1.3	5,687	
森永乳業	7	6	4,980	
ヤクルト本社	1.3	1.5	11,565	
明治ホールディングス	1.1	1.8	16,002	
雪印メグミルク	1.3	1.4	4,410	
ブリマハム	5	4	2,744	
日本ハム	4	4	13,340	
丸大食品	5	4	2,060	
伊藤ハム米久ホールディングス	4	2	2,048	
サッポロホールディングス	1.8	1.7	5,108	
アサヒグループホールディングス	7.3	7.2	31,406	
キリンホールディングス	18.2	15.5	36,208	
宝ホールディングス	3.5	3	3,450	
コカ・コーラボトラーズジャパン	2.3	3.1	10,276	
コカ・コーライーストジャパン	2.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.7	4.3	22,317	
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.5	2,820	
伊藤園	1.5	1.3	5,401	
日清オイリオグループ	6	5	3,220	
不二製油グループ本社	2.2	1.7	4,403	
J-オイルミルズ	6	0.6	2,316	
キッコーマン	2	2.2	7,766	
味の素	7.9	9.4	22,983	
キュービー	2.2	2.6	7,368	
ハウス食品グループ本社	2	1.9	5,481	
カゴメ	1.2	0.9	3,028	
アリアケジャパン	0.3	0.3	2,346	
ニチレイ	5	1.8	5,787	
東洋水産	1.8	2.1	8,862	
日清食品ホールディングス	1.6	1.6	11,296	
フジッコ	0.9	0.7	1,791	
日本たばこ産業	27.1	44.5	170,880	
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.5	1,476	
理研ビタミン	0.5	0.4	1,730	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	7	6	2,436	
東洋紡	26	25	5,325	
ユニチカ	6	—	—	
倉敷紡績	9	8	2,216	
日本毛織	3	2.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
帝人	19	4.7	10,401	
東レ	26	34.7	33,488	
セーレン	1.3	1.3	2,332	
ワコールホールディングス	4	4	5,992	
ホギメディカル	0.5	0.4	3,076	
T S I ホールディングス	2	2.4	1,852	
三陽商会	4	1.2	2,101	
オンワードホールディングス	6	5	3,970	
デサント	0.9	1.3	1,996	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	5	0.5	2,010	
王子ホールディングス	34	34	19,754	
日本製紙	5.1	5.2	11,793	
三菱製紙	7	1.8	1,389	
北越紀州製紙	6.5	5.6	4,625	
中越パルプ工業	7	6	1,380	
大王製紙	4	4.2	6,174	
レンゴー	11	10.1	6,494	
トーモク	7	5	1,965	
ザ・バック	0.6	0.5	1,817	
化学 (5.6%)				
クラレ	9.8	8.4	18,076	
旭化成	44	34	41,701	
昭和電工	7.3	3.1	8,636	
住友化学	43	47	30,550	
住友精化	3	0.4	2,180	
日産化学工業	2.3	2	7,590	
クレハ	7	0.7	3,829	
日本曹達	4	6	3,708	
東ソー	17	13	16,289	
トクヤマ	21	5	2,770	
セントラル硝子	6	9	4,365	
東亜合成	5.2	3.5	4,956	
大阪ソーダ	4	3	1,686	
デンカ	14	14	8,358	
信越化学工業	8.5	6.6	66,990	
堺化学工業	5	4	1,744	
エア・ウォーター	5	4.5	9,400	
大陽日酸	7.3	9.1	11,311	
日本パーカライジング	2.9	2.4	3,885	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高压ガス工業	2	1.6	1,331	
四国化成工業	2	2	2,714	
日本触媒	0.9	1.2	8,700	
大日精化工業	4	3	2,760	
カネカ	7	11	9,581	
三菱瓦斯化学	13	5.2	12,994	
三井化学	16	19	11,875	
J S R	6.2	6.6	13,021	
東京応化工業	1	1	3,750	
三菱ケミカルホールディングス	51.6	43.2	42,392	
日本合成化学工業	4	—	—	
ダイセル	5.5	9.1	13,176	
住友ベークライト	8	5	4,245	
積水化学工業	11.4	10.1	20,361	
日本ゼオン	7	7	8,701	
アイカ工業	1.3	1.3	4,504	
宇部興産	39	32	9,792	
積水樹脂	1.5	1.3	2,641	
タキロンシーアイ	3	3	1,764	
日立化成	5.4	4	13,440	
積水化成成品工業	4	1.5	1,416	
ダイキョーニシカワ	0.8	1.7	2,708	
日本化薬	5	5	8,135	
ADEKA	2.7	3.1	5,173	
日油	4	4	6,120	
花王	5.4	6.4	43,379	
三洋化成工業	3	0.7	3,717	
日本ペイントホールディングス	4.5	4.2	17,976	
関西ペイント	3.7	3.2	8,316	
中国塗料	2	2.3	1,975	
太陽ホールディングス	0.5	0.6	3,024	
エスケー化研	1	1	10,320	
D I C	2.6	2.7	11,542	
サカタインクス	1.7	1.4	2,578	
東洋インキS Cホールディングス	13	11	6,435	
富士フイルムホールディングス	9.4	13	53,391	
資生堂	5.3	3.4	13,198	
ライオン	3	2.2	5,086	
高砂香料工業	0.7	0.5	2,117	
マンダム	0.4	0.4	2,492	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1.4	1	2,079	
コーセー	0.4	0.5	5,975	
シーズ・ホールディングス	1	0.5	2,015	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	2.2	6,512	
ノエビアホールディングス	0.7	0.4	2,264	
コニシ	1.2	0.9	1,445	
長谷川香料	1.2	0.9	2,069	
上村工業	0.3	0.3	1,776	
小林製薬	1	0.8	5,408	
アース製薬	0.5	0.3	1,848	
日本農薬	—	2.3	1,524	
日東電工	2.9	2.8	27,291	
藤森工業	0.5	0.6	1,989	
未来工業	0.7	0.9	1,445	
J S P	1	0.7	2,278	
エフピコ	0.9	0.7	4,249	
天馬	0.7	0.8	1,722	
信越ポリマー	2.4	1.7	1,526	
ニフコ	0.8	1	6,300	
ユニ・チャーム	4.9	6.1	17,589	
医薬品 (3.7%)				
協和発酵キリン	7.9	8.1	16,029	
武田薬品工業	18.2	15.7	89,741	
アステラス製薬	31.7	47.8	65,486	
大日本住友製薬	7.7	7.4	11,211	
塩野義製薬	3.2	4	23,652	
田辺三菱製薬	10.6	10.3	26,656	
日本新薬	0.5	0.5	3,520	
中外製薬	5.3	5.7	26,163	
科研製薬	0.5	1	5,950	
エーザイ	4.4	5.3	32,123	
ロート製薬	1.7	1.7	3,908	
小野薬品工業	2.7	7	17,164	
久光製薬	1.5	1.6	8,416	
持田製薬	0.4	0.5	3,905	
参天製薬	4.3	6.4	10,201	
ツムラ	1.5	1.3	5,726	
日医工	0.7	1.6	2,726	
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	3,522	
生化学工業	1.1	1.1	1,997	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥居薬品	0.6	0.7	1,866	
東和薬品	0.3	0.5	2,560	
沢井製薬	0.5	0.9	5,580	
ゼリア新薬工業	1	0.9	1,850	
第一三共	15.6	19.2	48,048	
キョーリン製薬ホールディングス	1.9	2.1	5,151	
大塚ホールディングス	9.5	11.7	56,019	
大正製薬ホールディングス	1.5	1.8	15,156	
石油・石炭製品 (0.8%)				
日本コークス工業	18.3	14.2	1,391	
昭和シェル石油	11	11	12,199	
東燃ゼネラル石油	15	—	—	
富士石油	2.1	3.9	1,287	
出光興産	5.9	5.2	14,196	
JXTGホールディングス	126.6	144.1	69,931	
コスモエネルギーホールディングス	3.5	3.3	5,893	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	5.3	5.8	13,392	
東洋ゴム工業	2.4	2.5	5,985	
ブリヂストン	19.3	21	101,766	
住友ゴム工業	8.6	9.6	19,392	
オカモト	2	2	2,632	
西川ゴム工業	1	0.9	2,032	
ニッタ	0.7	0.7	2,464	
住友理工	4.1	3.2	3,715	
三ツ星ベルト	2	2	2,462	
バンドー化学	4	1.7	1,844	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	4	4	2,488	
旭硝子	53	6.6	32,538	
日本山村硝子	5	6	1,110	
日本電気硝子	22	2.9	12,412	
住友大阪セメント	10	12	6,480	
太平洋セメント	31	35	14,280	
東海カーボン	9	3.5	2,282	
東洋炭素	0.7	0.8	1,580	
ノリタケカンパニーリミテド	6	0.5	2,030	
TOTO	2.3	3	12,810	
日本碍子	4	5.8	12,980	
日本特殊陶業	3.7	5.2	12,064	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	0.7	0.6	1,444	
ニチアス	4	3	4,299	
ニチハ	1	0.6	2,460	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	28.4	32.1	84,294	
神戸製鋼所	170	14.5	17,980	
合同製鐵	5	0.6	1,299	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25.8	23.3	47,811	
日新製鋼	2.5	3.9	4,921	
東京製鐵	1.4	2	1,966	
共英製鋼	1	1.4	2,629	
大和工業	1.6	2	6,030	
大阪製鐵	1	1.2	2,707	
淀川製鋼所	1.2	0.9	2,749	
東洋鋼板	4.1	4.8	2,049	
丸一鋼管	1.8	2.1	7,182	
大同特殊鋼	14	10	6,760	
山陽特殊製鋼	5	5	3,280	
愛知製鋼	8	0.8	3,664	
日立金属	8.3	11.7	19,281	
大平洋金属	6	4	1,176	
新日本電工	6.5	2.8	1,178	
三菱製鋼	6	6	1,668	
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	15	17.9	5,047	
三井金属鉱業	26	12	5,628	
東邦亜鉛	4	3	1,404	
三菱マテリアル	41	6.1	20,984	
住友金属鉱山	25	17	26,375	
DOWAホールディングス	7	10	8,620	
古河機械金属	6	10	1,980	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.8	1,447	
UACJ	13	15	4,725	
古河電気工業	19	1.2	6,060	
住友電気工業	20.3	23	40,491	
フジクラ	8	5.7	5,529	
リョービ	6	7	3,507	
アーレスティ	1.5	1.7	1,944	
アサヒホールディングス	1.2	1.1	2,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	2.7	2.6	4,716	
東洋製織グループホールディングス	4.5	6	11,202	
ホッカンホールディングス	5	3	1,266	
コロナ	1.3	1.2	1,386	
三和ホールディングス	3.3	4.7	5,611	
文化シャッター	1	2.5	2,262	
三協立山	1.3	1.6	2,612	
LIXILグループ	6.3	6.7	19,329	
ノーリツ	1.4	1.2	2,683	
長府製作所	0.9	0.9	2,343	
リンナイ	0.7	0.8	8,296	
岡部	1.5	1.7	1,751	
ジーテクト	1.9	1.7	3,782	
東プレ	1.2	1.3	3,838	
高周波熱錬	1.6	1.3	1,341	
バイオラックス	0.3	0.8	2,496	
日本発條	6.8	7.7	9,486	
三益半導体工業	1.2	0.7	1,245	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	10	1.5	2,748	
三浦工業	1.5	1.5	3,196	
タクマ	2	2.3	2,599	
オークマ	3	4	4,240	
東芝機械	4	4	2,040	
アマダホールディングス	5.9	8.5	11,024	
アイダエンジニアリング	1.2	2.1	2,297	
富士機械製造	2.5	1.9	3,363	
牧野フライス製作所	3	4	3,808	
オーエスジー	1.6	1.8	4,348	
旭ダイヤモンド工業	1.7	2.1	1,848	
DMG森精機	2.4	1.8	3,326	
ソディック	1.3	1.2	1,612	
ディスコ	0.4	0.4	7,688	
日東工器	0.4	0.6	1,554	
島精機製作所	0.8	0.4	2,276	
日阪製作所	1.1	—	—	
ニューフレアテクノロジ	0.4	0.5	3,200	
ナブテスコ	2.1	1.9	6,374	
三井海洋開発	1.3	1.2	3,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	0.9	0.9	31,833	
ユニオンツール	0.3	0.4	1,274	
オイレス工業	0.9	1	2,009	
サトーホールディングス	0.5	0.8	2,128	
小松製作所	30.5	23	66,803	
住友重機械工業	15	14	11,018	
日立建機	6	4.9	14,170	
井関農機	8	0.8	1,817	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.5	2,050	
クボタ	18.9	23.2	44,741	
月島機械	1.2	1.1	1,381	
新東工業	1.7	1.5	1,740	
アイチ コーポレーション	1.6	1.8	1,407	
小森コーポレーション	1.3	2	2,798	
荏原製作所	12	2.4	8,052	
ダイキン工業	2.9	3.6	42,300	
栗田工業	2.6	2.4	7,392	
椿本チエイン	4	5	5,000	
ダイフク	1.6	1.3	4,517	
タダノ	3	3.5	4,819	
フジテック	1.8	2.1	3,145	
CKD	1.4	1.2	2,372	
平和	3.1	3.9	9,391	
理想科学工業	0.9	1	2,226	
SANKYO	2.6	2.8	10,220	
マースエンジニアリング	0.9	0.7	1,635	
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	1.9	6,108	
ダイコク電機	0.8	—	—	
アマノ	1.8	1.4	3,406	
サンデンホールディングス	5	5	1,655	
マックス	2	2	3,174	
グローリー	1.2	1.5	5,662	
大和冷機工業	1.9	1.1	1,394	
セガサミーホールディングス	9.3	7.4	10,737	
リケン	5	0.4	2,140	
T P R	0.7	1	3,565	
ホンザキ	0.6	0.7	7,280	
大豊工業	1	1.3	1,877	
日本精工	10.8	12.6	18,711	
N T N	11	12	6,360	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジェイテクト	7.1	10.4	17,440	
不二越	6	6	3,774	
THK	2.3	2.2	7,172	
イーグル工業	1	1.6	3,051	
キッツ	3.3	2.2	2,215	
日立工機	3	—	—	
マキタ	2	3.9	16,867	
日立造船	4.7	5.1	2,850	
三菱重工業	107	118	53,784	
I H I	50	28	10,780	
スター精密	—	0.9	1,728	
電気機器 (8.9%)				
日清紡ホールディングス	4	5.4	6,145	
イビデン	5	3.5	6,895	
コニカミノルタ	12.3	17.2	16,322	
ブラザー工業	7.1	4.9	13,563	
ミネベアアミツミ	6	5.9	11,056	
日立製作所	189	147	105,590	
東芝	139	—	—	
三菱電機	45	45.8	75,112	
富士電機	17	19	11,571	
安川電機	2.7	3	7,335	
明電舎	6	8	3,104	
山洋電気	2	2	2,232	
東芝テック	9	5	3,045	
マブチモーター	0.7	1.3	7,358	
日本電産	2.4	2.6	29,952	
東光高岳	1.3	0.9	1,535	
ダイヘン	3	3	2,757	
JVCケンウッド	4.6	4.3	1,401	
第一精工	0.4	—	—	
日新電機	2	2.1	2,585	
オムロン	3.9	3.7	18,796	
日東工業	0.8	1.6	2,857	
I D E C	0.6	0.8	1,182	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	5,500	
メルコホールディングス	0.9	0.5	1,655	
日本電気	48	70	20,790	
富士通	65	39	32,853	
沖電気工業	20	3.1	5,201	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気興業	3	2	1,120	
サンケン電気	3	4	2,168	
ルネサスエレクトロニクス	5.4	9.4	9,437	
セイコーエプソン	7.8	8.2	22,213	
ワコム	3.6	4.1	1,537	
アルバック	0.5	0.4	2,300	
E I Z O	0.7	0.5	2,185	
ジャパンディスプレイ	15.1	34.4	6,880	
日本信号	1.3	1.9	2,071	
能美防災	1.2	1.2	1,993	
日本無線	2	1.1	1,581	
パナソニック	43.2	35.1	53,229	
シャープ	40	5	1,975	
アンリツ	4.2	3.3	3,280	
富士通ゼネラル	2	1.7	4,430	
日立国際電気	2	1.5	3,994	
ソニー	18.8	16.4	73,439	
TDK	2.3	3.2	23,936	
ミツミ電機	2.1	—	—	
アルプス電気	2.2	2.8	8,932	
パイオニア	9.4	12	2,568	
フォスター電機	0.6	1	1,978	
クラリオン	4	5	2,110	
ホシデン	2.6	1.5	1,846	
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,588	
日本航空電子工業	2	3	4,875	
日立マクセル	0.8	1.3	3,057	
アルパイン	1.9	2.1	3,544	
船井電機	1.3	1.7	1,762	
横河電機	3.4	4.4	8,166	
新電元工業	4	4	2,416	
アズビル	1.8	1.3	5,629	
日本光電工業	1.3	1.5	4,045	
堀場製作所	0.8	0.7	4,935	
アドバンテスト	1.8	1.4	2,777	
キーエンス	0.4	0.7	35,098	
シスメックス	0.9	1.6	10,176	
メガチップス	0.8	0.5	1,348	
OBARA GROUP	—	0.3	1,812	
コーセル	0.8	1	1,388	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタンレー電気	3.4	2.9	10,788	
ウシオ電機	2.8	3.4	4,824	
日本デジタル研究所	1.3	—	—	
カシオ計算機	2.4	5.2	9,011	
ファナック	3.3	3	66,090	
フクダ電子	0.5	0.5	4,090	
エンプラス	0.3	0.6	2,136	
ローム	1.9	1.8	16,560	
浜松ホトニクス	1.6	1.8	6,282	
新光電気工業	4.6	4.3	4,257	
京セラ	7.8	8	51,264	
太陽誘電	1.8	2.4	4,315	
村田製作所	2.7	3.2	54,208	
双葉電子工業	0.9	0.9	1,822	
ニチコン	1.9	1.5	1,734	
日本ケミコン	4	3	1,335	
KOA	0.7	0.7	1,570	
小糸製作所	1.8	2.2	13,002	
ミツバ	1.1	1.5	3,141	
スター精密	1	—	—	
SCREENホールディングス	3	0.4	3,084	
キヤノン電子	1.5	1.3	2,964	
キヤノン	40.2	36.6	138,897	
リコー	23.2	31.5	31,216	
東京エレクトロン	2.5	1.6	25,760	
輸送用機器 (14.1%)				
トヨタ紡織	3	4	9,076	
鬼怒川ゴム工業	3	—	—	
ユニプレス	1.7	1.7	4,622	
豊田自動織機	8	8.7	55,854	
三櫻工業	1.7	1.5	1,206	
デンソー	20.8	23.7	114,494	
東海理化電機製作所	2.2	3	6,459	
三井造船	32	35	5,635	
川崎重工業	41	55	19,195	
名村造船所	2.3	3.4	2,254	
日本車輛製造	3	—	—	
日産自動車	140.9	175.9	201,405	
いすゞ自動車	23.4	26.3	37,582	
トヨタ自動車	98.4	125.8	781,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日野自動車	12.4	20	25,060	
三菱自動車工業	—	29.8	22,260	
武蔵精密工業	1.3	1	3,205	
日産車体	3.1	4.1	4,620	
新明和工業	3	3	2,859	
極東開発工業	—	1.1	2,007	
日信工業	2	2.7	4,981	
トビー工業	8	0.8	2,716	
ティラド	6	4	1,404	
曙ブレーキ工業	4.3	3.3	1,257	
タチエス	1.3	0.9	1,864	
NOK	5.5	5.6	13,832	
フタバ産業	3.6	2	2,008	
KYB	13	8	4,768	
大同メタル工業	1.6	1.8	1,827	
プレス工業	4.6	4.8	2,539	
カルソニックカンセイ	7	—	—	
太平洋工業	1.7	1.7	2,594	
ケーヒン	2.6	2.9	4,729	
河西工業	0.9	1.7	2,449	
アイシン精機	8	8.1	49,896	
マツダ	13.1	19.1	30,263	
ダイハツ工業	18.4	—	—	
今仙電機製作所	0.8	1	1,279	
本田技研工業	65.3	77.4	239,243	
スズキ	11.8	8.5	46,112	
SUBARU	14.2	20.3	83,717	
ヤマハ発動機	6.6	6.4	18,560	
ショーワ	2.3	2.4	2,666	
エクセディ	1.8	1.8	5,760	
ハイレックスコーポレーション	0.8	1.6	4,620	
豊田合成	4	4.1	11,275	
愛三工業	1.8	2.9	2,694	
日本精機	2	2	4,460	
ヨロズ	0.8	1.3	2,414	
エフ・シー・シー	1.3	1.6	3,692	
シマノ	0.6	1	18,010	
テイ・エス テック	1.9	2.4	8,028	
精密機器 (0.8%)				
テルモ	3.7	4.3	18,619	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日機装	1.8	1.8	2,017	
島津製作所	3	3.1	6,888	
ナカニシ	0.4	0.5	2,215	
東京精密	0.8	0.8	3,048	
ニコン	9.9	9.1	16,880	
トプコン	1.1	1.1	2,214	
オリンパス	1.4	2.2	9,207	
タムロン	0.7	0.9	1,814	
HOYA	6.2	5.6	32,351	
シチズン時計	6.6	8.3	6,747	
セイコーホールディングス	6	8	3,800	
ニプロ	4.1	4.1	6,186	
その他製品 (1.1%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	3,036	
ダンロップスポーツ	1.2	—	—	
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.7	14,744	
パイロットコーポレーション	0.4	0.6	2,865	
トッパン・フォームズ	2.8	3.6	4,330	
フジシールインターナショナル	0.7	0.8	2,440	
タカラトミー	2.5	1.1	1,516	
凸版印刷	18	19	23,028	
大日本印刷	20	20	25,360	
共同印刷	2	4	1,540	
日本写真印刷	0.7	0.7	2,076	
アシックス	1.7	3.1	6,218	
ツツミ	0.5	0.7	1,458	
ヤマハ	1.9	2.2	8,822	
クリナップ	1.8	1.5	1,342	
ビジョン	0.7	0.9	3,667	
リンテック	2	1.9	5,179	
任天堂	1.1	0.7	25,305	
三菱鉛筆	0.4	0.7	2,159	
タカラスタンダード	4	2	3,780	
コクヨ	2.2	2.6	3,894	
岡村製作所	2.3	3.1	3,193	
美津濃	4	3	1,962	
電気・ガス業 (2.5%)				
東京電力ホールディングス	72.6	113.2	52,298	
中部電力	23	32.5	46,426	
関西電力	27.7	24.8	35,798	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中国電力	11.5	16.3	19,576	
北陸電力	7.2	12.1	11,821	
東北電力	11	14.7	21,711	
四国電力	4.9	5.9	7,493	
九州電力	8	7.6	9,902	
北海道電力	3.2	5	4,265	
沖縄電力	2.1	1.6	4,214	
電源開発	5.8	8.4	22,570	
東京瓦斯	74	79	45,527	
大阪瓦斯	61	75	32,865	
東邦瓦斯	11	14	10,794	
北海道瓦斯	3	6	1,638	
西部瓦斯	11	12	3,228	
京葉瓦斯	3	3	1,557	
静岡ガス	2.5	3.5	2,642	
メタウォーター	—	0.5	1,542	
陸運業 (3.6%)				
東武鉄道	22	25	15,000	
相鉄ホールディングス	7	11	6,039	
東京急行電鉄	22	28	23,324	
京浜急行電鉄	7	6	7,878	
小田急電鉄	9	5.8	12,702	
京王電鉄	9	11	10,098	
京成電鉄	5	3.2	9,440	
東日本旅客鉄道	7.8	9.5	101,555	
西日本旅客鉄道	4.2	5	39,670	
東海旅客鉄道	3.4	5.6	99,876	
西武ホールディングス	3.2	6.3	12,581	
鴻池運輸	1.4	1.8	2,705	
西日本鉄道	6	11	5,368	
近鉄グループホールディングス	26	35	14,945	
阪急阪神ホールディングス	26	6	24,180	
南海電気鉄道	8	12	6,780	
京阪ホールディングス	8	10	7,020	
名古屋鉄道	17	21	10,731	
日本通運	26	24	16,704	
ヤマトホールディングス	6.7	7.6	16,682	
山九	8	8	5,984	
丸全昭和運輸	4	4	1,852	
センコーグループホールディングス	4	4.9	3,626	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	5,319	
福山通運	8	7	5,019	
セイノーホールディングス	5.2	5.5	8,145	
神奈川中央交通	2	3	2,208	
日立物流	2.7	2.4	6,050	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	84	62	13,268	
商船三井	47	34	12,002	
川崎汽船	45	23	6,463	
NSユニテッド海運	7	11	2,574	
飯野海運	2.9	4.4	2,217	
空運業 (0.7%)				
日本航空	10.6	14.7	52,508	
ANAホールディングス	69	85	33,694	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4	3	1,620	
三菱倉庫	3	4	5,704	
三井倉庫ホールディングス	6	5	1,520	
住友倉庫	6	6	4,236	
日本トランスシティ	4	3	1,350	
名港海運	2	2	2,334	
上組	6	7	8,225	
郵船ロジスティクス	1.2	1.5	1,504	
近鉄エクスプレス	1.7	1.8	3,384	
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	1.3	1.4	3,592	
新日鉄住金ソリューションズ	1.2	1.6	4,260	
東北新社	1.6	2.4	1,766	
T I S	1.7	1.7	5,329	
グリーン	9.5	5.7	5,340	
コーエーテクモホールディングス	1.8	2	4,314	
ネクソン	4.8	5.3	11,792	
コプロラ	—	2	2,326	
ティーガイア	1.4	1.6	3,294	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.9	27.7	8,199	
インターネットイニシアティブ	1	1	2,055	
プロトコーポレーション	0.7	0.7	1,180	
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.3	14,340	
オービック	0.9	1.1	7,689	
ヤフー	66.3	95.3	47,459	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	2	2	11,560	
日本オラクル	2	2.2	16,412	
オービックビジネスコンサルタント	0.4	0.5	2,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.2	2	7,880	
大塚商会	1.2	1.4	9,758	
WOWOW	0.5	0.6	1,860	
USEN	1	—	—	
ネットワンシステムズ	3.1	1.8	2,068	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.7	2,458	
日本ユニシス	1.8	1.6	3,038	
兼松エレクトロニクス	0.8	0.6	2,109	
東京放送ホールディングス	4.1	4.5	8,928	
日本テレビホールディングス	5.5	8.1	14,887	
朝日放送	1.6	1.8	1,467	
テレビ朝日ホールディングス	2.6	3.2	6,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	9	13.5	6,358	
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.8	1,798	
コネクシオ	1.2	1	1,981	
日本電信電話	63.1	73.4	391,001	
KDD I	38.7	62.7	183,115	
光通信	0.8	0.8	9,056	
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	3,411	
NTTドコモ	80.6	103.8	274,862	
GMOインターネット	1.3	2.5	3,537	
カドカワ	1.5	2	2,772	
ゼンリン	0.6	0.5	1,605	
松竹	1	2	2,802	
東宝	2.5	2.8	9,632	
東映	3	3	3,180	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	25.6	31,872	
D T S	0.4	0.5	1,752	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.5	5,347	
カブコン	1.1	1.1	2,852	
S C S K	1.3	1.8	9,072	
T K C	0.6	0.7	2,261	
富士ソフト	0.9	0.8	2,600	
NSD	0.9	0.8	1,648	
コナミホールディングス	2	1.3	8,021	
ソフトバンクグループ	20.9	19.7	178,915	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.4	0.4	1,862
あらた	0.7	0.5	1,982
フィールズ	1.3	1.1	1,314
双日	41.9	49.4	13,733
アルフレッサ ホールディングス	3.7	5.2	10,899
横浜冷凍	1.4	1.3	1,389
ダイワボウホールディングス	7	5	2,050
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.1	1,816
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	2.1	1,852
UKCホールディングス	0.6	0.7	1,323
TOKAIホールディングス	5.5	3.8	3,150
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,696
小野建	1.1	0.9	1,618
伯東	0.9	0.8	1,169
ナガイレーベン	0.7	0.6	1,587
三菱食品	1.5	1.5	4,800
松田産業	1	0.9	1,321
第一興商	1.1	1.2	6,396
メディバルホールディングス	4.5	5.6	11,524
アズワン	0.4	0.4	2,148
ドウシシャ	0.9	0.9	1,930
岡谷鋼機	0.4	0.5	4,585
黒田電気	0.8	1.1	2,348
IDOM	1.6	1.8	1,189
シークス	—	0.4	1,794
伊藤忠商事	59.7	60.7	104,191
丸紅	104.1	84.5	62,014
長瀬産業	3.9	3.7	6,430
蝶理	0.8	0.7	1,439
豊田通商	9.9	9.8	33,712
兼松	14	15	3,585
三井物産	94.4	79.8	127,600
日本紙バルブ商事	7	5	2,100
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.4	10,872
カメイ	2	1.6	2,452
山善	2	2.6	2,912
住友商事	59.7	52.5	78,618
三菱商事	78.6	61.4	146,960
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	7,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三谷商事	0.8	0.8	3,508
菱洋エレクトロ	0.7	—	—
ユアサ商事	0.6	0.8	2,756
阪和興業	6	7	5,754
菱電商事	2	2	1,592
岩谷産業	6	8	5,736
三菱石油	3	1.8	2,064
稲畑産業	2.2	2.4	3,576
ワキタ	1.6	1.9	2,314
東邦ホールディングス	1.4	2.1	4,477
サンゲツ	1.7	1.7	3,352
ミツウロコグループホールディングス	1.4	2.4	1,718
シナネンホールディングス	3	0.6	1,339
伊藤忠エネクス	2.9	4.4	4,210
サンリオ	1.9	2.3	5,030
リョーサン	0.9	0.7	3,010
新光商事	1	0.9	1,257
三信電気	0.9	1	1,442
東陽テクニカ	1	1.3	1,398
加賀電子	0.9	0.9	2,138
PALTAC	1.8	1.3	5,018
日鉄住金物産	10	1	5,620
トラスコ中山	0.6	1.1	2,994
オートバックスセブン	2.2	2.3	4,328
加藤産業	1.1	1	2,922
イエローハット	0.9	0.8	2,374
日伝	0.5	0.4	1,572
因幡電機産業	0.8	0.9	3,874
ミスミグループ本社	2.4	2	5,312
スズケン	2	2.5	9,125
小売業 (3.9%)			
ローソン	2	2.9	21,489
サンエー	0.4	0.7	3,342
カワチ薬品	0.8	0.7	1,878
エービーシー・マート	0.9	1.4	8,862
アスクル	0.6	0.6	2,136
ゲオホールディングス	1.5	2.4	2,834
アダストリア	0.6	1	2,742
日本マクドナルドホールディングス	1.7	0.7	3,129
パルグループホールディングス	0.4	0.5	1,580

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エディオン	3.8	3.8	3,758	
セリア	0.2	0.5	2,600	
ナフコ	1.7	1.9	3,224	
アルペン	1.3	1.2	2,409	
ビックカメラ	2.2	2.9	3,300	
DCMホールディングス	4.1	5.1	4,860	
J. フロント リテイリング	5.2	6.6	10,698	
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.1	2,643	
マツモトキヨシホールディングス	0.8	1	6,500	
スタートトゥデイ	0.6	1.2	3,253	
ココカラファイン	0.5	0.5	2,755	
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	10.3	11,391	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.9	3,730	
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.9	2,540	
ジョイフル本田	—	1	3,045	
すかいらーく	2.3	3.3	5,520	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	2.9	3,192	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,620	
セブン&アイ・ホールディングス	15.6	19.6	88,552	
ツルハホールディングス	0.5	0.6	7,092	
サンマルクホールディングス	0.5	0.6	2,007	
ノジマ	—	1.3	2,236	
良品計画	0.2	0.3	8,325	
コーナン商事	1.7	1.5	3,040	
ワタミ	1.5	0.8	1,062	
ドンキホーテホールディングス	1.3	2	8,200	
西松屋チェーン	1.6	1.7	1,977	
ゼンショーホールディングス	1.6	1.4	2,846	
ワークマン	0.6	0.7	2,254	
サイゼリヤ	0.8	0.6	2,040	
V Tホールディングス	2.3	3.5	1,904	
ユナイテッドアローズ	0.4	0.7	2,401	
スキホールディングス	0.7	0.9	4,995	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	2.6	16,224	
上新電機	2	2	3,054	
日本瓦斯	0.9	0.8	2,836	
いなげや	0.9	0.8	1,405	
島忠	1.4	1.8	4,786	
チヨダ	0.8	0.9	2,699	
ライフコーポレーション	0.9	1	2,928	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	2.3	3.2	4,579	
オークワ	2	2	2,494	
コメリ	1.7	1.6	4,569	
青山商事	1.2	1.7	6,834	
しまむら	0.7	0.8	10,768	
高島屋	8	10	10,130	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	3.3	6,345	
パルコ	2.6	2.6	3,395	
丸井グループ	2.9	4	6,176	
イオン	22.1	22.3	38,289	
ユニグループ・ホールディングス	10.1	—	—	
イズミ	1.1	1.2	7,092	
平和堂	1.4	1.8	4,102	
フジ	0.7	0.7	1,894	
ヤオコー	0.5	0.7	3,304	
ゼビオホールディングス	1.5	1.3	2,613	
ケーズホールディングス	3	3.2	6,828	
A Tグループ	2	2	5,300	
アインホールディングス	0.4	0.4	3,244	
ヤマダ電機	21	20	11,220	
アークランドサカモト	1.4	1.3	1,961	
ニトリホールディングス	1.1	1	14,980	
吉野家ホールディングス	1	0.8	1,594	
日本KFCホールディングス	0.5	—	—	
王将フードサービス	0.6	0.5	2,150	
プレナス	1.2	1	2,640	
ミニストップ	1	0.8	1,920	
アークス	1.5	1.6	3,784	
パローホールディングス	1.2	1.6	4,008	
ベルク	0.4	0.4	1,980	
ファーストリテイリング	0.8	1	36,220	
サンドラッグ	0.7	1.6	6,560	
ペルーナ	3.5	1.8	2,322	
銀行業 (12.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	40.1	17,082	
東京TYフィナンシャルグループ	1.1	1.6	4,864	
九州フィナンシャルグループ	12.2	14.5	10,396	
ゆうちょ銀行	—	13.6	19,665	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.3	57.9	32,036	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.1	8,733	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	78	94	17,578	
あおぞら銀行	36	43	18,662	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749	564.4	410,375	
りそなホールディングス	167.7	114.4	67,507	
三井住友トラスト・ホールディングス	158	16.4	64,419	
三井住友フィナンシャルグループ	80.3	72	308,304	
第四銀行	12	12	6,144	
北越銀行	12	1.1	2,885	
西日本シティ銀行	37	—	—	
千葉銀行	27	26	20,982	
常陽銀行	22	—	—	
群馬銀行	15	16.2	10,627	
武蔵野銀行	1.2	1.6	5,384	
千葉興業銀行	3.4	4	2,316	
七十七銀行	10	15	8,340	
青森銀行	6	7	2,695	
秋田銀行	8	10	3,140	
山形銀行	6	6	2,946	
岩手銀行	0.7	0.8	3,556	
東邦銀行	7	11	4,246	
ふくおかフィナンシャルグループ	38	29	15,312	
静岡銀行	18	20	20,180	
十六銀行	15	20	7,180	
スルガ銀行	3	3.8	10,431	
八十二銀行	17	18.4	13,321	
山梨中央銀行	7	9	4,068	
大垣共立銀行	12	18	5,706	
福井銀行	9	8	2,136	
北國銀行	10	11	4,675	
清水銀行	0.5	0.5	1,780	
滋賀銀行	8	11	6,369	
南都銀行	11	1.3	4,108	
百五銀行	10	13	5,824	
京都銀行	10	11	11,605	
紀陽銀行	2.7	2.7	5,273	
三重銀行	8	0.9	2,232	
ほくほくフィナンシャルグループ	50	6.4	11,552	
広島銀行	16	23	10,833	
山陰合同銀行	6	6.6	5,900	
中国銀行	5.7	6	9,894	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	8.9	11.4	10,453	
百十四銀行	12	14	5,068	
四国銀行	10	10	2,940	
阿波銀行	6	7	5,138	
大分銀行	7	9	3,762	
宮崎銀行	7	9	3,231	
佐賀銀行	8	8	2,072	
十八銀行	9	10	2,980	
沖縄銀行	0.72	0.7	3,104	
琉球銀行	1.3	1.6	2,532	
セブン銀行	16.2	24.9	10,308	
みずほフィナンシャルグループ	1,426.1	1,321.4	264,147	
山口フィナンシャルグループ	8	10	13,520	
名古屋銀行	8	0.9	3,672	
北洋銀行	24.6	27.1	10,298	
愛知銀行	0.5	0.5	3,090	
第三銀行	12	1.2	2,041	
中京銀行	8	0.9	2,074	
大光銀行	6	6	1,410	
愛媛銀行	9	1.7	2,368	
みなの銀行	14	1.7	3,539	
京葉銀行	11	13	6,149	
関西アーバン銀行	2.2	3.3	4,372	
栃木銀行	5	6.8	3,114	
東和銀行	26	25	3,100	
トモニホールディングス	10.3	6.6	3,458	
フィデアホールディングス	7.9	13.2	2,389	
池田泉州ホールディングス	9.6	13.3	6,038	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	4.4	6	9,192	
大和証券グループ本社	98	138	91,425	
岡三証券グループ	5	8	5,832	
丸三証券	1.3	2.5	2,282	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	10	6,340	
いちよし証券	1.5	1.9	1,751	
松井証券	5.2	7	6,398	
マネックスグループ	7.1	7.4	2,227	
カブドットコム証券	4.4	6.2	2,343	
極東証券	1.3	1.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	1.7	4,273
SOMPOホールディングス	7.9	9.8	43,414
MS&ADインシュアランスグループホール	12.4	16	61,920
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	10.3	20,291
第一生命ホールディングス	31.5	30.2	60,883
東京海上ホールディングス	18.3	20.9	100,048
T&Dホールディングス	20.8	17.7	30,019
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.5	0.8	3,848
クレディセゾン	3.4	4.6	9,995
芙蓉総合リース	0.8	0.8	5,160
興銀リース	1.1	1.3	3,415
東京センチュリー	2	2.2	10,384
Jトラスト	3.9	2.8	2,436
日本証券金融	3.1	9.5	5,253
リコーリース	0.9	0.9	3,483
イオンフィナンシャルサービス	3.3	5.6	13,260
アコム	4.2	5.5	2,717
ジャックス	5	7	3,661
オリエントコーポレーション	6.6	25	4,775
日立キャピタル	2.7	4	10,736
アブラスフィナンシャル	15.6	23.7	2,583
オリックス	38.8	47.7	83,856
三菱UFJリース	30.4	38.2	22,958
日本取引所グループ	3.7	6.3	12,392
NECキャピタルソリューション	1.6	0.9	1,599
不動産業 (1.6%)			
いちご	—	5.8	1,925
ヒューリック	2.8	7.2	7,754
プレサンスコーポレーション	—	1.2	1,826
ユニゾホールディングス	—	0.6	1,522
オープンハウス	—	0.6	2,082
東急不動産ホールディングス	10.7	15.7	10,236
飯田グループホールディングス	5	7.9	14,607
パーク24	1.7	2.4	7,032
三井不動産	12	17.3	44,288
三菱地所	13	20.9	42,918
平和不動産	1.1	1.4	2,436
東京建物	3	4.4	6,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	2.8	2.9	3,369
住友不動産	6	8	27,560
大京	25	24	5,592
テーオーシー	2	2	2,040
レオパレス21	1.7	6.7	5,004
スターツコーポレーション	0.9	1.3	3,517
空港施設	1.9	2.4	1,504
住友不動産販売	1	—	—
ゴールドクレスト	0.9	1	2,405
イオンモール	4.3	5.5	11,418
エス・ティ・ティ都市開発	5.8	7.7	8,285
日本空港ビルデング	0.4	0.8	3,376
サービス業 (2.2%)			
ミクシィ	0.5	1.2	7,404
アコーディア・ゴルフ	3	—	—
GCA	2.2	—	—
パースホルディングス	1.8	2.2	4,776
総合警備保障	0.8	1.3	6,617
カカコム	1.3	2.1	3,479
エムスリー	0.9	1.1	3,377
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	2.1	1,287
ディー・エヌ・エー	4.4	3.3	8,814
博報堂DYホールディングス	5.1	5.8	9,111
電通	3.2	5.1	26,316
みらかホールディングス	1.2	1.3	6,428
オリエンタルランド	2.5	3.3	25,113
ダスキン	1.6	1.2	3,381
ラウンドワン	4.7	2.1	2,436
リゾートトラスト	1.4	2.4	4,893
ビー・エム・エル	0.6	1	2,183
りらいあコミュニケーションズ	2	1.8	2,181
ユー・エス・エス	3.9	4.2	9,361
サイバーエージェント	0.5	1.2	4,398
楽天	11.6	11.6	15,335
テクノプロ・ホールディングス	—	0.5	2,292
リクルートホールディングス	6.3	16.4	31,898
日本郵政	—	24.2	34,194
リログループ	0.1	1	2,166
エイチ・アイ・エス	0.8	0.9	3,024
共立メンテナンス	0.2	0.6	1,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京都競馬	5	0.5	1,517
カナモト	0.7	0.9	3,438
東京ドーム	4	3	3,009
西尾レントオール	0.5	0.7	2,541
帝国ホテル	0.5	0.7	1,543
トランス・コスモス	0.8	1.1	2,953
トーカイ	0.4	0.4	1,866
セコム	3.2	4.1	35,050
メイテック	0.5	0.7	3,293
アサツー ディ・ケイ	1.2	0.9	2,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネッセホールディングス	2.6	1.7	7,480	
イオンデイライト	0.9	1	3,820	
ニチイ学館	2.1	1.2	1,357	
ダイセキ	0.8	0.7	1,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,322	9,666	13,349,983
	銘柄数<比率>	987	981	<95.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 210	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,349,983	90.3
コール・ローン等、その他	1,427,324	9.7
投資信託財産総額	14,777,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,777,307,785
コール・ローン等	222,682,842
株式(評価額)	13,349,983,220
未収入金	1,180,683,552
未収配当金	19,408,171
差入委託証拠金	4,550,000
(B) 負債	806,300,274
未払解約金	806,300,000
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	13,971,007,511
元本	10,260,238,226
次期繰越損益金	3,710,769,285
(D) 受益権総口数	10,260,238,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,617円

(注) 期首元本額は9,538,062,234円、期中追加設定元本額は4,859,950,797円、期中一部解約元本額は4,137,774,805円、1口当たり純資産額は1,3617円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F (適格機関投資家専用) 8,145,130,728円
 ・野村RAFI®日本株投信 2,034,710,952円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 80,396,546円

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	335,226,908
受取配当金	335,045,748
その他収益金	238,941
支払利息	△ 57,781
(B) 有価証券売買損益	2,687,883,811
売買益	2,841,723,893
売買損	△ 153,840,082
(C) 先物取引等取引損益	27,512,494
取引益	27,512,494
(D) 保管費用等	△ 59,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,050,563,914
(F) 前期繰越損益金	512,762,916
(G) 追加信託差損益金	1,425,603,624
(H) 解約差損益金	△1,278,161,169
(I) 計(E+F+G+H)	3,710,769,285
次期繰越損益金(I)	3,710,769,285

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年9月1日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第1期(2016年10月13日～2017年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000		—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	%
2016年10月13日	10,000		—	—	—
10月末	10,284		2.8	88.6	—
11月末	10,087		0.9	88.4	—
12月末	10,442		4.4	89.7	—
2017年1月末	10,699		7.0	91.7	—
2月末	10,858		8.6	90.6	—
3月末	10,875		8.8	92.8	—
4月末	11,126		11.3	91.1	—
5月末	12,069		20.7	92.4	—
(期末)					
2017年6月12日	12,188		21.9	92.5	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末12,188円に値上がりとなりました。設定時より株式市場は米国大統領選挙の行方に注目する展開となりました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、当初はリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しました。しかし、その後はトランプ政権による財政拡大による景気押し上げ政策への期待や、米国の長期金利の上昇・為替市場での円安ドル高の動きなどから上昇基調を強めました。3月に入ると、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱などからトランプ政権の政策運営に対する不安が高まり一時下落に転じましたが、その後はフランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したことや米国株高などを背景に、日本の中小型株中心に上昇基調となりました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に92.5%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.683)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.014)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.846	
期中の平均基準価額は、10,805円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,968,463	千円 5,728,513	千口 -	千円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,808,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,250,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,910	百万円 878	% 12.7	百万円 1,898	百万円 331	% 17.4

平均保有割合 62.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,274千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	19.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,968,463	千円 6,660,668

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,660,668	% 99.0
コール・ローン等、その他	67,440	1.0
投資信託財産総額	6,728,108	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,728,108,214
コール・ローン等	67,439,378
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,660,668,836
(B) 負債	29,453,436
未払信託報酬	29,365,323
未払利息	97
その他未払費用	88,016
(C) 純資産総額(A-B)	6,698,654,778
元本	5,496,190,000
次期繰越損益金	1,202,464,778
(D) 受益権総口数	549,619口
1口当たり基準価額(C/D)	12,188円

(注) 期首元本額は100,000円、期中追加設定元本額は5,528,280,000円、期中一部解約元本額は32,190,000円、1口当たり純資産額は12,188円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,824,166円。(2016年6月14日～2017年6月12日、ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,980
支払利息	△ 12,980
(B) 有価証券売買損益	930,345,425
売買益	932,173,365
売買損	△ 1,827,940
(C) 信託報酬等	△ 29,453,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,879,106
(E) 追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
(F) 計(D+E)	1,202,464,778
次期繰越損益金(F)	1,202,464,778
追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
分配準備積立金	900,892,086
繰越損益金	△ 12,980

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第4期(計算期間：2016年6月14日～2017年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は93.0%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業、小売業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、小売業などでした。
- (5) 基準価額は、期首の14,624円から期末16,784円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

国内の企業業績は、世界的な景況感の改善もあり、製造業中心に上方修正傾向にあり、2017年度は堅調な業績を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が在庫調整の進展で持ち直しの兆しを見せていることや、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も回復傾向での推移が見込まれます。一方、世界経済の成長の原動力である米国経済が内需を中心とした自律的な成長を継続していることや、欧州も成長軌道に乗ってきていることなどを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、潤沢な流動性及び日本企業の企業統治の強化、株主還元などへの期待が下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.193	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,727	7,411,657	1,237	2,603,991
		(548)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,015,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,954,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,411	百万円 936	12.6	百万円 2,603	百万円 467	17.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,815千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
ベステラ	—	38.5	—	77,962
食料品 (9.0%)				
亀田製菓	—	36	—	202,320
ハウス食品グループ本社	—	47.5	—	138,795
アリアケジャパン	25.2	54.5	—	443,630
化学 (3.2%)				
日華化学	29.2	—	—	—
ライオン	83	115	—	277,150
医薬品 (5.7%)				
小野薬品工業	26	—	—	—
そーせいグループ	—	7	—	77,980
ベプチドリーム	33	64	—	419,840
ヘリオス	25.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
ＴＯＴＯ	19	47.3	—	203,390
機械 (2.5%)				
ダイキン工業	7	19.7	—	217,882
電気機器 (4.4%)				
RVH	72.2	—	—	—
日本トリム	23.8	26.6	—	113,981
シスメックス	20.5	40.5	—	270,540
精密機器 (3.7%)				
朝日インテック	27	63.7	—	316,907
情報・通信業 (20.0%)				
クルーズ	—	22	—	63,162
デジタルアーツ	—	46.2	—	182,028
夢の街創造委員会	94	360.8	—	449,556
アイスタイル	104.2	—	—	—
オークファン	94	—	—	—
オプティム	—	70.8	—	226,560
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.5	—	315,250
アイリッジ	—	60.8	—	150,844
ユーザベース	—	44	—	220,880
うるる	—	26	—	132,340

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカラ	54.1	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ラクーン	—	247	—	147,953
あい ホールディングス	49.9	—	—	—
トラスコ中山	—	53.6	—	131,427
小売業 (9.9%)				
アイケイ	—	30.6	—	139,689
MonotaRO	18	—	—	—
スタートトゥデイ	—	71	—	200,433
ピクスタ	26.8	39.4	—	52,402
ロコンド	—	102	—	191,760
サイゼリヤ	—	87.2	—	277,732
証券、商品先物取引業 (—%)				
FPG	110	—	—	—
不動産業 (3.8%)				
パーク24	—	115	—	330,625
スターツコーポレーション	21	—	—	—
サービス業 (31.3%)				
ベネフィット・ワン	59	90.1	—	388,781
エムスリー	—	90	—	279,900
フルキャストホールディングス	54.6	245.7	—	325,061
Gunosy	—	101.7	—	212,349
イトクロ	19.4	42.3	—	168,142
ベクトル	38	267.1	—	466,623
IBJ	—	108.1	—	73,940
N・フィールド	—	103.5	—	143,554
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	37	—	83,657
リクルートホールディングス	—	14	—	82,740
キャリア	—	52.2	—	234,900
グレイステクノロジー	—	36	—	264,240
合 計	株 数・金 額	1,134	3,172	8,696,911
	銘柄数<比率>	25	40	<93.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,696,911	% 91.5
コール・ローン等、その他	810,741	8.5
投資信託財産総額	9,507,652	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,507,652,624
コール・ローン等	694,444,581
株式(評価額)	8,696,911,100
未収入金	96,648,143
未収配当金	19,648,800
(B) 負債	159,681,182
未払金	147,880,175
未払解約金	11,800,000
未払利息	1,007
(C) 純資産総額(A-B)	9,347,971,442
元本	5,569,514,688
次期繰越損益金	3,778,456,754
(D) 受益権総口数	5,569,514,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,784円

(注) 期首元本額は2,028,265,053円、期中追加設定元本額は4,352,452,579円、期中一部解約元本額は811,202,944円、1口当たり純資産額は1.6784円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,968,463,320円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,601,051,368円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,476,792
受取配当金	40,707,000
その他収益金	18,739
支払利息	△ 248,947
(B) 有価証券売買損益	1,224,168,402
売買益	1,669,390,408
売買損	△ 445,222,006
(C) 当期損益金(A+B)	1,264,645,194
(D) 前期繰越損益金	937,848,072
(E) 追加信託差損益金	1,927,260,544
(F) 解約差損益金	△ 351,297,056
(G) 計(C+D+E+F)	3,778,456,754
次期繰越損益金(G)	3,778,456,754

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月3日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（決算日：2017年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年2月24日	8,373	—	1,284.53	—	95.6	2.6
2月末	8,494	1.4	1,297.85	1.0	95.7	2.7
3月末	8,985	7.3	1,347.20	4.9	95.9	2.4
4月末	8,809	5.2	1,340.55	4.4	96.6	1.7
5月末	9,084	8.5	1,379.80	7.4	97.1	1.6
6月末	8,055	△3.8	1,245.82	△3.0	97.3	1.4
7月末	8,726	4.2	1,322.74	3.0	98.6	0.6
8月末	8,839	5.6	1,329.54	3.5	98.6	0.8
9月末	8,952	6.9	1,322.78	3.0	97.3	1.4
10月末	9,534	13.9	1,393.02	8.4	98.3	1.1
11月末	10,067	20.2	1,469.43	14.4	98.6	1.0
12月末	10,467	25.0	1,518.61	18.2	99.9	—
2017年1月末	10,422	24.5	1,521.67	18.5	100.0	0.0
(期末)						
2017年2月24日	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.702)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託手数料
合 計	78	0.842	
期中の平均基準価額は、9,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 5,270,929	千円 11,550,960	千口 1,959,405	千円 4,627,292

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 13,015,814	千口 16,327,338	千円 43,471,538

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 43,471,538	% 99.9
コール・ローン等、その他	60,848	0.1
投資信託財産総額	43,532,386	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,532,386,482
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	43,471,538,979
未収入金	60,847,503
(B) 負債	223,765,704
未払解約金	60,847,503
未払信託報酬	161,318,192
その他未払費用	1,600,009
(C) 純資産総額(A-B)	43,308,620,778
元本	40,339,420,000
次期繰越損益金	2,969,200,778
(D) 受益権総口数	4,033,942口
1口当たり基準価額(C/D)	10,736円

[元本増減]

期首元本額	31,953,740,000円
期中追加設定元本額	13,063,310,000円
期中一部解約元本額	4,677,630,000円

○損益の状況 (2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,206,388,943
売買益	9,757,830,840
売買損	△ 551,441,897
(B) 信託報酬等	△ 297,961,715
(C) 当期損益金(A+B)	8,908,427,228
(D) 前期繰越損益金	△4,984,433,704
(E) 追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
(F) 計(C+D+E)	2,969,200,778
次期繰越損益金(F)	2,969,200,778
追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
分配準備積立金	3,923,993,524

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第16期（計算期間：2016年2月25日～2017年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

（プラス要因）

- ・収益性の改善が著しく、第一四半期の業績が驚きを持って受け止められたプラザー工業の株価が急騰し、その後も上昇基調で推移したこと。
- ・主力商品の販売好調、工場の生産性改善、コンビニエンスストア向けベンダー事業の利益率回復などにより、過去最高益を大幅に更新する見込みとなったプリマハムの株価が大幅に上昇したこと。
- ・日本版EMS（電子機器受託製造サービス）企業を標榜し、自動車部品関連分野で業績拡大の続くシークスの株価が大きく上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・提携先である米国企業が航空機リース事業の売却を発表したことの影響などから東京センチュリーの株価が横這いの推移に留まったこと。
- ・自動車用コントロールケーブルの生産能力増強に伴って費用が増加することなどからハイレックスコーポレーションの株価が低調な推移に留まったこと。
- ・円高の逆風に加えて新型スマートフォン向けヘッドセットの生産でつまづきがあったことなどから短期業績が不振だったフォスター電機の株価が下落したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

個別銘柄毎に行った投資判断を集積した結果、業種配分は金融や景気敏感セクターをオーバーウェイト、医薬品や食品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしています。過去数か月間で揺り戻しの動きがあったものの、未だ株価指標面での魅力度の差が大きいことから、そうしたポジションを維持することが妥当だと判断しています。また、割安かつ成長性も伴う銘柄の発掘を心掛けた結果、小型株の保有比率が相対的に高くなっています。小型株保有銘柄の中には過去数年間で非常に好調な株価パフォーマンスを上げたものが複数含まれ、ファンド全体のパフォーマンスに好影響を与えました。長期保有スタンスを継続しつつ、株価上昇が続いて割安感が後退しつつある銘柄については、こまめに保有比率の調整を行うことが望ましいと考えています。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (8) (0)	% 0.034 (0.033) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	8	0.036	
期中の平均基準価額は、22,741円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		16,523	27,396,670	12,339	19,825,983
		(△ 859)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 10,729	百万円 14,002	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ミライト・ホールディングス	156.3	—	—
長谷工コーポレーション	2,063.7	2,564.5	3,410,785
住友林業	—	838.9	1,385,862
協和エクシオ	315.4	431.1	683,724
日揮	342	362	734,860
食料品 (1.7%)			
ブリマハム	5,597	5,600	2,559,200
繊維製品 (0.6%)			
デサント	393	649.3	857,725
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	1,392	1,524	501,396
化学 (6.2%)			
四国化成工業	886	1,321	1,554,817
エスケー化研	79	100	1,031,000
サカタインクス	151.8	122.9	195,165
T&K TOKA	1,045.4	1,007.2	1,121,013
上村工業	463.1	524.5	3,010,630
寺岡製作所	7.6	—	—
未来工業	364.8	356.3	559,391
JSP	464.4	637.1	1,680,032
石油・石炭製品 (1.2%)			
JXホールディングス	3,476.1	3,451	1,835,586
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	268.9	314.2	1,424,268
ニッタ	536.2	685.2	2,103,564
三ツ星ベルト	562	736	759,552
バンドー化学	1,085	506.5	531,825
鉄鋼 (1.5%)			
東京製鐵	1,849.9	2,304.9	2,244,972
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	2,020	1,598	1,455,778
金属製品 (1.3%)			
東プレ	374.8	635.1	1,888,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.1%)			
富士機械製造	1,289.1	584.1	877,902
新東工業	326.4	350.7	359,116
T P R	229.6	313.7	1,195,197
イーグル工業	1,164.9	1,305.6	2,113,766
電気機器 (6.8%)			
コニカミノルタ	221.2	—	—
ブラザー工業	1,983.8	1,633.5	3,461,386
T D K	307.3	293.3	2,293,606
フォスター電機	782.4	772.6	1,477,211
アオイ電子	426.5	491.5	1,722,707
イリソ電子工業	32	44.4	314,352
浜松ホトニクス	96.5	27.7	92,518
小糸製作所	128.4	123.3	718,839
輸送用機器 (13.4%)			
豊田自動織機	465.9	586.6	3,243,898
モリタホールディングス	598.3	616.4	959,734
トヨタ自動車	460.2	458.2	2,954,473
武蔵精密工業	288.4	338.1	1,012,271
日信工業	327.9	241.1	483,646
大同メタル工業	875.1	959.9	989,656
アイシン精機	689.2	673.2	3,790,116
マツダ	—	433.8	694,730
本田技研工業	381.6	277.7	986,668
ハイレックスコーポレーション	818.4	908.4	2,802,414
日本精機	699	831	1,957,836
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	300.9	390.5	1,727,962
電気・ガス業 (0.3%)			
静岡ガス	1,171.2	583.8	417,417
陸運業 (3.5%)			
東海旅客鉄道	77.1	145.4	2,684,811
山九	2,975	3,455	2,487,600
海運業 (—)			
商船三井	323	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.3%)			
NECネットエスアイ	78.3	159.4	339,522
ネクソン	1,805.1	1,823.6	3,519,548
SRAホールディングス	—	37.1	107,219
プロトコーポレーション	303.4	238.3	357,450
インタージホールディングス	—	40.2	89,123
中部日本放送	684.8	643.4	489,627
KDDI	656.4	611.9	1,820,096
沖縄セルラー電話	830.3	961.5	3,571,972
DTT	476	764.5	1,969,352
卸売業 (9.0%)			
伯東	790	776.2	869,344
黒田電気	581.9	62.2	143,060
シークス	689.8	463	2,002,475
伊藤忠商事	2,991.1	3,318	5,429,907
三井物産	925	783.6	1,350,534
阪和興業	1,556	474	384,414
稲畑産業	448.6	592.4	877,936
テクノアソシエ	709.6	672.2	802,606
加藤産業	133.4	32.6	97,963
因幡電機産業	465.2	327.8	1,306,283
小売業 (6.5%)			
サンエー	98	125.4	647,064
エービーシー・マート	93.2	164	1,084,040
バルグループホールディングス	114.7	70.9	191,075
ナフコ	913.4	1,014.8	1,815,477
クリエイトSDホールディングス	427.8	671.7	1,741,046
サンマルクホールディングス	304.8	374.4	1,282,320
アドヴァン	—	79.5	93,174
ATグループ	500	476	1,285,200
ベルク	242.7	323.7	1,463,124

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,405	1,520.2	6,795,294	
武蔵野銀行	116.4	353.3	1,296,611	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,508	794,716	
スルガ銀行	1,347.8	1,346.7	3,416,577	
三重銀行	1,027	5.8	14,262	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,971.8	2,323.8	1,515,117	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	916.7	523.8	2,278,530	
東京海上ホールディングス	—	322.3	1,624,714	
T&Dホールディングス	461.4	584.4	1,047,244	
その他金融業 (5.9%)				
東京センチュリー	916.8	1,150.3	4,445,909	
オリックス	2,207.6	2,401.8	4,231,971	
不動産業 (3.9%)				
飯田グループホールディングス	95.8	430.4	814,747	
スターツコーポレーション	1,139.1	1,405.6	3,402,957	
日神不動産	2,581.6	2,581.6	1,484,420	
サービス業 (4.2%)				
カカコム	305.2	357.6	581,457	
SOMPOケアメッセージ	132.2	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	829.7	821.3	514,133	
ディー・エヌ・エー	388.6	344.3	855,241	
サイバーエージェント	—	160.5	516,810	
リログループ	90.4	92.1	1,453,338	
西尾レントオール	432	454.4	1,488,160	
トーカイ	226	188.5	762,482	
合 計	株数・金額	74,744	78,068	147,815,429
	銘柄数<比率>	94	97	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 62	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 147,815,429	% 98.7
コール・ローン等、その他	1,991,275	1.3
投資信託財産総額	149,806,704	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	149,805,604,574	
コール・ローン等	1,692,676,424	
株式(評価額)	147,815,429,950	
未収入金	204,715,700	
未収配当金	91,422,500	
差入委託証拠金	1,360,000	
(B) 負債	375,741,954	
未払金	250,750,950	
未払解約金	124,986,645	
未払利息	4,359	
(C) 純資産総額(A-B)	149,429,862,620	
元本	56,123,367,586	
次期繰越損益金	93,306,495,034	
(D) 受益権総口数	56,123,367,586口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26.625円	

[元本増減]

期首元本額	55,341,576,742円
期中追加設定元本額	13,503,599,434円
期中一部解約元本額	12,721,808,590円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	5,289,038,105円
シュローダー日本ファンド	2,429,052,918円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	6,520,932,385円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	15,559,054,585円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,771,064,637円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,226,886,372円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	16,327,338,584円

○損益の状況（2016年2月25日～2017年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,971,936,369	
受取配当金	2,971,938,875	
その他収益金	42,370	
支払利息	△ 44,876	
(B) 有価証券売買損益	31,445,811,170	
売買益	32,140,618,864	
売買損	△ 694,807,694	
(C) 先物取引等取引損益	403,674,749	
取引益	467,921,747	
取引損	△ 64,246,998	
(D) 保管費用等	△ 2,020,798	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,819,401,490	
(F) 前期繰越損益金	58,728,231,950	
(G) 追加信託差損益金	16,840,924,824	
(H) 解約差損益金	△17,082,063,230	
(I) 計(E+F+G+H)	93,306,495,034	
次期繰越損益金(I)	93,306,495,034	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額 総
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数、配 当 込 込)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2015年11月19日	円 10,426	% —	2,228.13	% —	% 98.9
11月末	10,328	△ 0.9	2,200.15	△ 1.3	99.4
12月末	10,220	△ 2.0	2,157.78	△ 3.2	99.6
2016年 1 月末	9,516	△ 8.7	1,997.22	△10.4	99.2
2 月末	8,538	△18.1	1,810.63	△18.7	99.2
3 月末	9,030	△13.4	1,898.02	△14.8	98.9
4 月末	8,914	△14.5	1,888.68	△15.2	99.2
5 月末	9,247	△11.3	1,944.06	△12.7	98.7
6 月末	8,359	△19.8	1,757.69	△21.1	99.2
7 月末	8,836	△15.3	1,866.36	△16.2	99.8
8 月末	8,795	△15.6	1,876.60	△15.8	99.7
9 月末	8,882	△14.8	1,883.03	△15.5	99.0
10 月末	9,338	△10.4	1,983.08	△11.0	99.2
(期 末) 2016年11月21日	9,654	△ 7.4	2,054.15	△ 7.8	98.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

当期における基準価額の騰落率は-7.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-7.8%を0.4%上回りました。

ポートフォリオについて(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率鈍化、発展途上国がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（持続可能な成長）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

■ 1口当たりの費用明細（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55円 (47) (5) (3)	0.597% (0.510) (0.054) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.336 (0.336)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	86	0.937	

期中の平均基準価額は9,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 3,646,636	千円 8,632,638	千口 2,384,542	千円 5,701,068

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,185,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,111,295千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.65

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF＜適格機関投資家専用＞

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 149,807	百万円 6,313	% 4.2	百万円 139,377	百万円 6,763	% 4.9

※平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 96	百万円 22	百万円 1,913

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF＜適格機関投資家専用＞

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	207,277千円
(b) うち利害関係人への支払額	10,060千円
(c) (b)/(a)	4.9%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2016年11月21日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 24,347,314	千口 25,609,408	千円 65,076,068	

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,283,834千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	65,076,068	99.9
コール・ローン等、その他	89,436	0.1
投資信託財産総額	65,165,504	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	65,165,504,980円
コール・ローン等	80,681,163
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	65,076,068,889
未 収 入 金	8,754,928
(B) 負 債	273,008,336
未 払 解 約 金	89,440,229
未 払 信 託 報 酬	182,487,140
未 払 利 息	60
その他未払費用	1,080,907
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	64,892,496,644
元 本	67,217,900,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,325,403,356
(D) 受 益 権 総 口 数	6,721,790口
1口当たり基準価額(C/D)	9,654円

※当期における期首元本額63,673,890,000円、期中追加設定元本額12,617,220,000円、期中一部解約元本額9,073,210,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,562円
受 取 利 息	1,130
支 払 利 益	△ 13,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,246,248,780
売 買 益 損	966,137,170
売 買 損 益	△ 4,212,385,950
(C) 信 託 報 酬 等	△ 364,815,978
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,611,077,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,743,716,649
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 458,042,685
(配 当 等 相 当 額)	(424,820,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 882,862,928)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,325,403,356
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,325,403,356
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 458,042,685
(配 当 等 相 当 額)	(433,509,828)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 891,552,513)
分 配 準 備 積 立 金	2,686,027,865
繰 越 損 益 金	△ 4,553,388,536

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における、費用控除後の配当等収益(942,311,216円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(433,509,828円)および分配準備積立金(1,743,716,649円)より分配可能額は3,119,537,693円(1口当たり464円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当 期

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

国内株式ニューαマザーファンド

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

第 7 期

決算日 2016年11月21日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

ファンダメンタルズ分析およびサステナビリティ分析に基づきリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。

中には、森永製菓やテルモ、エスエムシー、東京精密、信越化学工業などを買入れた一方で、江崎グリコやキーエンス、ピジョン、村田製作所、パナソニック、フジメディアなどを売却しました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率鈍化、発展途上国がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ(持続可能な成長)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	81円 (81)	0.336% (0.336)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.336	

期中の平均基準価額は24,059円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 121,610 (△ 6,837)	千円 149,807,731 ()	千株 108,952	千円 139,377,829

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	289,185,560千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	79,111,295千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.65

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 149,807	百万円 6,313	% 4.2	百万円 139,377	百万円 6,763	% 4.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 96	百万円 22	百万円 1,913

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	268,741千円
(b) うち利害関係人への支払額	13,664千円
(c) (b) / (a)	5.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2016年11月21日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.3%)	千株	千株	千円	
サカタのタネ	196	97.1	286,250	
鉱業 (-%)				
国際石油開発帝石	313	-	-	
建設業 (2.4%)				
ダイセキ環境ソリューション	211.9	256.1	386,711	
安藤・間	353.9	-	-	
大成建設	483	-	-	
鹿島建設	362	312	238,992	
西松建設	517	543	287,790	
住友林業	-	142.9	221,637	
積水ハウス	200	-	-	
関電工	-	315	324,135	
協和エクシオ	-	221.6	346,582	
九電工	-	114	349,980	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
OSJBホールディングス	835.8	-	-	
食品 (4.1%)				
日清製粉グループ本社	231.9	-	-	
森永製菓	506	81	349,110	
江崎グリコ	73.5	-	-	
雪印メグミルク	196.4	-	-	
プリマハム	-	1,558	615,410	
S Foods	81.1	-	-	
伊藤ハム米久ホールディングス	-	277	263,981	
アサヒグループホールディングス	107.2	-	-	
コカ・コーラウエスト	-	131.6	410,592	
不二製油グループ本社	-	214.9	450,215	
味の素	88	-	-	
キュービー	-	132.2	361,302	
アリアケジャパン	-	92.5	521,700	
ニチレイ	-	139.7	300,494	

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日清食品ホールディングス	—	58.1	337,561
日本たばこ産業	152.1	—	—
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	—	1,680	275,520
東レ	713	340	315,180
化学 (6.5%)			
共和レザー	—	315.3	248,771
住友精化	384	—	—
東ソー	647	246	180,318
関東電化工業	—	214	185,752
信越化学工業	—	97.5	806,812
大陽日酸	—	218.6	255,106
日本触媒	26.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	441.1	315,210
積水化学工業	—	334.7	564,304
日立化成	294.8	109.5	275,283
ダイキョーニシカワ	—	245.1	340,934
扶桑化学工業	—	170.9	451,688
ADEKA	—	359.3	544,698
花王	108.9	—	—
関西ペイント	181	—	—
DIC	1,363	100.1	329,829
ライオン	374	—	—
マンダム	—	83.5	391,197
ポーラ・オルビスホールディングス	—	33.7	290,157
タカラバイオ	142.3	—	—
イハラケミカル工業	—	196.9	198,672
日東電工	—	50.5	397,637
医薬品 (4.5%)			
協和発酵キリン	—	198.9	337,931
武田薬品工業	158.9	—	—
アステラス製薬	—	576.8	916,246
塩野義製薬	146.4	129.7	698,823
日本新薬	—	42.9	229,086
中外製薬	60.7	168.6	558,066
小野薬品工業	30.7	—	—
ツムラ	152.9	—	—
生化学工業	—	104	169,520
栄研化学	162.5	203.1	590,614
JCRファーマ	60.8	—	—
沢井製薬	40.3	—	—
大塚ホールディングス	—	108.1	512,069
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXホールディングス	775	822.6	361,368
コスモエネルギーホールディングス	—	328.3	472,752

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本電気硝子	—	593	346,312
太平洋セメント	1,340	—	—
ジオスター	549.6	648.1	553,477
日本特殊陶業	148	205.9	480,982
ニチハ	267.9	283.4	787,568
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	225.1	—	—
ジェイエフイーホールディングス	—	166.8	275,887
愛知製鋼	—	68.9	361,036
非鉄金属 (0.9%)			
UACJ	—	991	333,967
古河電気工業	1,893	142.3	474,570
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	333.5	—	—
LIXILグループ	88.1	—	—
東京製綱	2,364	257.1	515,999
機械 (7.7%)			
三浦工業	369.8	204.2	363,476
タクマ	453	707	675,185
アマダホールディングス	360.3	—	—
牧野フライス製作所	348	—	—
日特エンジニアリング	396.4	463.1	645,561
平田機工	—	53.8	380,366
ナブテスコ	—	89.6	261,811
SMC	16.9	18.2	575,484
小松製作所	—	261.3	658,084
TOWA	—	255.2	325,890
クボタ	290	213.1	357,794
荏原製作所	441	—	—
椿本チエイン	—	763	673,729
ダイフク	257.5	206.7	452,259
竹内製作所	142.9	—	—
サンデンホールディングス	—	860	305,300
日本精工	—	288.3	360,663
ジェイテクト	107	—	—
日本トムソン	—	897.9	365,445
イーグル工業	144.1	—	—
三菱重工業	1,007	737	359,508
電気機器 (10.1%)			
ブラザー工業	289.6	85.6	167,091
日立製作所	1,085	1,273	780,985
三菱電機	—	522	833,634
マブチモーター	57.1	—	—
日本電産	71.1	68.9	711,048

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ダイヘン	1,061	990	679,140	
日本電気	1,030	—	—	
セイコーエプソン	—	257.4	563,963	
パナソニック	356.3	—	—	
日立国際電気	278	—	—	
ソニー	285.1	330.9	1,091,970	
アルプス電気	106.8	120.8	346,212	
クラリオン	—	1,295	470,085	
古野電気	513.2	535.6	412,412	
スミダコーポレーション	—	362.9	374,875	
アオイ電子	105.9	111.2	292,456	
横河電機	—	220.1	351,499	
エスベック	—	286.8	349,322	
キーエンス	10.5	—	—	
シスメックス	44.5	—	—	
イリソ電子工業	—	56.6	374,126	
フクダ電子	—	59.9	377,370	
市光工業	1,534	2,120	703,840	
小糸製作所	69.1	—	—	
SCREENホールディングス	492	—	—	
輸送用機器 (9.8%)				
豊田自動織機	44.9	—	—	
東海理化電機製作所	—	81.9	179,852	
ニチユ三菱フォークリフト	—	419.3	304,831	
日産自動車	682.6	538	559,251	
いすゞ自動車	—	333.2	419,998	
トヨタ自動車	495.9	468.4	2,978,555	
KYB	—	1,072	551,008	
カルソニックカンセイ	342	—	—	
ケーヒン	200	79	142,753	
アイシン精機	—	60.9	284,098	
マツダ	224.8	—	—	
本田技研工業	359.2	477.2	1,520,359	
スズキ	—	130.8	507,504	
富士重工業	125.1	157.9	703,918	
日本精機	96	162	372,276	
日本プラスト	—	108.4	112,844	
エフ・シー・シー	192.1	—	—	
ジャムコ	99.9	—	—	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	84.2	111.1	452,177	
島津製作所	—	266	446,082	
東京精密	—	116	370,040	
トプコン	134.4	—	—	
オリンパス	88.9	144.4	550,164	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
HOYA	143.5	—	—	
朝日インテック	105.3	106.3	493,763	
ニプロ	—	254	314,960	
その他製品 (2.1%)				
フジシールインターナショナル	—	129.1	575,140	
ヨネックス	—	98.2	569,560	
ピジョン	155.2	—	—	
イトーキ	288	—	—	
任天堂	—	25.6	707,840	
三菱鉛筆	68	—	—	
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	—	241.9	259,195	
東北電力	—	177.1	224,385	
北海道電力	288.8	—	—	
電源開発	172.3	177.5	413,752	
東京瓦斯	1,076	—	—	
陸運業 (4.4%)				
相鉄ホールディングス	451	—	—	
京浜急行電鉄	—	244	302,316	
東日本旅客鉄道	91.6	112.8	1,094,836	
西日本旅客鉄道	—	78.7	520,836	
東海旅客鉄道	43.5	42.1	761,799	
西武ホールディングス	182.6	—	—	
ハマキョウレックス	—	85.5	171,769	
山九	751	531	344,619	
日立物流	—	124.9	279,151	
九州旅客鉄道	—	136.8	416,556	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1,537	—	—	
商船三井	—	1,250	358,750	
空運業 (-%)				
日本航空	98.1	—	—	
情報・通信業 (8.5%)				
TIS	135.1	150.5	356,384	
コーエーテクモホールディングス	136	190.6	363,474	
三菱総合研究所	—	104.1	332,599	
ヤフー	691.7	—	—	
日本ユニシス	333.1	393.3	524,268	
日本テレビホールディングス	—	139.3	260,630	
日本電信電話	438.2	447.2	1,961,419	
KDDI	417.4	316.9	909,027	
NTTドコモ	346.8	396.2	994,462	
エヌ・ティ・ティ・データ	60.8	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	73.9	—	—	
カブコン	144	113.9	288,850	

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
S C S K	81.1	76.7	292,994
富士ソフト	—	147.9	376,405
コナミホールディングス	—	57.2	216,788
ソフトバンクグループ	—	94	644,276
卸売業 (4.9%)			
第一興商	59.7	—	—
シークス	146.3	157.6	589,424
伊藤忠商事	545.8	819.4	1,235,655
丸紅	661.8	—	—
三井物産	518.3	742.6	1,112,786
日立ハイテクノロジーズ	89.7	148.9	652,182
住友商事	—	367	477,283
P A L T A C	—	104.1	266,704
小売業 (4.3%)			
ローソン	40.2	—	—
エービーシー・マート	44	—	—
アダストリア	—	161.5	472,226
くらコーポレーション	—	95.5	463,175
マツモトキヨシホールディングス	84.1	—	—
ココカラファイン	70.9	—	—
あさひ	434.8	312.2	375,888
ツルハホールディングス	31	—	—
トリドールホールディングス	—	92.3	218,935
良品計画	9.7	26.3	559,138
ヨンドシーホールディングス	—	111.5	282,652
青山商事	99.9	—	—
しまむら	—	44	585,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	120	—	—
ケーズホールディングス	—	131.6	267,937
ヤマダ電機	440	—	—
ニトリホールディングス	46.9	49	564,480
銀行業 (8.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,111.9	459,214
西日本フィナンシャルホールディングス	—	242.3	266,772
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,147.3	3,743.9	2,540,610
りそなホールディングス	—	741.5	404,191
三井住友フィナンシャルグループ	330.5	455.6	1,913,520
西日本シティ銀行	790	—	—
千葉銀行	193	—	—
常陽銀行	945	—	—
群馬銀行	586	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	780	388,440
静岡銀行	414	—	—
みずほフィナンシャルグループ	6,983.8	9,136.8	1,838,324
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
F P G	—	223.1	194,320

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
大和証券グループ本社	945	378	252,919
野村ホールディングス	—	1,093.2	661,823
松井証券	393.8	—	—
カブドットコム証券	—	922.6	331,213
保険業 (2.8%)			
アニコム ホールディングス	—	156.6	404,654
MS&ADインシュアランスグループホール	194	167.9	585,299
第一生命ホールディングス	370.3	318.8	594,562
東京海上ホールディングス	173.5	177.1	843,350
その他金融業 (0.9%)			
オリエントコーポレーション	—	1,086	218,286
日立キャピタル	86.4	—	—
オリックス	276.9	332.7	584,054
三菱UFJリース	392.7	—	—
不動産業 (1.8%)			
三井不動産	292	285	765,082
三菱地所	358	365	804,095
サービス業 (3.7%)			
ジェイエスシーリクルートメント	493	509.2	690,475
ベネフィット・ワン	—	116.1	330,188
電通	113.5	51	265,200
オリエンタルランド	58	—	—
エン・ジャパン	68.6	212.4	418,215
ベルシステム24ホールディングス	—	339.7	317,959
リログループ	—	25.5	396,015
トランス・コスモス	—	107.8	290,197
日本管財	291.4	333.4	532,439
丹青社	319.6	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		62,803	68,624
	銘柄数<比率>	156	175
			88,238,006
			<98.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	88,238,006	95.5
コール・ローン等、その他	4,110,957	4.5
投資信託財産総額	92,348,963	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	92,348,963,814円
コール・ローン等	760,971,409
株 式(評価額)	88,238,006,870
未 収 入 金	2,626,613,860
未 収 配 当 金	723,371,675
(B) 負 債	2,690,116,644
未 払 金	2,674,323,686
未 払 解 約 金	15,784,927
未 払 利 息	567
そ の 他 未 払 費 用	7,464
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	89,658,847,170
元 本	35,283,834,379
次 期 繰 越 損 益 金	54,375,012,791
(D) 受 益 権 総 口 数	35,283,834,379口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	25,411円

※当期における期首元本額31,260,619,778円、期中追加設定元本額7,499,679,486円、期中一部解約元本額3,476,464,885円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,619,325,363円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 2,778,580,585円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）25,609,408,874円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 2,276,519,557円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,715,008,984円
受 取 配 当 金	1,714,682,660
受 取 利 息	13,734
そ の 他 収 益 金	573,532
支 払 利 息	△ 260,942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,500,348,629
売 買 益	9,884,986,735
売 買 損	△16,385,335,364
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 4,785,414,916
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,029,040,732
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,241,196,195
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,109,809,220
(H) 計 (D+E+F+G)	54,375,012,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	54,375,012,791

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第10期(2015年12月11日～2016年12月12日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4	1,035.91	8.1	97.1	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2015年12月10日	11,378	—	2,145.49	—	99.4	—
12月末	11,432	0.5	2,157.78	0.6	97.3	—
2016年1月末	10,419	△8.4	1,997.22	△6.9	98.5	—
2月末	9,432	△17.1	1,810.63	△15.6	97.1	—
3月末	9,985	△12.2	1,898.02	△11.5	97.7	—
4月末	10,106	△11.2	1,888.68	△12.0	98.0	—
5月末	10,290	△9.6	1,944.06	△9.4	97.5	—
6月末	9,215	△19.0	1,757.69	△18.1	96.8	—
7月末	9,763	△14.2	1,866.36	△13.0	96.8	—
8月末	9,995	△12.2	1,876.60	△12.5	98.7	—
9月末	9,945	△12.6	1,883.03	△12.2	97.8	—
10月末	10,523	△7.5	1,983.08	△7.6	98.3	—
11月末	11,062	△2.8	2,091.95	△2.5	97.2	—
(期末) 2016年12月12日	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は0.3%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の1.6%を1.3%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は、期の前半に下落した後、後半に上昇し、前期末との比較では上昇となりました。期初から2016年2月にかけて、米国景気の下振れ懸念や原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まり、円高が進行したことなどから、国内株式市場は大幅に下落しました。その後は、原油価格の不安定な値動き、消費税率引き上げの延期、日欧における金融緩和、英国のEU（欧州連合）離脱問題、米国の利上げや大統領選をめぐる不透明感など、多くの材料が交錯し、国内株式市場は一進一退の展開となりました。11月の米大統領選後は、次期政権の政策への期待などから米国株式市場が大幅に上昇し、為替市場で米ドル高円安が進んだことから、国内株式市場は大きく上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.7%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	64 円 (55) (6)	0.624% (0.543) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,180円です。 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.688	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 640	千円 7,029,251	千口 450	千円 5,203,190

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	49,293,155千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,559,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2015年12月11日 至2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	C A	売付額等 C		
	百万円	%				百万円	%	
株式	22,005	—	—	—	27,287	—	—	—

平均保有割合 55.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	21,965 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	3,009 千口	37,653,606 千円	3,199 千口	40,407,907 千円

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,407,907	99.2
コーラル・ローン等、その他	333,812	0.8
投資信託財産総額	40,741,719	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,741,719,688
コーラル・ローン等	333,811,840
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,407,907,848
未 取 利 息	—
(B) 負 債	316,562,855
未 払 解 約 金	203,430,472
未 払 信 託 報 酬	112,884,557
未 払 利 息	914
そ の 他 未 払 費 用	246,912
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,425,156,833
元 本	35,434,890,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,990,266,833
(D) 受 益 権 総 口 数	3,543,489口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,408円

○損益の状況

(自2015年12月11日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△11,492
受 取 利 息	116
支 払 利 息	△11,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,380,400,789
売 買 損 益	1,719,805,175
売 買 損 益	△339,404,386
(C) 信 託 報 酬 等	△219,196,780
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,161,192,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,043,512,688
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,214,438,372
(配 当 等 相 当 額)	(8,106,415,800)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,320,854,172)
(G) 計 (D + E + F)	4,990,266,833
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,990,266,833
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,214,438,372
(配 当 等 相 当 額)	(8,117,655,859)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,332,094,231)
分 配 準 備 積 立 金	7,204,705,205

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は32,297,940,000円、期中追加設定元本額は8,515,020,000円、期中一部解約元本額は5,378,070,000円、計算口数当たり純資産額11,408円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第10期(2015年12月11日～2016年12月12日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.7%となりました。
 (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、化学やその他金融業における個別銘柄選択のほか、医薬品の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、精密機器や機械における個別銘柄選択のほか、銀行業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
 (3)当期の基準価額騰落率は0.9%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の1.6%を0.7%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.061	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は11,231円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

株式

	場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	15,000 (△2,646)	22,005,973 (-)	22,884	27,287,181

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)	-	460.1	242,012
日本水産建設業 (1.6%)	27.9	166.9	416,248
高松コンストラクショングループ	387	-	-
大林組	470.6	171.9	212,640
長谷工コーポレーション			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
積水ハウス	103.7	85.9	164,455
日揮	178	93.8	203,827
食料品 (2.0%)	215.9	327.1	1,275,035
日本たばこ産業			
化学 (9.6%)	856	2,220	2,349,870
旭化成			

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
信越化学工業	316	164.8	1,499,020	242,452
積水化学	—	134.1	86.8	464,640
花西ベイクン	—	89.3	185,386	33.5
関フピコ	74.3	128.7	765,765	153.1
エニフチャーム	67.5	153.1	378,692	—
医薬品	—	150.9	755,103	—
塩野製薬	—	—	—	—
鉄和鋼	224.5	246.7	833,846	1,407
大平洋	1,407	1,254	509,124	—
非鉄金属	165	132	213,246	417.8
住友金属	417.8	346.8	585,051	—
金	—	—	—	—
機	33.4	38	351,880	—
三浦工業	147.8	356.7	613,167	366.6
富士機械	366.6	319.5	434,520	22.8
S M	37.4	60	82,650	116
サトーホールディングス	—	302,760	1,769,700	—
ハーモニックドライブシステムズ	—	58.6	157,516	973
フクフク	973	234.1	415,293	600.6
グロリア	600.6	274.3	358,784	102.4
ツバキ	102.4	208.7	777,407	32.4
ホリ	32.4	112	193,088	43.5
I H	43.5	97.6	854,976	191.2
電気機器	2,651	213	293,727	3,630
日立製作所	602	758	487,848	885
三菱電機	885	929.1	1,536,731	80.2
日立オプティクス	80.2	89.8	887,942	—
パナソニック	271.1	106.1	483,816	41.1
トヨタ自動車	41.1	536.9	682,668	35.2
キヤノン	155.2	12.9	107,586	155.2
BARA GROUP	130.9	25.4	1,857,248	130.9
フタバ産業	15.4	113.9	727,821	14.4
ロビンソン	83.9	98.4	539,232	15.4
浜村製作所	399.4	—	—	83.9
村松製作	141.3	74.3	496,324	399.4
コ	638.7	302	930,160	141.3
送機	—	168.8	2,635,812	638.7
デ川重工業	403.1	255.4	1,290,536	—
日産自動車	3,077	2,014	795,530	403.1
エシク	1,037.8	184.3	208,443	3,077
精密機器	243.4	199.4	651,041	1,037.8
ナオブリ	—	6	107,880	243.4
朝日インテック	199.4	161.3	687,944	—
朝日インテック	669.7	443.5	784,108	199.4
朝日インテック	—	27.9	117,459	669.7
朝日インテック	94.5	27.9	125,187	—
朝日インテック	90.7	127.2	530,424	94.5
朝日インテック	369	201.2	308,842	90.7
その他製品	—	—	—	369
陸運業	18.2	—	—	—
武蔵ホールディングス	420.1	499.5	1,040,458	18.2

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
ヤマトホールディングス	407.8	—	—	—
日立物流	119.6	57.1	137,211	—
海運業	—	—	—	—
川崎汽船	556	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
近鉄エクスプレス	143.6	185.7	326,460	—
情報・通信業	—	—	—	—
ヤマトフ	3,242.6	487.8	215,607	—
レンドマイクロ	271.7	145.3	601,542	—
日本オラクル	53.7	—	—	—
K D D	585.1	376.9	1,122,219	—
N T T	593.8	465.7	1,228,516	—
ゼンリン	197.8	159.5	291,885	—
ソフトバンクグループ	254.4	287.6	2,238,103	—
卸売業	—	—	—	—
シッパヘルスケアホールディングス	82.5	—	—	—
伊藤忠商事	196.3	271.2	447,208	—
丸三友商	1,044.4	502.2	342,199	—
住友商	318.5	290.8	412,209	—
小売業	249.4	129.6	330,480	—
コスモス薬品	43.2	7.3	147,022	—
セブン&アイホールディングス	211	27	121,068	—
良品計画	46.7	37.3	839,996	—
良品計画	157.6	135.7	420,670	—
セビオホールディングス	144.1	128.5	239,267	—
銀行業	—	—	—	—
新生銀行	3,274	2,906	604,448	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,503.5	1,734.9	1,305,685	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	334.9	205,427	—
三井住友フィナンシャルグループ	3,701	263.4	1,170,549	—
三井住友フィナンシャルグループ	603.6	315.1	1,475,613	—
スルガ銀行	—	170	468,350	—
みずほフィナンシャルグループ	3,886.8	2,462.6	543,495	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
SBIホールディングス	523.1	519	800,817	—
大和証券グループ本社	—	1,862	1,411,396	—
野村ホールディングス	304.4	—	—	—
保険業	—	—	—	—
第一生命保険	113.4	96.5	194,447	—
東京海上ホールディングス	77.3	87.8	472,451	—
T&Dホールディングス	147.9	147.9	230,354	—
その他金融業	—	—	—	—
オリックス	1,042.5	1,418	2,687,110	—
不動産業	—	—	—	—
野村不動産ホールディングス	702.5	317.3	643,801	—
レオパレス21	804	410.8	253,052	—
住友不動産販売	218.3	—	—	—
サードビスマ	—	—	—	—
ディー・エヌ・エー	62.2	—	—	—
ソートラスト	—	246	545,874	—
栄	—	727.4	853,240	—
リクルートホールディングス	—	310.7	1,360,866	—
共立メンテナンス	39.5	55.5	378,510	—
力ナモト	164.3	113.7	324,954	—
西尾レントオール	117.7	122.2	397,150	—
株数・金額	48,398	37,867	63,156,281	—
銘柄数<比率>	88	95	<97.7%>	—

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 63,156,281	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,788,318	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	64,944,599	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	64,944,599,521 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,435,370,702
株 式 (評 価 額)	63,156,281,150
未 収 入 金	320,286,569
未 収 配 当 金	32,661,100
(B) 負 債	307,602,569
未 払 金	307,598,639
未 払 利 息	3,930
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	64,636,996,952
元 本	51,185,430,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,451,566,952
(D) 受 益 権 総 口 数	5,118,543口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,628円

○損益の状況 (自2015年12月11日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,305,533,878 円
受 取 配 当 金	1,306,009,004
受 取 利 息	25,847
そ の 他 収 益 金	31,293
未 払 利 息	△532,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,184,980,569
売 買 益	5,747,218,386
売 買 損	△6,932,198,955
(C) 信 託 報 酬 等	△209,490
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	120,343,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,403,623,610
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	992,713,783
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,065,114,260
(H) 計 (D + E + F + G)	13,451,566,952
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,451,566,952

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額57,359,580,000円、期中追加設定元本額は9,054,770,000円、期中一部解約元本額は15,228,920,000円、計算口数当たり純資産額12,628円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンドF16,403,230,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 31,998,660,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,217,120,000円、キャピタル日本株式ファンドI(適格機関投資家専用) 694,520,000円、キャピタル日本株式ファンドF871,900,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

第9期(2015年11月21日～2016年11月21日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2008年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	野村海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村海外株式ファンドF	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村海外株式ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
5期(2012年11月20日)	11,244	18.4%	101.04	14.6%	94.0%	—	815
6期(2013年11月20日)	15,455	37.5%	129.44	28.1%	98.4%	—	962
7期(2014年11月20日)	17,782	15.1%	145.69	12.6%	102.8%	—	1,698
8期(2015年11月20日)	19,717	10.9%	151.22	3.8%	95.7%	—	4,749
9期(2016年11月21日)	19,186	△ 2.7%	156.95	3.8%	97.7%	—	5,449

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月20日	円 19,717	% —	% 151.22	% —	% 95.7	% —
11月末	19,909	1.0	151.95	0.5	95.2	—
12月末	19,622	△ 0.5	150.31	△ 0.6	92.9	—
2016年1月末	17,420	△ 11.6	137.31	△ 9.2	95.3	—
2月末	17,777	△ 9.8	140.14	△ 7.3	94.0	—
3月末	18,674	△ 5.3	147.41	△ 2.5	95.8	—
4月末	19,060	△ 3.3	150.38	△ 0.6	95.2	—
5月末	19,077	△ 3.2	151.28	0.0	97.0	—
6月末	18,314	△ 7.1	148.22	△ 2.0	92.6	—
7月末	19,241	△ 2.4	155.62	2.9	94.2	—
8月末	19,257	△ 2.3	156.86	3.7	94.6	—
9月末	19,168	△ 2.8	155.94	3.1	93.9	—
10月末	18,946	△ 3.9	154.89	2.4	96.4	—
(期 末) 2016年11月21日	19,186	△ 2.7	156.95	3.8	97.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

中国経済に端を発した世界経済の先行き懸念の高まりや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家心理の悪化などから下落しました。基準価額の騰落率は-2.7%となり、ベンチマークの3.8%を6.5ポイント下回りました。

【運用経過】

主要投資対象である〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

企業の投下資本利益率が株価を動かす原動力であるという哲学に基づき、投下資本利益率の維持・改善に関して市場が過小評価している企業に着目し、その修正により超過収益の獲得を目指すアプローチを堅持しました。企業のファンダメンタルズ調査に基づき、投下資本利益率を重視したボトムアップの銘柄選択を行い、バランスのとれたポートフォリオの構築に努めました。業種別では、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、金融セクターや電子通信サービスセクターなどをアンダーウェイトしました。個別銘柄ではコルゲート・パルモリブ（米国、生活必需品）やインテル（米国、情報技術）への新規投資を行った一方で、レイセオン（米国、資本財・サービス）やシスコ・システムズ（米国、情報技術）の全株売却を実施しました。

【今後の運用方針】

〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率を高位に維持し、技術革新やプロダクトサイクルの改善を背景に業績回復が期待できる分野に着目し、割安な銘柄に選別投資する方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 174	% 0.921	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(153)	(0.812)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.119)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.040	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.040)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△ 1)	(△0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	213	1.121	
期中の平均基準価額は、18,872円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村海外株式マザーファンド	千口 1,415,299	千円 2,492,600	千口 626,433	千円 1,072,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,539,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,666,407千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

<野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 23,396	百万円 320	1.4	百万円 24,674	百万円 482	2.0
預金	1,043	1,043	100.0	1,043	1,043	100.0

<野村海外株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,801	百万円 1,423	% 24.5	百万円 3,859	百万円 715	% 18.5
預金	9,621	9,621	100.0	9,621	9,621	100.0

平均保有割合 22.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村海外株式マザーファンド	千口 2,285,087	千口 3,073,953	千円 5,629,945

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村海外株式マザーファンド	千円 5,629,945	% 96.5
コール・ローン等、その他	202,179	3.5
投資信託財産総額	5,832,124	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(22,707,208千円)の投資信託財産総額(22,942,444千円)に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.95円、1英ポンド=137.16円、1スイスフラン=109.93円、1ユーロ=117.64円、1香港ドル=14.30円、1豪ドル=81.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,904,141,464
コール・ローン等	152,178,577
野村海外株式マザーファンド(評価額)	5,629,945,688
未収入金	5,122,017,199
(B) 負債	5,454,205,310
未払金	5,429,830,623
未払信託報酬	24,288,822
未払利息	201
その他未払費用	85,664
(C) 純資産総額(A-B)	5,449,936,154
元本	2,840,610,000
次期繰越損益金	2,609,326,154
(D) 受益権総口数	284,061口
1口当たり基準価額(C/D)	19,186円

(注) 期首元本額は2,408,890,000円、期中追加設定元本額は858,740,000円、期中一部解約元本額は427,020,000円、1口当たり純資産額は19,186円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額111,832,608円。(野村海外株式マザーファンド)

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,266
受取利息	6,890
支払利息	△ 15,156
(B) 有価証券売買損益	△ 31,674,661
売買益	1,002,117,584
売買損	△1,033,792,245
(C) 信託報酬等	△ 47,130,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 78,813,840
(E) 前期繰越損益金	589,715,955
(F) 追加信託差損益金	2,098,424,039
(配当等相当額)	(2,326,307,870)
(売買損益相当額)	(△ 227,883,831)
(G) 計(D+E+F)	2,609,326,154
次期繰越損益金(G)	2,609,326,154
追加信託差損益金	2,098,424,039
(配当等相当額)	(2,326,307,870)
(売買損益相当額)	(△ 227,883,831)
分配準備積立金	589,715,955
繰越損益金	△ 78,813,840

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村海外株式マザーファンド

第10期（計算期間：2015年11月21日～2016年11月21日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は、期首20,758円から期末18,315円となりました。基準価額の騰落率は-11.8%となり、ベンチマークのMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の-7.2%を4.6ポイント下回りました。
- (2) 株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- (3) 業種分析に基づく個別企業調査、グローバルな企業比較、国別分析などを融合した多面的な調査に基づき、割安な企業の株式に投資しました。

◎今後の運用方針

株式組入比率を高位に維持し、技術革新やプロダクトサイクルの改善を背景に業績回復が期待できる分野に着目し、割安な銘柄に選別投資する方針です。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年11月21日～2016年11月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (22) (0)	0.120 (0.119) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (8) (△ 1)	0.040 (0.043) (△0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.201	
期中の平均基準価額は、18,023円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 28,939 (1,149)	千米ドル 152,903 (972)	百株 27,598 (79)	千米ドル 150,506 (972)
	カナダ	—	千カナダドル —	411	千カナダドル 1,202
	イギリス	23,885	千英ポンド 10,196	9,580	千英ポンド 7,495
	スイス	847	千スイスフラン 3,995	115 (—)	千スイスフラン 493 (117)
	スウェーデン	28	千スウェーデンクローナ 864	463	千スウェーデンクローナ 12,606
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,697 (200)	7,596 (—)	1,849 (—)	6,894 (78)
	イタリア	3,198	5,543	1,103	2,327
	フランス	1,925 (15)	10,534 (58)	2,531	13,362
	オランダ	—	—	313	403
国	スペイン	14,263 (34)	7,462 (12)	9,428 (—)	4,089 (12)
	ベルギー	293	3,320	42	469
	香港	479	千香港ドル 9,208	41	千香港ドル 803

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PUBLIC STORAGE	10,253	2,408	3,019	776
	小 計	10,253	2,408	3,019	776
国	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	WESTFIELD CORP	125,051	1,321	60,386	508
	小 計	125,051	1,321	60,386	508

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,539,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,666,407千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	5,801	1,423	24.5	3,859	715	18.5
預金	9,621	9,621	100.0	9,621	9,621	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS	81	—	—	—	専門小売り
AIR LEASE CORP	—	442	1,538	170,742	商社・流通業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	67	136	2,978	330,513	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL C	69	52	3,986	442,329	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	52	24	1,857	206,042	インターネット販売・通信販売
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	416	—	—	—	旅客航空輸送業
AMERICAN INTL GROUP	207	—	—	—	保険
ANADARKO PETE	574	238	1,468	162,969	石油・ガス・消耗燃料
APPLE INC	—	181	1,992	221,021	コンピュータ・周辺機器
BAKER HUGHES	—	357	2,176	241,452	エネルギー設備・サービス
BANK OF AMERICA CORP	3,371	639	1,278	141,834	銀行
BECTION, DICKINSON	222	112	1,925	213,636	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	89	63	2,358	261,684	資本市場
BRISTOL MYERS SQUIBB	984	748	4,248	471,350	医薬品
CBRE GROUP INC	628	—	—	—	不動産管理・開発
CERNER CORP	—	152	755	83,870	ヘルスケア・テクノロジー
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	30	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CISCO SYSTEMS	1,498	—	—	—	通信機器
CITIZENS FINANCIAL GROUP	618	—	—	—	銀行
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	—	492	2,736	303,601	情報技術サービス
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	455	2,997	332,519	家庭用品
COTY INC-CL A	—	957	1,794	199,129	パーソナル用品
DELTA AIR LINES INC	—	413	2,020	224,125	旅客航空輸送業
DUNKIN BRANDS GROUP INC	333	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
EOG RESOURCES INC	274	139	1,297	143,966	石油・ガス・消耗燃料
ENVESTNET INC	126	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	108	20	247	27,473	専門サービス
EXPEDIA INC	—	186	2,347	260,428	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	19	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION	—	249	4,671	518,290	航空貨物・物流サービス
FORTIVE CORP	—	295	1,613	179,053	機械
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	249	311	1,791	198,799	建設関連製品
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	775	1,064	118,115	金属・鉱業
GENERAL DYNAMICS	—	207	3,453	383,206	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	739	—	—	—	自動車
GLOBAL PAYMENTS INC	—	277	1,965	218,059	情報技術サービス
GOLDMAN SACHS GROUP	139	—	—	—	資本市場
HCA HOLDINGS INC	160	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HALLIBURTON CO	391	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	869	1,098	2,681	297,557	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	338	392	4,403	488,600	コングロマリット
INCYTE CORP	—	54	567	63,007	バイオテクノロジー
INTEL CORP	—	1,553	5,428	602,265	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	146	725	3,979	441,488	資本市場
KANSAS CITY SOUTHERN	—	136	1,196	132,699	陸運・鉄道
KINDER MORGAN INC	—	1,720	3,727	413,585	石油・ガス・消耗燃料
L BRANDS, INC	103	148	1,039	115,293	専門小売り
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	581	468	3,624	402,094	パーソナル用品

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ELI LILLY & CO.	210	—	—	—	医薬品	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	285	2,203	244,521	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC	606	—	—	—	医薬品	
METLIFE INC	—	542	2,971	329,702	保険	
MICROSOFT CORP	1,182	816	4,924	546,413	ソフトウェア	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	1,125	803	3,446	382,410	食品	
MONSTER BEVERAGE CORP	101	50	209	23,223	飲料	
NETFLIX INC	—	123	1,417	157,289	インターネット販売・通信販売	
NIKE INC-B	—	578	2,954	327,841	繊維・アパレル・贅沢品	
NORTHERN TRUST CORP	349	305	2,488	276,083	資本市場	
PNC FINANCIAL	167	250	2,789	309,489	銀行	
PRICELINE GROUP INC/THE	12	18	2,764	306,719	インターネット販売・通信販売	
RAYTHEON COMPANY	191	—	—	—	航空宇宙・防衛	
REGENERON PHARMACEUTICALS	21	41	1,633	181,252	バイオテクノロジー	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	11	—	—	—	専門サービス	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	272	—	—	—	各種電気通信サービス	
S&P GLOBAL INC	—	89	1,092	121,177	資本市場	
SALESFORCE.COM INC	—	400	3,117	345,919	ソフトウェア	
SERVICENOW INC	—	355	3,051	338,592	ソフトウェア	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	145	163	1,970	218,591	航空宇宙・防衛	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	185	—	—	—	旅客航空輸送業	
UNITEDHEALTH GROUP INC	300	157	2,352	260,975	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
V F CORP	235	418	2,279	252,878	繊維・アパレル・贅沢品	
VERTEX PHARMACEUTICALS	103	—	—	—	バイオテクノロジー	
VISA INC-CLASS A SHARES	590	333	2,698	299,398	情報技術サービス	
VULCAN MATERIALS CO	28	—	—	—	建設資材	
WABCO HOLDINGS INC	245	142	1,420	157,560	機械	
WELLS FARGO CO	—	630	3,327	369,209	銀行	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	577	1,049	1,033	114,621	資本市場	
WORKDAY INC-CLASS A	—	213	1,769	196,310	ソフトウェア	
WPX ENERGY INC	—	884	1,119	124,174	石油・ガス・消耗燃料	
ALKERMES PLC	187	—	—	—	バイオテクノロジー	
ALLERGAN PLC	180	162	3,122	346,405	医薬品	
ACCENTURE PLC-CL A	264	68	813	90,204	情報技術サービス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	364	597	4,073	451,935	自動車部品	
IHS MARKIT LTD	—	481	1,682	186,650	専門サービス	
INVESCO LTD	704	—	—	—	資本市場	
NIELSEN HOLDINGS PLC	723	252	1,076	119,445	専門サービス	
AERCAP HOLDINGS NV	22	417	1,851	205,434	商社・流通業	
MYLAN NV	—	369	1,347	149,552	医薬品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	285	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	—	73	1,237	137,318	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	22,893	25,304	149,455	16,582,117	
	銘柄数<比率>	59	65	—	<72.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	411	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	411	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(イギリス)				千英ポンド		
SKY PLC	2,473	3,298	2,530	347,028	メディア	
ASTRAZENECA PLC	324	64	280	38,510	医薬品	
ANGLO AMERICAN PLC	—	1,487	1,620	222,278	金属・鉱業	
GLENCORE PLC	—	11,996	3,141	430,928	金属・鉱業	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) COMPASS GROUP PLC	百株 —	百株 256	千英ポンド 354	千円 48,638	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 2,798	17,104	7,927	1,087,384	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<4.8%>
(スイス) LAFARGEHOLCIM LTD JULIUS BAER GROUP LTD	— 52	784 —	千スイスフラン 4,223	464,319 —	建設資材 資本市場
小計	株数・金額 52	784	4,223	464,319	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(スウェーデン) HENNES&MAURITZ AB-B	435	—	千スウェーデンクローナ —	—	専門小売り
小計	株数・金額 435	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…ドイツ) ADIDAS AG RWE AG E.ON SE BEIERSDORF AG SIEMENS AG BRENNTAG AG VONOVIA SE SCHAEFFLER AG	101 — — 223 — 209 1,265 302	— 786 2,001 241 90 251 779 —	千ユーロ — 922 1,211 1,877 964 1,206 2,363 —	— 108,553 142,562 220,842 113,518 141,968 278,066 —	繊維・アパレル・贅沢品 総合公益事業 総合公益事業 パーソナル用品 コングロマリット 商社・流通業 不動産管理・開発 自動車部品
小計	株数・金額 2,102	4,150	8,547	1,005,512	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<4.4%>
(ユーロ…イタリア) LUXOTTICA GROUP SPA ENI SPA BANCA GENERALI SPA FINECOBANK BANCA FINECO SPA	— — 496 904	48 1,319 647 1,480	236 1,633 1,298 698	27,780 192,178 152,807 82,213	繊維・アパレル・贅沢品 石油・ガス・消耗燃料 資本市場 銀行
小計	株数・金額 1,401	3,496	3,867	454,979	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<2.0%>
(ユーロ…フランス) AIRBUS GROUP SE VALEO SA ESSILOR INTERNATIONAL BNP PARIBAS TOTAL SA	502 66 181 743 —	562 — 162 176 0.5	3,104 — 1,660 960 2	365,231 — 195,312 112,990 253	航空宇宙・防衛 自動車部品 ヘルスケア機器・用品 銀行 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 1,492	901	5,727	673,787	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>
(ユーロ…オランダ) ING GROEP NV	313	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 313	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…スペイン) REPSOL SA BANCO SANTANDER SA CAIXABANK INDITEX SA	— — 2,715 549	1,841 6,293 — —	2,239 2,684 — —	263,502 315,851 — —	石油・ガス・消耗燃料 銀行 銀行 専門小売り
小計	株数・金額 3,264	8,134	4,924	579,354	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.5%>
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	170	—	—	—	飲料

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	百株 —	百株 422	千ユーロ 4,027	千円 473,753	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額	170	422	4,027	473,753	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	8,746	17,106	27,094	3,187,387	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	17	—	< 14.0% >	
(香港) HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	285	723	千香港ドル 14,690	210,077	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	285	723	14,690	210,077	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,623	61,023	—	21,531,286	
	銘柄 数 < 比 率 >	80	89	—	< 94.5% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PUBLIC STORAGE	口 3,480	口 10,714	千米ドル 2,185	千円 242,462	% 1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,480	10,714	2,185	242,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
(オーストラリア) WESTFIELD CORP	—	64,665	千豪ドル 578	47,023	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	64,665	578	47,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.2% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,480	75,379	—	289,485	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,531,286	93.8
投資証券	289,485	1.3
コール・ローン等、その他	1,121,673	4.9
投資信託財産総額	22,942,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (22,707,208千円) の投資信託財産総額 (22,942,444千円) に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.95円、1英ポンド=137.16円、1スイスフラン=109.93円、1ユーロ=117.64円、1香港ドル=14.30円、1豪ドル=81.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,164,324,198
コール・ローン等	765,461,484
株式(評価額)	21,531,286,438
投資証券(評価額)	289,485,939
未収入金	556,104,830
未収配当金	21,985,507
(B) 負債	390,180,311
未払金	221,880,000
未払解約金	168,300,000
未払利息	311
(C) 純資産総額(A-B)	22,774,143,887
元本	12,434,989,733
次期繰越損益金	10,339,154,154
(D) 受益権総口数	12,434,989,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,315円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,452,693
受取配当金	330,586,867
受取利息	79,147
その他収益金	5,381,786
支払利息	△ 595,107
(B) 有価証券売買損益	△ 3,195,484,265
売買益	2,729,059,125
売買損	△ 5,924,543,390
(C) 保管費用等	△ 9,734,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,869,766,319
(E) 前期繰越損益金	12,226,228,477
(F) 追加信託差損益金	2,584,191,597
(G) 解約差損益金	△ 1,601,499,601
(H) 計(D+E+F+G)	10,339,154,154
次期繰越損益金(H)	10,339,154,154

(注) 期首元本額は11,364,331,729円、期中追加設定元本額は3,251,408,403円、期中一部解約元本額は2,180,750,399円、1口当たり純資産額は1,8315円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村海外株式ファンドFB (適格機関投資家専用) 6,644,422,623円
・野村海外株式ファンドF (適格機関投資家専用) 3,073,953,420円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,536,492,095円
・野村海外株式ファンドFVA (適格機関投資家専用) 1,180,121,595円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

第8期(2016年4月28日～2017年4月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	-	
信託期間	2009年4月9日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・期騰落中率 為替ヘッジあり)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落中率	騰落中率	騰落中率				
4期(2013年4月30日)	18,054	19.1%	193.20	15.2%	90.6%	-	3.5%	1,073
5期(2014年4月28日)	21,025	16.5%	227.19	17.6%	94.7%	-	0.1%	1,381
6期(2015年4月27日)	23,979	14.0%	246.06	8.3%	90.7%	-	4.0%	2,034
7期(2016年4月27日)	22,892	△4.5%	234.13	△4.9%	92.9%	-	3.8%	2,219
8期(2017年4月27日)	25,614	11.9%	263.10	12.4%	94.4%	-	2.5%	2,893

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

*ベンチマークは設定時を100として、指数化しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCI-KOKUSA I 指数 (円ベース・ 為替ヘッジあり)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年4月27日	円	%		%	%	%	%
	22,892	—	234.13	—	92.9	—	3.8
4月 末	22,907	0.1	234.37	0.1	91.7	—	3.7
5月 末	23,097	0.9	234.13	0.0	91.2	—	3.6
6月 末	22,855	△ 0.2	228.06	△ 2.6	87.7	—	3.8
7月 末	23,661	3.4	238.59	1.9	91.0	—	3.8
8月 末	23,497	2.6	240.57	2.8	90.7	—	4.0
9月 末	23,412	2.3	239.34	2.2	90.4	—	4.0
10月 末	23,021	0.6	234.85	0.3	92.1	—	3.8
11月 末	23,419	2.3	239.06	2.1	93.4	—	3.8
12月 末	23,829	4.1	244.55	4.5	93.1	—	3.8
2017年1月 末	24,164	5.6	248.90	6.3	92.9	—	3.7
2月 末	24,914	8.8	256.65	9.6	91.8	—	3.6
3月 末	25,215	10.1	259.62	10.9	92.6	—	2.4
(期 末) 2017年4月27日	25,614	11.9	263.10	12.4	94.4	—	2.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や米国の大統領選挙、英国のEU離脱を問う国民投票、中国の景気動向などに左右される展開となり、海外株式市場は上昇しました。このような環境下で、今期の基準価額の騰落率は+11.9%となり、ベンチマークの+12.4%を下回りました。

【運用経過】

【ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド】の組み入れを高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、同マザーファンドでは、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年4月28日～2017年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 211	% 0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(185)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.098)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.054	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(13)	(0.053)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	40	0.167	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(39)	(0.163)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	288	1.214	
期中の平均基準価額は、23,665円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月28日～2017年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	千口 442,573	千円 1,271,730	千口 317,242	千円 896,930

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年4月28日～2017年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,991,349千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,786,244千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月28日～2017年4月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 9,748	百万円 41	% 0.4	百万円 10,390	百万円 255	% 2.5

<ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,562	百万円 989	% 27.8	百万円 4,084	百万円 510	% 12.5

平均保有割合 27.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	千口 782,786	千口 908,116	千円 2,873,280

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	千円 2,873,280	% 98.5
コール・ローン等、その他	42,769	1.5
投資信託財産総額	2,916,049	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,124,552千円)の投資信託財産総額(9,186,226千円)に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.35円、1カナダドル=81.66円、1英ポンド=143.02円、1スイスフラン=112.04円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ノルウェークローネ=12.97円、1デンマーククローネ=16.32円、1ユーロ=121.42円、1香港ドル=14.31円、1シンガポールドル=79.79円、1豪ドル=83.30円、1ニュージーランドドル=76.82円、1新シェケル=30.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,659,928,474
コール・ローン等	3,561,368
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド(評価額)	2,873,280,893
未収入金	2,783,086,213
(B) 負債	2,766,871,469
未払金	2,755,522,462
未払信託報酬	11,307,943
未払利息	6
その他未払費用	41,058
(C) 純資産総額(A-B)	2,893,057,005
元本	1,129,480,000
次期繰越損益金	1,763,577,005
(D) 受益権総口数	112,948口
1口当たり基準価額(C/D)	25,614円

(注) 期首元本額は969,640,000円、期中追加設定元本額は351,710,000円、期中一部解約元本額は191,870,000円、1口当たり純資産額は25,614円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,754,281円。(ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド)

○損益の状況 (2016年4月28日～2017年4月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,664
支払利息	△ 17,664
(B) 有価証券売買損益	292,645,100
売買益	598,722,182
売買損	△ 306,077,082
(C) 信託報酬等	△ 21,020,466
(D) 当期損益金(A+B+C)	271,606,970
(E) 前期繰越損益金	315,057,963
(F) 追加信託差損益金	1,176,912,072
(配当等相当額)	(1,048,345,709)
(売買損益相当額)	(128,566,363)
(G) 計(D+E+F)	1,763,577,005
次期繰越損益金(G)	1,763,577,005
追加信託差損益金	1,176,912,072
(配当等相当額)	(1,048,345,709)
(売買損益相当額)	(128,566,363)
分配準備積立金	586,682,597
繰越損益金	△ 17,664

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド

第8期(計算期間：2016年4月28日～2017年4月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は、期首28,143円から期末31,640円となりました。今期の基準価額の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークの+14.3%を下回りました。
- (2) 株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- (3) 企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的条件)の情報は一切使用せず、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、定期的に最適化及びリバランスを行いました。

◎今後の運用方針

引き続き今後も数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

*ベンチマーク(=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月28日～2017年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	28 (27) (1)	0.100 (0.097) (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15 (15) (0)	0.053 (0.052) (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	46 (46) (0)	0.161 (0.161) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	89	0.314	
期中の平均基準価額は、28,310円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月28日～2017年4月27日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 9,462 (110)	千米ドル 50,406 (357)	百株 8,182 (181)	千米ドル 51,581 (1,021)	
	カナダ	2,207 (82)	千カナダドル 6,779 (333)	1,811 (2)	千カナダドル 5,791 (21)	
	イギリス	4,644 (-)	千英ポンド 4,655 (△0.50801)	5,409 (132)	千英ポンド 4,856 (95)	
	スイス	244 (-)	千スイスフラン 2,026 (△ 9)	273 (-)	千スイスフラン 2,649 (11)	
	スウェーデン	699	千スウェーデンクローナ 11,163	683	千スウェーデンクローナ 12,510	
	ノルウェー	363 (-)	千ノルウェークローネ 3,098 (△ 57)	297	千ノルウェークローネ 2,456	
	デンマーク	90 (12)	千デンマーククローネ 3,708 (-)	154	千デンマーククローネ 7,419	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	国	ドイツ	637 (0.8)	3,018 (1)	525 (0.8)	2,257 (7)
		イタリア	422 (13)	441 (△ 1)	2,696 (-)	1,113 (1)
フランス		547 (4)	2,754 (-)	509	2,277	
オランダ		1,033 (32)	1,502 (72)	1,376 (-)	1,968 (28)	
スペイン		417 (854)	545 (17)	1,205 (722)	1,192 (20)	
ベルギー		68 (△ 7)	513 (△ 72)	93	558	
オーストリア		43	95	77 (-)	172 (2)	
フィンランド		305	784	290	803	
アイルランド		60	261	60	425	
ポルトガル		92	120	84	106	
香港	3,294	千香港ドル 9,054	1,555	千香港ドル 5,428		
シンガポール	1,329	千シンガポールドル 956	947	千シンガポールドル 478		

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株	千豪ドル	百株	千豪ドル
		2,621	2,873	1,936	3,004
		(10)	(0.98597)	(23)	(21)
国	ニュージーランド	814	千ニュージーランドドル	295	千ニュージーランドドル
	イスラエル	412	千新シエケル	701	千新シエケル
			898		951

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		口数 千米ドル		口数 千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,100	124	—	—
	AMERICAN TOWER CORP	100	11	100	12
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	1,500	16	1,500	15
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	1,700	299
	BOSTON PROPERTIES	—	—	600	78
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,300	58	3,700	86
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,200	99	—	—
	CROWN CASTLE INTL CORP	400	37	400	34
	DIGITAL REALTY TRUST INC	300	26	1,500	148
	DUKE REALTY CORP	4,800	113	—	—
	EQUINIX INC	600	219	500	170
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	4,800	320
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	1,200	270
	EXTRA SPACE STORAGE INC	—	—	2,200	176
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	200	30	600	84
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	—	—	400	9
	HCP INC	1,100	37	1,100	38
	IRON MOUNTAIN INC	2,800	99	2,400	86
	KIMCO REALTY CORP	2,700	76	4,200	100
	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,800	109	—	—
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	600	60	700	65
	PROLOGIS INC	9,200	463	—	—
	PUBLIC STORAGE	300	72	1,600	348
	QUALITY CARE PROPERTIES	—	—	100	1
		(100)	(—)		
	REALTY INCOME CORP	800	50	2,700	163
	REGENCY CENTERS CORP	800	62	900	62
	SIMON PROPERTY GROUP INC	700	135	800	145
UDR INC	—	—	5,000	179	
VENTAS INC	2,300	157	2,300	146	
VEREIT INC	12,300	118	11,600	102	
VORNADO REALTY TRUST	600	62	—	—	
WELLTOWER INC	—	—	300	18	
小 計	49,500 (100)	2,245 (—)	52,900	3,167	
カナダ				千カナダドル	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	800	22	800	21	
小 計	800	22	800	21	
イギリス				千英ポンド	
BRITISH LAND	—	—	15,247	110	
SEGRO PLC	—	—	15,009	65	
小 計	—	—	30,256	175	
国					

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	フランス				
	GECINA SA	821	101	—	—
	FONCIERE DES REGIONS	371	28	371	28
	UNIBAIL RODAMCO-NA	84	19	133	31
	小計	1,276	150	504	60
	ユーロ計	1,276	150	504	60
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	12,500	672	—	—
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	—	—	43,000	297
	小計	12,500	672	43,000	297
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	17,500	26	17,100	26
	SUNTEC REIT	30,400 (—)	50 (△0.17033)	30,400	52
	小計	47,900 (—)	76 (△0.17033)	47,500	78
オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル	
GPT GROUP	4,046	21	4,046	18	
DEXUS PROPERTY GROUP	18,052	164	—	—	
GOODMAN GROUP	3,883	25	3,883	28	
SCENTRE GROUP	9,461	42	17,164	75	
VICINITY CENTRES	6,104	19	6,104	17	
小計	41,546	273	31,197	139	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年4月28日～2017年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,991,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,786,244千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月28日～2017年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,562	百万円 989	% 27.8	百万円 4,084	百万円 510	% 12.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	1	38	284	31,650	保険
AT & T INC	10	120	485	54,035	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	4	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	100	59	303	33,741	ソフトウェア
ACUITY BRANDS INC	9	—	—	—	電気設備
ADOBE SYSTEMS INC.	21	18	239	26,615	ソフトウェア
ADVANCE AUTO PARTS	1	—	—	—	専門小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	—	18	24	2,687	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	48	10	143	15,979	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	24	131	14,652	ライフサイエンス・ツール/サービス
AIR PRODUCTS	—	11	155	17,341	化学
AKAMAII TECHNOLOGIES	—	10	62	6,930	インターネットソフトウェア・サービス
ALBEMARLE CORP	—	23	249	27,736	化学
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	7	—	—	—	バイオテクノロジー
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	12	143	15,999	ヘルスケア機器・用品
ALLEGHANY CORP	—	2	122	13,686	保険
ALLIANT ENERGY CORP	—	10	39	4,396	電力
ALLSTATE CORP	59	15	122	13,662	保険
ALPHABET INC-CL A	1	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	149	90	643	71,663	タバコ
AMAZON.COM INC	9	11	1,000	111,374	インターネット販売・通信販売
AMERCO	2	—	—	—	陸運・鉄道
AMEREN CORPORATION	12	10	55	6,142	総合公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	3	3	20	2,261	電力
AMERICAN INTL GROUP	22	—	—	—	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	27	19	152	16,973	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	38	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMETEK INC	21	—	—	—	電気設備
AMGEN INC	9	—	—	—	バイオテクノロジー
AMPHENOL CORP-CL A	1	55	394	43,929	電子装置・機器・部品
ANADARKO PETE	—	4	23	2,670	石油・ガス・消耗燃料
ANALOG DEVICES INC	—	22	175	19,519	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	12	—	—	—	ソフトウェア
ANTHEM INC	43	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	112	50	718	79,993	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	198	806	89,754	半導体・半導体製造装置
ARAMARK	—	38	139	15,507	ホテル・レストラン・レジャー
ARCHER DANIELS MIDLAND	—	10	45	5,040	食品
ARROW ELECTRS INC	—	7	51	5,713	電子装置・機器・部品
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	—	4	49	5,559	化学
ASSURANT INC	16	12	116	12,963	保険
ATMOS ENERGY CORP	2	—	—	—	ガス
AUTOLIV INC	2	—	—	—	自動車部品
AUTOMATIC DATA PROCESS	22	36	377	42,034	情報技術サービス
AUTOZONE	3	—	—	—	専門小売り
AVERY DENNISON CORP	16	—	—	—	容器・包装
BB&T CORPORATION	6	61	267	29,770	銀行
BAKER HUGHES	—	38	225	25,159	エネルギー設備・サービス

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BALL CORP	14	—	—	—	容器・包装
BANK OF AMERICA CORP	35	166	396	44,158	銀行
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	—	4	18	2,100	資本市場
BARD (C R)	1	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BAXTER INTERNATIONAL INC.	—	23	127	14,236	ヘルスケア機器・用品
BECTON, DICKINSON	14	32	585	65,191	ヘルスケア機器・用品
WR BERKLEY CORP	13	17	116	12,964	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	20	14	234	26,131	各種金融サービス
BEST BUY COMPANY INC	—	3	15	1,745	専門小売り
BLACKROCK INC	—	1	38	4,330	資本市場
BOEING CO	—	6	109	12,140	航空宇宙・防衛
BOSTON SCIENTIFIC CORP	34	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BRISTOL MYERS SQUIBB	5	—	—	—	医薬品
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	21	146	16,302	情報技術サービス
BROWN-FORMAN CORP-CL B	24	—	—	—	飲料
CBS CORP-CL B	—	27	180	20,116	メディア
CDW CORPORATION	20	8	47	5,320	電子装置・機器・部品
CIGNA CORP	31	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CIT GROUP INC	—	34	154	17,172	銀行
CME GROUP INC	22	18	216	24,059	資本市場
CMS ENERGY CORP	30	—	—	—	総合公益事業
CSX CORP	—	102	518	57,685	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	140	1	8	913	食品・生活必需品小売り
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	40	—	—	—	メディア
CADENCE DESIGN SYS INC	—	48	152	16,969	ソフトウェア
CAMPBELL SOUP CO	32	—	—	—	食品
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	21	—	—	—	消費者金融
CARDINAL HEALTH INC	53	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CARNIVAL CORP	25	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	—	13	136	15,150	機械
CELANESE CORP-SERIES A	15	—	—	—	化学
CELGENE CORP	6	—	—	—	バイオテクノロジー
CENTENE CORP	9	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	—	68	192	21,450	総合公益事業
CHEVRON CORP	—	42	445	49,610	石油・ガス・消耗燃料
CHURCH & DWIGHT CO INC	14	—	—	—	家庭用品
CIMAREX ENERGY CO	14	5	59	6,649	石油・ガス・消耗燃料
CINCINNATI FINANCIAL CORP	31	31	222	24,811	保険
CISCO SYSTEMS	—	19	63	7,066	通信機器
CINTAS CORP	19	15	186	20,749	商業サービス・用品
CITIGROUP	—	4	24	2,676	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	21	93	342	38,108	銀行
CITRIX SYSTEMS INC	3	—	—	—	ソフトウェア
CLOROX CO	24	—	—	—	家庭用品
COCA COLA CO	16	—	—	—	飲料
COMCAST CORP-CL A	71	42	162	18,140	メディア
COMERICA INC	—	33	236	26,302	銀行
CONAGRA BRANDS INC	66	28	109	12,162	食品
CONCHO RESOURCES INC	9	1	12	1,439	石油・ガス・消耗燃料
CONSOLIDATED EDISON INC	5	—	—	—	総合公益事業
CONSTELLATION BRANDS INC-A	37	16	272	30,372	飲料
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	—	10	43	4,839	石油・ガス・消耗燃料
THE COOPER COMPANIES, INC.	—	7	139	15,588	ヘルスケア機器・用品
CORNING INC	—	196	556	61,960	電子装置・機器・部品

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	2	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CUMMINS INC	—	5	76	8,466	機械
DR HORTON INC	61	—	—	—	家庭用耐久財
DTE ENERGY COMPANY	—	26	271	30,236	総合公益事業
DXC TECHNOLOGY CO	—	31	241	26,875	情報技術サービス
DANAHER CORP	—	15	124	13,859	ヘルスケア機器・用品
DARDEN RESTAURANTS INC	10	6	51	5,749	ホテル・レストラン・レジャー
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	—	42	281	31,361	ソフトウェア
DELTA AIR LINES INC	21	—	—	—	旅客航空輸送業
DENTSPLY SIRONA INC	28	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DEVON ENERGY CORP	—	37	150	16,722	石油・ガス・消耗燃料
DICK S SPORTING GOODS INC	—	2	10	1,135	専門小売り
DISNEY (WALT) CO	97	45	520	57,914	メディア
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	22	143	15,979	消費者金融
DOLLAR TREE INC	1	—	—	—	複合小売り
DOMINION RESOURCES INC/VA	—	6	46	5,177	総合公益事業
DOMINOS PIZZA INC	—	8	144	16,119	ホテル・レストラン・レジャー
DOW CHEM CO	4	20	128	14,326	化学
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	38	—	—	—	飲料
DU PONT E I DE NEMOURS	—	9	73	8,178	化学
DUN & BRADSTREET CORP	—	3	32	3,658	専門サービス
EOG RESOURCES INC	—	13	122	13,651	石油・ガス・消耗燃料
EATON VANCE CORP	—	8	34	3,882	資本市場
EBAY INC	7	4	13	1,470	インターネットソフトウェア・サービス
ECOLAB INC	10	—	—	—	化学
EDISON INTERNATIONAL	—	2	16	1,785	電力
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	14	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ELECTRONIC ARTS	62	—	—	—	ソフトウェア
ENTERGY CORP	—	4	30	3,384	電力
EQUIFAX INC	21	19	263	29,352	専門サービス
EVERSOURCE ENERGY	5	—	—	—	電力
EXPEDIA INC	6	—	—	—	インターネット販売・通信販売
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	2	26	147	16,432	航空貨物・物流サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	11	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A	33	10	146	16,319	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION	6	6	113	12,665	航空貨物・物流サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	16	—	—	—	情報技術サービス
FNF GROUP	13	—	—	—	保険
FIFTH THIRD BANCORP	19	159	397	44,208	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	27	27	252	28,146	銀行
FISERV INC	43	32	383	42,754	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	35	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	1	—	—	—	ソフトウェア
FORTIVE CORP	—	6	37	4,158	機械
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	29	—	—	—	建設関連製品
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	36	202	22,588	保険
GAMESTOP CORP-CLASS A	3	—	—	—	専門小売り
GARTNER INC	18	—	—	—	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS	41	22	428	47,732	航空宇宙・防衛
GENERAL ELEC CO	23	20	58	6,516	コングロマリット
GENERAL MILLS	11	—	—	—	食品
GENUINE PARTS CO	—	1	9	1,037	販売
GILEAD SCIENCES INC	58	—	—	—	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC	28	—	—	—	情報技術サービス

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
GOLDMAN SACHS GROUP	3	13	294	32,743	資本市場
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	57	—	—	—	自動車部品
HCA HOLDINGS INC	5	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HP INC	—	102	190	21,159	コンピュータ・周辺機器
HALLIBURTON CO	—	84	394	43,951	エネルギー設備・サービス
HANESBRANDS INC	40	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
HARRIS CORP	4	22	244	27,223	通信機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	62	32	153	17,142	保険
HASBRO INC	23	—	—	—	レジャー用品
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	—	78	145	16,163	コンピュータ・周辺機器
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	24	145	16,194	ホテル・レストラン・レジャー
HOLLYFRONTIER CORP	39	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HOLOGIC INC	51	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
HOME DEPOT	58	14	215	24,041	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1	15	195	21,729	コングロマリット
HORMEL FOODS CORP	68	—	—	—	食品
HUNTINGTON BANCSHARES INC	103	—	—	—	銀行
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	—	5	101	11,306	航空宇宙・防衛
IDEXX LABORATORIES INC	—	14	227	25,382	ヘルスケア機器・用品
ILLINOIS TOOL WORKS INC	3	56	779	86,762	機械
ILLUMINA INC	2	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP	37	—	—	—	バイオテックノロジー
INGREDION INC	—	13	157	17,576	食品
INTEL CORP	—	119	439	48,934	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	3	18	2,041	資本市場
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	—	14	224	24,951	情報技術サービス
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	—	3	41	4,636	化学
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	—	55	297	33,113	容器・包装
INTERPUBIC GROUP	27	44	106	11,900	メディア
INTUIT INC	21	38	440	49,002	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	—	5	417	46,434	ヘルスケア機器・用品
IONIS PHARMACEUTICALS INC	22	—	—	—	バイオテックノロジー
JPMORGAN CHASE & CO	22	15	132	14,770	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	—	22	121	13,571	建設・土木
JONES LANG LASALLE INC	4	—	—	—	不動産管理・開発
JUNIPER NETWORKS INC	70	—	—	—	通信機器
KLA TENCOR CORP	—	19	191	21,325	半導体・半導体製造装置
KANSAS CITY SOUTHERN	—	2	17	1,932	陸運・鉄道
KELLOGG CO	11	—	—	—	食品
KEYCORP	—	137	255	28,496	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	11	—	—	—	家庭用品
KRAFT HEINZ CO/THE	—	4	36	4,049	食品
KROGER CO	159	—	—	—	食品・生活必需品小売り
L BRANDS, INC	43	—	—	—	専門小売り
LKQ CORP	9	19	57	6,387	販売
L3 TECHNOLOGIES INC	—	14	240	26,775	航空宇宙・防衛
LAM RESEARCH	7	31	451	50,227	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP	—	38	225	25,074	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	—	—	—	パーソナル用品
LEAR CORP	15	—	—	—	自動車部品
LEGGETT & PLATT INC	13	2	10	1,203	家庭用耐久財
LEUCADIA NATIONAL CORP	—	27	70	7,861	各種金融サービス
LIBERTY BROADBAND CORP-C	—	17	154	17,205	メディア
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	3	17	67	7,522	メディア

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	4	29	114	12,803	メディア
LIBERTY BRAVES GROUP-A	0.3	—	—	—	メディア
LIBERTY MEDIA GROUP-C	1	—	—	—	メディア
LIBERTY MEDIA GROUP-A	0.75	—	—	—	メディア
LIBERTY BRAVES GROUP-C	0.4	—	—	—	メディア
ELI LILLY & CO.	37	—	—	—	医薬品
LINCOLN NATIONAL CORP	—	22	146	16,290	保険
LOCKHEED MARTIN	47	24	648	72,248	航空宇宙・防衛
LOEWS CORP	—	52	246	27,474	保険
LOWES COS INC	53	—	—	—	専門小売り
M & T BANK CORP	—	4	63	7,068	銀行
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	91	271	30,185	ホテル・レストラン・レジャー
MSCI INC	—	9	89	9,983	資本市場
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	—	14	113	12,595	運送インフラ
MANPOWERGROUP INC	16	—	—	—	専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	45	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
MARKEL CORP	1	—	—	—	保険
MARSH & MCLENNAN COS	27	67	491	54,774	保険
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1	4	88	9,850	建設資材
MASCO CORP	40	4	14	1,668	建設関連製品
MASTERCARD INC	8	11	127	14,229	情報技術サービス
MATTEL INC	12	—	—	—	レジャー用品
MCCORMICK & CO INC.	26	—	—	—	食品
MCDONALD'S CORP	14	10	140	15,682	ホテル・レストラン・レジャー
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	6	—	—	—	各種金融サービス
MEDNAX INC	6	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	1	22	2,541	インターネットソフトウェア・サービス
MERCK & CO INC	—	14	87	9,774	医薬品
METTLER-TOLEDO INTL	4	5	256	28,560	ライフサイエンス・ツール/サービス
MICROSOFT CORP	44	53	359	40,030	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	38	289	32,221	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	79	211	23,566	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	—	1	13	1,547	機械
MOHAWK INDUSTRIES	10	—	—	—	家庭用耐久財
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	55	—	—	—	食品
MOODYS CORP	5	—	—	—	資本市場
MORGAN STANLEY	47	116	514	57,310	資本市場
NASDAQ INC	25	6	41	4,645	資本市場
NAVIENT CORP	—	10	15	1,766	消費者金融
NETFLIX INC	63	10	150	16,721	インターネット販売・通信販売
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	85	—	—	—	不動産管理・開発
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	—	4	16	1,884	コングロマリット
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	97	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融
NEWELL BRANDS INC	58	—	—	—	家庭用耐久財
NEWFIELD EXPLORATION CO	—	15	53	5,954	石油・ガス・消耗燃料
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	—	107	352	39,293	金属・鉱業
NEXTERA ENERGY INC	9	23	305	34,018	電力
NIKE INC-B	45	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NISOURCE INC	—	6	14	1,609	総合公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	7	82	9,183	陸運・鉄道
NORTHROP GRUMMAN CORP	33	34	843	93,913	航空宇宙・防衛
NUANCE COMMUNICATIONS INC	16	—	—	—	ソフトウェア
NVIDIA CORP	92	121	1,258	140,149	半導体・半導体製造装置
OGE ENERGY CORP	—	41	143	15,965	電力

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	11	—	—	—	専門小売り
OMNICOM GROUP	—	30	248	27,719	メディア
ONEOK INC	—	41	223	24,881	石油・ガス・消耗燃料
PG&E CORP	48	12	80	8,952	電力
PNC FINANCIAL	9	9	109	12,226	銀行
PPL CORPORATION	37	31	117	13,096	電力
PACKAGING CORP OP AMERICA	—	18	170	18,948	容器・包装
PALO ALTO NETWORKS INC	15	—	—	—	通信機器
PARKER HANNIFIN CORP	—	3	49	5,496	機械
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	—	39	117	13,058	石油・ガス・消耗燃料
PAYCHEX INC	37	68	405	45,203	情報技術サービス
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	67	50	90	10,077	銀行
PEPSICO INC	10	13	147	16,405	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	5	1	11	1,237	タバコ
PHILLIPS 66	20	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	—	20	172	19,207	電力
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	15	265	29,548	石油・ガス・消耗燃料
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	—	18	54	6,079	石油・ガス・消耗燃料
PRAXAIR INC	—	1	12	1,393	化学
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2	42	270	30,075	保険
PROGRESSIVE CO	105	8	31	3,561	保険
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	7	2	21	2,387	保険
QUALCOMM INC	—	85	450	50,201	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	28	—	—	—	建設・土木
QUEST DIAGNOSTICS INC	—	28	296	32,973	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUINTILES IMS HOLDINGS INC	17	8	66	7,395	ライフサイエンス・ツール/サービス
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	5	15	113	12,650	資本市場
RAYTHEON COMPANY	16	16	248	27,662	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	12	—	—	—	ソフトウェア
REGENERON PHARMACEUTICALS	5	—	—	—	バイオテクノロジー
REGIONS FINANCIAL CORP	—	262	367	40,901	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	14	182	20,346	保険
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	54	38	240	26,754	商業サービス・用品
RESMED INC	1	1	7	798	ヘルスケア機器・用品
REYNOLDS AMERICAN INC	179	38	245	27,333	タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	—	19	89	9,958	専門サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	3	47	5,343	電気設備
ROCKWELL COLLINS INC	19	—	—	—	航空宇宙・防衛
ROPER TECHNOLOGIES INC	10	1	21	2,398	コングロマリット
ROSS STORES INC	16	2	13	1,448	専門小売り
S&P GLOBAL INC	—	18	241	26,903	資本市場
SEI INVESTMENTS COMPANY	31	—	—	—	資本市場
SABRE CORP	41	—	—	—	情報技術サービス
SAFEWAY-CVR2	27	27	—	—	食品・生活必需品小売り
SAFEWAY-CVR1	27	27	—	—	食品・生活必需品小売り
SCANA CORP	11	24	160	17,894	総合公益事業
HENRY SCHEIN INC	14	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	—	2	14	1,650	エネルギー設備・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	31	19	76	8,475	資本市場
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	1	7	851	メディア
SEALED AIR CORP	13	—	—	—	容器・包装
SEATTLE GENETICS INC	—	13	87	9,688	バイオテクノロジー
SEMPRA ENERGY	5	4	45	5,032	総合公益事業
SERVICENOW INC	13	—	—	—	ソフトウェア

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SHERWIN-WILLIAMS	5	1	33	3,685	化学
SIGNATURE BANK	11	—	—	—	銀行
SIRIUS XM HOLDINGS INC	284	275	140	15,647	メディア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SMITH (A. O.) CORP	—	29	153	17,104	建設関連製品
SNAP-ON INC	10	—	—	—	機械
SOUTHERN CO.	15	9	44	5,007	電力
SOUTHWEST AIRLINES	13	—	—	—	旅客航空輸送業
SPLUNK INC	—	5	31	3,547	ソフトウェア
SPRINT CORP	—	186	165	18,453	無線通信サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	22	6	81	9,106	機械
STARBUCKS CORP	98	3	18	2,056	ホテル・レストラン・レジャー
STATE STREET CORP	—	4	33	3,721	資本市場
STERICYCLE INC	7	—	—	—	商業サービス・用品
STRYKER CORP	1	22	299	33,362	ヘルスケア機器・用品
SUNTRUST BKS INC.	27	33	190	21,194	銀行
SYMANTEC CORP	—	104	325	36,188	ソフトウェア
SYNOPSIS INC	32	32	234	26,100	ソフトウェア
SYSCO CORP	—	45	239	26,662	食品・生活必需品小売り
TD AMERITRADE HOLDING CORP	—	53	205	22,933	資本市場
TJX COS INC	1	—	—	—	専門小売り
T-MOBILE US INC	50	46	310	34,615	無線通信サービス
TARGET CORP	9	—	—	—	複合小売り
TARGA RESOURCES CORP	—	32	182	20,324	石油・ガス・消耗燃料
TESORO CORP	30	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TESLA INC	3	—	—	—	自動車
TEXAS INSTRUMENTS INC	2	93	754	83,993	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	21	352	39,286	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	5	7	136	15,199	コングロマリット
TIME WARNER INC	—	16	160	17,851	メディア
TIME WARNER CABLE-A	14	—	—	—	メディア
TOLL BROTHERS INC	1	—	—	—	家庭用耐久財
TORCHMARK CORP	7	21	161	18,021	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	35	9	52	5,831	情報技術サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10	—	—	—	専門小売り
TRANSDIGM GROUP INC	3	11	275	30,710	航空宇宙・防衛
TRAVELERS COS INC/THE	14	14	170	19,020	保険
TRIMBLE INC	—	7	22	2,520	電子装置・機器・部品
TYSON FOODS INC-CL A	65	15	96	10,778	食品
UGI CORP	—	35	174	19,451	ガス
US BANCORP	—	37	192	21,473	銀行
ULTA BEAUTY INC	11	6	167	18,686	専門小売り
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	31	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	31	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
UNION PAC CORP	—	19	209	23,308	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	14	150	16,776	航空貨物・物流サービス
UNITED RENTALS INC	—	7	79	8,838	商社・流通業
UNITEDHEALTH GROUP INC	64	64	1,116	124,270	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNUM GROUP	10	29	136	15,154	保険
VALERO ENERGY CORP	66	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VANTIV INC - CL A	31	—	—	—	情報技術サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	1	9	1,002	ヘルスケア機器・用品
VERISIGN INC	18	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株		千米ドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	6	28	3,164	—	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	32	5	45	5,112	—	情報技術サービス
VMWARE INC - CLASS A	—	15	140	15,685	—	ソフトウェア
VULCAN MATERIALS CO	29	2	24	2,688	—	建設資材
WEC ENERGY GROUP INC	8	22	133	14,830	—	総合公益事業
WASTE CONNECTIONS INC	—	30	272	30,299	—	商業サービス・用品
WASTE MANAGEMENT INC	14	61	441	49,108	—	商業サービス・用品
WATERS CORP	—	7	119	13,323	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
WELLS FARGO CO	34	—	—	—	—	銀行
WESTAR ENERGY INC	—	31	161	17,949	—	電力
WESTERN DIGITAL CORP	—	14	118	13,189	—	コンピュータ・周辺機器
WESTERN UNION CO	—	76	152	17,009	—	情報技術サービス
WESTROCK CO	—	57	305	34,051	—	容器・包装
WHITEWAVE FOODS CO - CL A	1	—	—	—	—	食品
WILLIAMS COS	—	167	514	57,236	—	石油・ガス・消耗燃料
XCEL ENERGY INC	20	22	98	10,984	—	電力
XILINX INC	4	32	191	21,375	—	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC	—	35	180	20,051	—	機械
YUM BRANDS INC	—	9	59	6,602	—	ホテル・レストラン・レジャー
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	—	28	98	10,980	—	各種電気通信サービス
ZILLOW GROUP INC - C	—	21	81	9,030	—	インターネットソフトウェア・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	10	125	13,954	—	ヘルスケア機器・用品
ZOETIS INC	60	—	—	—	—	医薬品
ALKERMES PLC	28	—	—	—	—	バイオテクノロジー
ALLERGAN PLC	18	—	—	—	—	医薬品
AON PLC	1	10	120	13,369	—	保険
ARCH CAPITAL GROUP LTD	25	11	107	11,943	—	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	—	7	47	5,306	—	保険
ACCENTURE PLC-CL A	11	2	23	2,649	—	情報技術サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	28	—	—	—	—	自動車部品
EVEREST RE GROUP LTD	8	5	128	14,303	—	保険
INGERSOLL-RAND PLC	—	6	53	5,924	—	機械
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	21	—	—	—	—	エネルギー設備・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	6	27	3,039	—	建設関連製品
MEDTRONIC PLC	—	8	65	7,317	—	ヘルスケア機器・用品
NIELSEN HOLDINGS PLC	—	4	15	1,755	—	専門サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	22	—	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	8	7	100	11,150	—	保険
SEAGATE TECHNOLOGY	—	20	84	9,355	—	コンピュータ・周辺機器
PENTAIR PLC	—	2	12	1,446	—	機械
TECHNIPFMC PLC	—	9	29	3,232	—	エネルギー設備・サービス
WILLIS TOWERS WATSON PLC	8	—	—	—	—	保険
XL GROUP PLC	41	—	—	—	—	保険
CHUBB LTD	—	23	319	35,580	—	保険
MOBILEYE NV	12	—	—	—	—	ソフトウェア
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10	—	—	—	—	化学
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	25	—	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BROADCOM LTD	26	7	164	18,315	—	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD	—	77	123	13,778	—	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	7,053	8,261	51,307	5,713,135	
	銘柄数<比率>	268	280	—	<62.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LTD	—	1	5	484	—	金属・鉱業
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	72	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
BCE INC	4	—	—	—	各種電気通信サービス
BANK OF MONTREAL	10	33	329	26,866	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	—	58	448	36,663	銀行
BARRICK GOLD	—	11	25	2,070	金属・鉱業
BLACKBERRY LTD	24	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	67	—	—	—	資本市場
CAE INC	—	45	94	7,680	航空宇宙・防衛
CCL INDUSTRIES INC - CL B	5	—	—	—	容器・包装
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	11	—	—	—	銀行
CANADIAN NATL RAILWAY CO	43	1	9	804	陸運・鉄道
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	—	3	13	1,104	石油・ガス・消耗燃料
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4	—	—	—	ソフトウェア
DOLLARAMA INC	25	2	24	1,962	複合小売り
ENCANA CORP	—	178	262	21,410	石油・ガス・消耗燃料
ENBRIDGE INC	—	76	431	35,201	石油・ガス・消耗燃料
FINNING INTERNATIONAL INC	—	30	77	6,315	商社・流通業
FRANCO-NEVADA CORP	14	—	—	—	金属・鉱業
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
GREAT-WEST LIFE CO INC	26	—	—	—	保険
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	14	18	103	8,438	保険
INTACT FINANCIAL CORP	8	—	—	—	保険
KEYERA CORP	17	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KINROSS GOLD CORP	69	—	—	—	金属・鉱業
LOBLAW COMPANIES	28	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MANULIFE FINANCIAL CORP	13	—	—	—	保険
METRO INC	45	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NATIONAL BANK OF CANADA	—	54	289	23,675	銀行
ONEX CORPORATION	2	11	107	8,738	各種金融サービス
OPEN TEXT CORP	—	35	164	13,433	ソフトウェア
PEMBINA PIPELINE CORP	—	57	252	20,596	石油・ガス・消耗燃料
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	—	8	23	1,920	石油・ガス・消耗燃料
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	—	22	169	13,836	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL BANK OF CANADA	10	22	210	17,151	銀行
SNC-LAVALIN GROUP INC	—	11	60	4,912	建設・土木
SAPUTO INC	—	6	26	2,196	食品
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	16	47	115	9,433	石油・ガス・消耗燃料
SUN LIFE FINANCIAL INC	51	—	—	—	保険
TECK RESOURCES LTD	—	139	402	32,883	金属・鉱業
THOMSON REUTERS CORP	12	—	—	—	資本市場
TORONTO DOMINION BANK	4	58	381	31,150	銀行
TOURMALINE OIL CORP	—	5	13	1,117	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	—	63	400	32,745	石油・ガス・消耗燃料
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	1	—	—	—	医薬品
VERESEN INC	—	63	97	7,922	石油・ガス・消耗燃料
VERMILION ENERGY INC	—	31	148	12,143	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数	1,088	4,688	382,859	
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	28	< 4.2% >	
(イギリス)			千英ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC	22	90	151	21,637	商社・流通業
BHP BILLITON PLC	—	87	105	15,106	金属・鉱業
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	266	—	—	—	家庭用耐久財
SKY PLC	63	—	—	—	メディア
CRODA INTERNATIONAL PLC	1	—	—	—	化学
DIAGEO PLC	—	8	18	2,638	飲料

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC	170	155	99	14,184	航空宇宙・防衛
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2	69	368	52,766	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	32	—	—	—	タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	—	352	226	32,385	銀行
LEGAL & GENERAL	608	—	—	—	保険
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	22	—	—	—	食品
PERSIMMON PLC	60	—	—	—	家庭用耐久財
RIO TINTO PLC-REG	—	23	73	10,508	金属・鉱業
ST JAMES S PLACE PLC	3	—	—	—	保険
TRAVIS PERKINS PLC	52	—	—	—	商社・流通業
SSE PLC	90	—	—	—	電力
BP PLC	—	296	134	19,254	石油・ガス・消耗燃料
TATE & LYLE ORD.	—	71	54	7,849	食品
TAYLOR WIMPEY PLC	634	—	—	—	家庭用耐久財
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	69	109	15,655	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC	12	—	—	—	商業サービス・用品
BT GROUP PLC	103	—	—	—	各種電気通信サービス
CARNIVAL PLC	27	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MARKS & SPENCER PLC	5	—	—	—	複合小売り
BARCLAYS PLC	—	259	58	8,339	銀行
WILLIAM HILL PLC	77	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NEXT PLC	23	—	—	—	複合小売り
ITV PLC	210	—	—	—	メディア
ADMIRAL GROUP PLC	14	—	—	—	保険
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	156	319	45,757	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	—	218	458	65,609	石油・ガス・消耗燃料
BUNZLE	56	2	6	913	商社・流通業
NATIONAL GRID PLC	137	—	—	—	総合公益事業
INMARSAT PLC	105	—	—	—	各種電気通信サービス
PETROFAC LTD	17	—	—	—	エネルギー設備・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	29	—	—	—	資本市場
UNILEVER PLC	—	33	135	19,429	パーソナル用品
TUI AG-DI	33	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
EXPERIAN PLC	1	159	262	37,585	専門サービス
MONDI PLC	88	—	—	—	紙製品・林産品
SEVERN TRENT PLC	32	—	—	—	水道
SPORTS DIRECT INTERNATIONAL	4	—	—	—	専門小売り
HARGREAVES LANSDOWN PLC	55	—	—	—	資本市場
SMITHS GROUP PLC	—	69	115	16,488	コングロマリット
ANGLO AMERICAN PLC	—	12	13	1,932	金属・鉱業
3I GROUP PLC	193	184	147	21,051	資本市場
PROVIDENT FINANCIAL PLC	27	—	—	—	消費者金融
CAPITA PLC	53	—	—	—	専門サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	13	5	41	5,888	家庭用品
RELX PLC	178	184	294	42,052	専門サービス
SHIRE PLC	77	—	—	—	バイオテクノロジー
FRESNILLO PLC	14	—	—	—	金属・鉱業
UNITED UTILITIES GROUP PLC	4	—	—	—	水道
GLENCORE PLC	—	791	244	35,038	金属・鉱業
DIXONS CARPHONE PLC	219	—	—	—	専門小売り
SAGE GROUP PLC (THE)	75	—	—	—	ソフトウェア
WPP PLC	23	—	—	—	メディア
COCA-COLA HBC AG-CDI	34	—	—	—	飲料
WOLSELEY PLC	41	28	143	20,489	商社・流通業

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
RSA INSURANCE GROUP PLC	57	102	60	8,636	保険	
COMPASS GROUP PLC	263	357	549	78,580	ホテル・レストラン・レジャー	
REXAM PLC	98	—	—	—	容器・包装	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	264	—	—	—	保険	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	—	10	43	6,191	ホテル・レストラン・レジャー	
JOHNSON MATTHEY PLC	—	11	35	5,033	化学	
小計	株数・金額	4,713	3,815	4,272	611,006	
	銘柄数<比率>	50	27	—	<6.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SIKA AG-BR	0.06	0.08	51	5,718	化学	
SGS SA-REG	0.29	1	236	26,472	専門サービス	
BARRY CALLEBAUT AG	0.5	—	—	—	食品	
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	0.18	—	—	—	食品	
LINDT&SPRUENGLI AG-REG	0.02	—	—	—	食品	
GIVAUDAN-REG	1	1	275	30,841	化学	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	14	394	44,232	保険	
NOVARTIS-REG	32	—	—	—	医薬品	
ABB LTD	—	156	378	42,356	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	4	—	—	—	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	1	—	—	—	専門サービス	
NESTLE SA-REG	2	—	—	—	食品	
BALOISE HOLDING AG	—	1	20	2,352	保険	
SONOVA HOLDING AG-REG	—	1	24	2,759	ヘルスケア機器・用品	
LONZA AG-REG	8	2	44	5,007	ライフサイエンス・ツール/サービス	
SWISS LIFE HOLDING AG	5	4	142	15,979	保険	
GALENICA AG-REG	0.9	—	—	—	医薬品	
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	0.81	1	106	11,964	化学	
SWISS PRIME SITE-REG	—	3	31	3,526	不動産管理・開発	
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	—	6	47	5,314	各種金融サービス	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	3	3	185	20,791	資本市場	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	8	3	77	8,628	機械	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	3	0.55	10	1,223	機械	
GEBERIT AG-REG	0.74	2	122	13,727	建設関連製品	
ACTELION LTD	10	3	85	9,589	バイオテクノロジー	
JULIUS BAER GROUP LTD	38	—	—	—	資本市場	
SWISS RE LTD	58	52	459	51,487	保険	
UBS GROUP AG	105	—	—	—	資本市場	
小計	株数・金額	289	260	2,695	301,973	
	銘柄数<比率>	22	18	—	<3.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	—	26	547	6,958	銀行	
SWEDISH MATCH AB	40	—	—	—	タバコ	
SECURITAS AB-B SHS	26	—	—	—	商業サービス・用品	
INVESTOR AB-B SHS	36	—	—	—	各種金融サービス	
SKANSKA AB-B SHS	—	43	923	11,741	建設・土木	
LUNDIN PETROLEUM AB	31	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ICA GRUPPEN AB	16	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
SANDVIK AB	—	200	2,842	36,123	機械	
SVENSKA CELLULOSA AB-B	83	—	—	—	家庭用品	
BOLIDEN AB	—	59	1,512	19,223	金属・鉱業	
ATLAS COPCO AB-A	—	71	2,404	30,562	機械	
ATLAS COPCO AB-B	—	21	655	8,336	機械	

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
ASSA ABLOY AB-B	172	—	—	—	建設関連製品	
小計	株数・金額	407	423	8,886	112,945	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<1.2%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
SCHIBSTED ASA	—	15	—	—	メディア	
MARINE HARVEST ASA	—	—	75	1,052	食品	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	—	—	5	78	保険	
小計	株数・金額	15	81	1,130	14,664	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.2%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
A P MOLLER-MAERSK A/S	—	—	0.32	374	6,110	海運業
A P MOLLER - MAERSK A/S-A	—	—	0.13	146	2,386	海運業
DANSKE BANK AS	—	—	30	726	11,860	銀行
GENMAB A/S	1	1	1	139	2,275	バイオテクノロジー
WILLIAM DEMANT HOLDING	1	—	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	49	—	—	—	—	電気設備
DSV A/S	14	—	—	—	—	陸運・鉄道
PANDORA A/S	18	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
CHR HANSEN HOLDING A/S	7	—	—	—	—	化学
NOVO NORDISK A/S-B	6	—	—	—	—	医薬品
ISS A/S	—	16	—	483	7,895	商業サービス・用品
小計	株数・金額	99	48	1,870	30,528	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	26	37	699	84,889	繊維・アパレル・贅沢品	
FRESENIUS SE & CO KGAA	35	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
FUCHS PETROLUB SE -PFD	14	—	—	—	化学	
HANNOVER RUECK SE	11	—	—	—	保険	
CONTINENTAL AG	6	—	—	—	自動車部品	
DEUTSCHE POST AG-REG	—	80	258	31,337	航空貨物・物流サービス	
MERCK KGAA	1	19	206	25,075	医薬品	
SAP SE	—	3	35	4,366	ソフトウェア	
HENKEL AG & CO KGAA	—	17	191	23,255	家庭用品	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	—	24	304	37,023	家庭用品	
BASF SE	—	45	418	50,766	化学	
HOCHTIEF AG	—	4	70	8,524	建設・土木	
HEIDELBERGCEMENT AG	5	14	130	15,806	建設資材	
FRESENIUS MEDICAL CARE	1	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
ALLIANZ SE-REG	5	—	—	—	保険	
MAN SE	—	6	60	7,324	機械	
SIEMENS AG	—	15	208	25,278	コングロマリット	
QIAGEN NV	49	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	47	—	—	—	各種電気通信サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	0.02	189	360	43,801	半導体・半導体製造装置	
DEUTSCHE BOERSE AG	15	0.8	6	847	資本市場	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	—	0.22	1	144	自動車	
FRAPORT AG	5	—	—	—	運送インフラ	
LANXESS	0.21	12	82	9,960	化学	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	38	17	55	6,748	不動産管理・開発	
SYMRISE AG	9	—	—	—	化学	
EVONIK INDUSTRIES AG	4	—	—	—	化学	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	27	—	—	—	各種電気通信サービス	
OSRAM LICHT AG	12	—	—	—	電気設備	

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	41	—	—	—	メディア	
ZALANDO SE	20	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
COVESTRO AG	—	13	94	11,415	化学	
小計	株数・金額	390	503	3,183	386,565	
	銘柄数<比率>	23	17	—	<4.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	591	—	—	—	銀行	
INTESA SANPAOLO-RSP	161	—	—	—	銀行	
LUXOTTICA GROUP SPA	25	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
ENEL SPA	—	46	20	2,473	電力	
TENARIS SA	—	38	57	7,040	エネルギー設備・サービス	
TELECOM ITALIA-RNC	1,083	—	—	—	各種電気通信サービス	
ATLANTIA SPA	43	—	—	—	運送インフラ	
TERNA SPA	93	—	—	—	電力	
EXOR SPA	21	—	—	—	各種金融サービス	
LEONARDO SPA	83	—	—	—	航空宇宙・防衛	
PRYSMIAN SPA	34	—	—	—	電気設備	
FERRARI NV	12	25	178	21,714	自動車	
BANCO POPOLARE SPA	23	—	—	—	銀行	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	197	—	—	—	自動車	
小計	株数・金額	2,370	110	257	31,228	
	銘柄数<比率>	12	3	—	<0.3%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE	5	—	—	—	航空宇宙・防衛	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	68	—	—	—	総合公益事業	
LOREAL-ORD	6	0.37	6	832	パーソナル用品	
CHRISTIAN DIOR SE	3	4	112	13,684	繊維・アパレル・贅沢品	
THALES SA	17	17	166	20,253	航空宇宙・防衛	
CAP GEMINI SA	19	—	—	—	情報技術サービス	
LAGARDERE S. C. A	26	—	—	—	メディア	
MICHELIN (CGDE)	1	16	200	24,334	自動車部品	
RENAULT SA	17	—	—	—	自動車	
REMY COINTREAU	—	2	19	2,350	飲料	
SEB SA	—	2	36	4,492	家庭用耐久財	
VALEO SA	15	—	—	—	自動車部品	
HERMES INTERNATIONAL	—	4	176	21,488	繊維・アパレル・贅沢品	
SOCIETE BIC SA	4	1	19	2,410	商業サービス・用品	
KERING SA	—	4	122	14,883	繊維・アパレル・贅沢品	
CNP ASSURANCES	—	32	61	7,407	保険	
ATOS SE	13	14	166	20,257	情報技術サービス	
STMICROELECTRONICS NV	—	122	178	21,650	半導体・半導体製造装置	
SOCIETE GENERALE	—	53	269	32,703	銀行	
SODEXO	—	14	166	20,249	ホテル・レストラン・レジャー	
AXA	12	—	—	—	保険	
PEUGEOT CITROEN	91	—	—	—	自動車	
ESSILOR INTERNATIONAL	13	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
BNP PARIBAS	—	46	304	36,927	銀行	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	6	10	53	6,544	建設関連製品	
WENDEL	1	6	77	9,381	各種金融サービス	
SAFRAN SA	—	5	45	5,509	航空宇宙・防衛	
ARKEMA	—	12	119	14,549	化学	
SCOR SE	31	—	—	—	保険	
VINCI	17	36	282	34,340	建設・土木	
DANONE	4	—	—	—	食品	

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
VALEO SA	—	12	81	9,872		自動車部品
小計	株数・金額	378	421	2,669	324,123	
	銘柄数<比率>	20	21	—	<3.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV	176	11	21	2,586		専門サービス
RANDSTAD HOLDING NV	14	—	—	—		専門サービス
WOLTERS KLUWER	34	5	22	2,759		専門サービス
KONINKLIJKE KPN NV	325	—	—	—		各種電気通信サービス
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	77	246	29,908		コングロマリット
ING GROEP NV	1	—	—	—		銀行
HEINEKEN NV	32	5	47	5,718		飲料
ARCELORMITTAL	—	219	161	19,591		金属・鉱業
HEINEKEN HOLDING NV	12	—	—	—		飲料
KONINKLIJKE DSM NV	—	21	144	17,493		化学
UNILEVER NV-CVA	2	—	—	—		パーソナル用品
ASML HOLDING NV	—	14	175	21,349		半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	23	44	5,447		食品・生活必需品小売り
KONINKLIJKE AHOLD NV	43	—	—	—		食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV	51	—	—	—		保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA	—	5	13	1,596		銀行
小計	株数・金額	695	385	876	106,450	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<1.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA S.A.	12	66	143	17,455		電力
BANKINTER S.A.	69	122	101	12,310		銀行
REPSOL SA	—	63	94	11,499		石油・ガス・消耗燃料
RED ELECTRICA CORPORACION SA	7	—	—	—		電力
ENAGAS	8	—	—	—		石油・ガス・消耗燃料
FERROVIAL SA	88	—	—	—		建設・土木
MAPFRE SA	—	163	53	6,528		保険
IBERDROLA SA	628	29	18	2,298		電力
AMADEUS IT GROUP SA	14	9	47	5,820		情報技術サービス
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	158	—	—	—		旅客航空輸送業
INDITEX SA	78	—	—	—		専門小売り
AENA SA	1	10	166	20,257		運送インフラ
GRIFOLS SA	52	—	—	—		バイオテクノロジー
小計	株数・金額	1,120	465	627	76,172	
	銘柄数<比率>	11	7	—	<0.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	—	18	97	11,843		化学
KBC GROEP NV	—	4	26	3,248		銀行
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	15	—	—	—		飲料
SOLVAY SA	—	7	86	10,477		化学
UCB SA	21	—	—	—		医薬品
COLRUYT SA	11	9	45	5,506		食品・生活必需品小売り
GROUPE BRUXELLES LAM	—	11	102	12,437		各種金融サービス
TELENET GROUP HOLDING NV	—	3	20	2,521		メディア
AGEAS	38	—	—	—		保険
小計	株数・金額	87	54	379	46,034	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<0.5%>	
(ユーロ…オーストリア)						
OMV AG	26	26	105	12,841		石油・ガス・消耗燃料
VOESTALPINE AG	—	3	13	1,663		金属・鉱業
ERSTE GROUP BANK AG	59	—	—	—		銀行

ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
IMMOEAST AG-RIGHTS	311	311	—	—		不動産管理・開発
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	—	21	45	5,522		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	397	363	164	20,027	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<0.2%>	
(ユーロ…フィンランド)						
WARTSILA OYJ	5	—	—	—		機械
UPM-KYMMENE OYJ	1	60	149	18,096		紙製品・林産品
STORA ENSO OYJ-R	73	—	—	—		紙製品・林産品
SAMPO OYJ-A SHS	54	—	—	—		保険
FORTUM OYJ	—	87	114	13,908		電力
ELISA OYJ	26	—	—	—		各種電気通信サービス
METSO OYJ	—	17	57	6,934		機械
NESTE OYJ	29	22	85	10,353		石油・ガス・消耗燃料
NOKIAN RENKAAT OYJ	1	—	—	—		自動車部品
ORION OYJ	—	20	106	12,924		医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	193	208	512	62,219	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	<0.7%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	11	46	156	19,025		建設資材
KERRY GROUP PLC-A	17	—	—	—		食品
PADDY POWER PLC	17	—	—	—		ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	46	46	156	19,025	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
ENERGIAS DE PORTUGAL	13	—	—	—		電力
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	57	82	119	14,451		石油・ガス・消耗燃料
JERONIMO MARTINS	16	14	23	2,842		食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	87	96	142	17,294	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,767	2,654	8,970	1,089,143	
	銘柄 数 < 比 率 >	96	75	—	<11.9%>	
(香港)				千香港ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	14	155	2,229		半導体・半導体製造装置
BANK OF EAST ASIA	22	—	—	—		銀行
CLP HLDGS	130	335	2,731	39,093		電力
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	30	—	—	—		旅客航空輸送業
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	120	—	—	—		電力
MTR CORP	255	35	157	2,248		陸運・鉄道
HANG SENG BANK	43	10	158	2,268		銀行
WHARF (HOLDING)	—	200	1,337	19,132		不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	690	2,183	31,250		銀行
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	15	—	—	—		繊維・アパレル・贅沢品
NEW WORLD DEVELOPMENT	—	1,180	1,148	16,429		不動産管理・開発
WHEELLOCK & COMPANY LTD	—	150	946	13,544		不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	260	—	—	—		家庭用耐久財
小 計	株 数 ・ 金 額	875	2,614	8,818	126,198	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<1.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	111	42	3,365		航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	—	186	359	28,657		銀行
SATS LTD	—	125	62	4,996		運送インフラ
SINGAPORE EXCHANGE LTD	56	—	—	—		資本市場
COMFORTDELGRO CORP LTD	384	—	—	—		陸運・鉄道
UNITED OVERSEAS BANK	—	35	75	6,062		銀行

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	金額	当期		業種等		
			株数	金額		期末	
						評価額	評価額
株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額				
(シンガポール)							
WILMAR INTERNATIONAL LTD	百株	千円	百株	千円	食品		
	—	—	365	129	10,309		
小計	株数・金額	440	822	669	53,392		
	銘柄数<比率>	2	5	—	<0.6%>		
(オーストラリア)							
RAMSAY HEALTH CARE LTD	0.63	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	—	87	282	23,510	銀行		
BANK OF QUEENSLAND LTD	20	—	—	—	銀行		
FORTESCUE METALS GROUP LTD	207	418	225	18,770	金属・鉱業		
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	23	83	102	8,575	銀行		
ASX LTD	—	37	187	15,660	資本市場		
BHP BILLITON LIMITED	—	40	97	8,093	金属・鉱業		
CALTEX AUSTRALIA LIMITED	11	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料		
CSL LIMITED	71	33	440	36,719	バイオテック/テクノロジー		
TRANSURBAN GROUP	348	37	44	3,730	運送インフラ		
RIO TINTO LTD	—	20	123	10,301	金属・鉱業		
APA GROUP	115	—	—	—	ガス		
ARISTOCRAT LEISURE LTD	93	93	181	15,099	ホテル・レストラン・レジャー		
TPG TELECOM LTD	51	—	—	—	各種電気通信サービス		
SUNCORP GROUP LTD	—	42	58	4,886	保険		
INCITEC PIVOT LTD	339	—	—	—	化学		
QBE INSURANCE	27	—	—	—	保険		
CHALLENGER LIMITED	124	74	97	8,114	各種金融サービス		
SONIC HEALTHCARE LTD	—	55	122	10,170	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		
DUET GROUP	—	191	57	4,798	総合公益事業		
ASCIANO LTD	23	—	—	—	陸運・鉄道		
MACQUARIE GROUP LIMITED	36	—	—	—	資本市場		
VOCUS GROUP LTD	68	—	—	—	各種電気通信サービス		
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	77	73	163	13,638	建設資材		
TREASURY WINE ESTATES LTD	163	—	—	—	飲料		
AGL ENERGY LTD	13	51	139	11,633	総合公益事業		
SOUTH32 LTD	—	1,147	318	26,569	金属・鉱業		
CIMIC GROUP LTD	17	20	73	6,122	建設・土木		
小計	株数・金額	1,836	2,508	2,717	226,393		
	銘柄数<比率>	20	17	—	<2.5%>		
(ニュージーランド)							
RYMAN HEALTHCARE LTD	—	55	48	3,715	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		
FLETCHER BUILDING LTD	—	188	156	12,012	建設資材		
SPARK NEW ZEALAND LTD	107	161	59	4,547	各種電気通信サービス		
MERIDIAN ENERGY LTD	—	220	61	4,710	独立系発電事業者・エネルギー販売業者		
小計	株数・金額	107	625	325	24,986		
	銘柄数<比率>	1	4	—	<0.3%>		
(イスラエル)							
BANK HAPUALIM BM	225	204	467	14,311	銀行		
BANK LEUMI LE-ISRAEL	91	194	333	10,210	銀行		
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	390	—	—	—	各種電気通信サービス		
NICE LTD	1	—	—	—	ソフトウェア		
TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	3	—	—	—	医薬品		
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	—	24	143	4,375	銀行		
小計	株数・金額	712	422	944	28,896		
	銘柄数<比率>	5	3	—	<0.3%>		
合計	株数・金額	22,930	23,626	—	8,716,124		
	銘柄数<比率>	514	478	—	<95.1%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	1,100	124	13,913	0.2	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,700	—	—	—	—	
BOSTON PROPERTIES	600	—	—	—	—	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,400	—	—	—	—	
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	1,200	100	11,212	0.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,500	1,300	144	16,099	0.2	
DUKE REALTY CORP	—	4,800	131	14,660	0.2	
EQUINIX INC	1,202	1,302	530	59,053	0.6	
EQUITY RESIDENTIAL	4,800	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,200	—	—	—	—	
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,200	—	—	—	—	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	400	—	—	—	—	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	400	—	—	—	—	
IRON MOUNTAIN INC	—	400	14	1,607	0.0	
KIMCO REALTY CORP	1,500	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	2,800	114	12,773	0.1	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	100	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	400	9,600	522	58,204	0.6	
PUBLIC STORAGE	1,300	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	1,900	—	—	—	—	
REGENCY CENTERS CORP	100	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	100	—	—	—	—	
UDR INC	5,000	—	—	—	—	
VEREIT INC	—	700	5	667	0.0	
VORNADO REALTY TRUST	—	600	58	6,519	0.1	
WELLTOWER INC	300	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	27,102	23,802	1,748	194,713	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	10	—	<2.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND	15,247	—	—	—	—	
SEGRO PLC	15,009	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	30,256	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
GECINA SA	—	821	107	13,058	0.1	
UNIBAIL RODAMCO-NA	49	—	—	—	—	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	49	821	107	13,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	2,000	14,500	817	11,692	0.1	
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	43,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	45,000	14,500	817	11,692	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.1%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	口 —	口 400	千シンガポールドル 0.644	千円 51	% 0.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	400 1	0.644 —	51 <0.0%>	
(オーストラリア) DEXUS PROPERTY GROUP SCENTRE GROUP	— 7,703	18,052 —	千豪ドル 184 —	15,383 —	0.2 —
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,703 1	18,052 1	184 <0.2%>	15,383
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	110,110 25	57,575 14	234,899 <2.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,716,124	% 94.9
投資証券	234,899	2.6
コール・ローン等、その他	235,203	2.5
投資信託財産総額	9,186,226	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（9,124,552千円）の投資信託財産総額（9,186,226千円）に対する比率は99.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.35円、1カナダドル=81.66円、1英ポンド=143.02円、1スイスフラン=112.04円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ノルウェークローネ=12.97円、1デンマーククローネ=16.32円、1ユーロ=121.42円、1香港ドル=14.31円、1シンガポールドル=79.79円、1豪ドル=83.30円、1ニュージーランドドル=76.82円、1新シケル=30.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,186,226,459
コール・ローン等	224,000,701
株式(評価額)	8,716,124,973
投資証券(評価額)	234,899,441
未収入金	1,466,044
未収配当金	9,735,300
(B) 負債	18,538,789
未払金	2,538,682
未払解約金	16,000,000
未払利息	107
(C) 純資産総額(A-B)	9,167,687,670
元本	2,897,512,221
次期繰越損益金	6,270,175,449
(D) 受益権総口数	2,897,512,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,640円

(注) 期首元本額は3,101,080,844円、期中追加設定元本額は770,992,928円、期中一部解約元本額は974,561,551円、1口当たり純資産額は3,1640円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB (適格機関投資家専用) 1,757,314,119円
 ・ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用) 908,116,591円
 ・ノムラー・ジャナス・インテック海外株式ファンドFVA (適格機関投資家専用) 232,081,511円

○損益の状況 (2016年4月28日～2017年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,196,785
受取配当金	165,710,877
受取利息	299,604
その他収益金	270,441
支払利息	△ 84,137
(B) 有価証券売買損益	836,159,899
売買益	1,509,064,646
売買損	△ 672,904,747
(C) 保管費用等	△ 13,578,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	988,777,917
(E) 前期繰越損益金	5,626,158,909
(F) 追加信託差損益金	1,437,607,072
(G) 解約差損益金	△1,782,368,449
(H) 計(D+E+F+G)	6,270,175,449
次期繰越損益金(H)	6,270,175,449

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用）

第10期（2016年5月28日～2017年5月29日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	S&P500株価指数 (円ヘッジベース)	期騰落				
	円	%			%	%	%	百万円
6期(2013年5月27日)	10,292	29.6	100.01	24.7	98.6	—	—	1,772
7期(2014年5月27日)	11,968	16.3	114.93	14.9	95.3	—	—	2,176
8期(2015年5月27日)	13,694	14.4	126.60	10.2	97.8	—	0.2	2,882
9期(2016年5月27日)	13,822	0.9	124.80	△ 1.4	96.0	—	1.3	4,136
10期(2017年5月29日)	15,749	13.9	141.84	13.7	93.1	—	1.5	6,734

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円ヘッジベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。なお、設定時を100として再指数化しております。

*S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	S&P500株価指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首) 2016年5月27日	円	%		%	%	%	%
5月末	13,822	—	124.80	—	96.0	—	1.3
6月末	13,901	0.6	125.32	0.4	96.9	—	1.3
7月末	13,555	△ 1.9	123.50	△ 1.0	93.3	—	1.3
8月末	14,249	3.1	129.28	3.6	96.2	—	1.4
9月末	14,324	3.6	129.48	3.8	96.0	—	1.4
10月末	14,137	2.3	127.82	2.4	93.5	—	1.3
11月末	14,031	1.5	126.16	1.1	93.7	—	1.5
12月末	14,378	4.0	130.67	4.7	96.4	—	1.3
2017年1月末	14,586	5.5	133.04	6.6	95.5	—	1.3
2月末	14,734	6.6	134.45	7.7	95.6	—	1.3
3月末	15,303	10.7	139.57	11.8	94.0	—	1.5
4月末	15,385	11.3	139.31	11.6	93.0	—	1.5
5月末	15,525	12.3	140.41	12.5	93.9	—	1.6
(期 末) 2017年5月29日	15,749	13.9	141.84	13.7	93.1	—	1.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

- ・2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・7月は、市場予想を上回る6月の米国雇用統計が発表されたことや、4-6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、基準価額は上昇しました。
- ・11月は、米大統領選にて共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったことや、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による12月利上げの示唆を受け金融株が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。
- ・2017年2月は、トランプ新政権の経済政策への期待が高まる中、市場予想以上の1月の小売売上高など堅調な経済指標が発表されたことなどから、基準価額は上昇しました。
- ・当期の基準価額の騰落率は+13.9%となり、ベンチマークの+13.7%を0.2ポイント上回りました。

[運用経過]

[ノムラー・コロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド] の組み入れを90%以上の高位に維持しました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

[今後の運用方針]

主要投資対象である[ノムラー・コロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れます。実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

[ノムラー・コロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド] の運用については、引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(115)	(0.793)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.045)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	0.974	
期中の平均基準価額は、14,509円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月28日～2017年5月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド	千口 2,404,745	千円 3,657,800	千口 1,358,308	千円 2,086,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,082,722千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,666,198千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月28日～2017年5月29日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンドF (適格機関投資家専用)>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 25,061	百万円 739	% 2.9

<ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,994	百万円 55.6	% 55.6	百万円 2,179	百万円 -	% -

平均保有割合 28.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	2,891,607	3,938,044	6,636,786

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	6,636,786	98.1
コール・ローン等、その他	128,423	1.9
投資信託財産総額	6,765,209	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(20,338,781千円)の投資信託財産総額(20,792,961千円)に対する比率は97.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,100,700,117
コール・ローン等	3,548,709
ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ ファンド マザーファンド(評価額)	6,636,786,095
未収入金	6,460,365,313
(B) 負債	6,365,759,425
未払金	6,338,477,346
未払解約金	626,190
未払信託報酬	26,559,937
未払利息	5
その他未払費用	95,947
(C) 純資産総額(A-B)	6,734,940,692
元本	4,276,500,000
次期繰越損益金	2,458,440,692
(D) 受益権総口数	427,650口
1口当たり基準価額(C/D)	15,749円

(注) 期首元本額は2,992,720,000円、期中追加設定元本額は1,725,700,000円、期中一部解約元本額は441,920,000円、1口当たり純資産額は15,749円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用、支払金額71,096,054円。(ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2016年5月28日～2017年5月29日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,799
支払利息	△ 45,799
(B) 有価証券売買損益	733,024,000
売買益	1,391,691,938
売買損	△ 658,667,938
(C) 信託報酬等	△ 46,367,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	686,611,017
(E) 前期繰越損益金	608,992,698
(F) 追加信託差損益金	1,162,836,977
(配当等相当額)	(2,606,939,285)
(売買損益相当額)	(△1,444,102,308)
(G) 計(D+E+F)	2,458,440,692
次期繰越損益金(G)	2,458,440,692
追加信託差損益金	1,162,836,977
(配当等相当額)	(2,606,939,285)
(売買損益相当額)	(△1,444,102,308)
分配準備積立金	1,295,649,514
繰越損益金	△ 45,799

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド

第10期（計算期間：2016年5月28日～2017年5月29日）

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は期首14,261円から期末16,853円となりました。
基準価額の騰落率は+18.2%となり、ベンチマークの+17.2%を1.0ポイント上回りました。
- (2) 株式組入比率（投資信託証券を含む）は90%以上の高位を維持しました。
- (3) 業種については、金融セクターなどがオーバーウェイト（ベンチマークよりも高めの投資割合）、資本財・サービスセクターなどがアンダーウェイト（ベンチマークよりも低めの投資割合）となりました。

◎今後の運用方針

引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

*ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円換算ベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算しております。

*S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7) (0)	% 0.044 (0.044) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.023 (0.023) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.068	
期中の平均基準価額は、15,002円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		17,718 (999)	115,701 (820)	15,923 (223)	103,227 (959)
国	カナダ	—	千カナダドル	11	千カナダドル
		(11)	— (30)		29

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	12,526	1,397	2,940	352
	WEYERHAEUSER CO	—	—	21,415	638
	小計	12,526	1,397	24,355	991

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年5月28日～2017年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,082,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,666,198千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月28日～2017年5月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,994	% 55.6		百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月29日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	—	851	3,246	361,442	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	551	407	1,821	202,839	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	784	413	2,408	268,166	ソフトウェア
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	54	528	58,849	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	57	57	5,615	625,184	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	28	27	2,721	303,018	インターネットソフトウェア・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	188	—	—	—	消費者金融
ANTHEM INC	45	116	2,127	236,863	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	486	582	8,943	995,733	コンピュータ・周辺機器
ARAMARK	235	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BALL CORP	—	112	455	50,740	容器・包装
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	332	773	3,669	408,513	資本市場
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	304	318	5,281	588,027	各種金融サービス
BIOGEN INC	68	33	850	94,662	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC	68	11	457	50,982	資本市場
BRISTOL MYERS SQUIBB	—	230	1,245	138,646	医薬品
CBS CORP-CL B	372	—	—	—	メディア
CBRE GROUP INC	163	—	—	—	不動産管理・開発
CIGNA CORP	25	165	2,663	296,542	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	311	118	911	101,492	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATURAL RESOURCES	607	689	2,050	228,253	石油・ガス・消耗燃料
CARDINAL HEALTH INC	126	198	1,450	161,476	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	164	149	1,747	194,579	バイオテクノロジー
CHEVRON CORP	228	226	2,375	264,438	石油・ガス・消耗燃料
CITIGROUP	894	850	5,281	588,080	銀行
COACH INC	365	433	2,007	223,461	繊維・アパレル・贅沢品
COMCAST CORP-CL A	552	1,314	5,377	598,698	メディア
CONOCOPHILLIPS	186	412	1,870	208,257	石油・ガス・消耗燃料
THE COOPER COMPANIES, INC.	67	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DTE ENERGY COMPANY	80	—	—	—	総合公益事業
DIAGEO PLC-SPONSORED ADR	133	—	—	—	飲料
DISNEY (WALT) CO	—	126	1,368	152,388	メディア
DOLLAR GENERAL CORP	—	126	916	102,020	複合小売り
DUN & BRADSTREET CORP	88	—	—	—	専門サービス
EQT CORP	95	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL	175	79	632	70,420	電力
ELECTRONIC ARTS	159	129	1,449	161,362	ソフトウェア
EXPEDIA INC	85	106	1,537	171,197	インターネット販売・通信販売
EXXON MOBIL CORP	352	408	3,332	371,090	石油・ガス・消耗燃料
FACEBOOK INC-A	254	371	5,644	628,490	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION	127	199	3,867	430,631	航空貨物・物流サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	130	240	2,053	228,641	情報技術サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	11	161	17,991	情報技術サービス
GENERAL ELEC CO	791	1,207	3,314	369,092	コングロマリット
HALLIBURTON CO	—	437	2,003	223,070	エネルギー設備・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	258	318	4,250	473,195	コングロマリット
INTUIT INC	71	—	—	—	ソフトウェア
JPMORGAN CHASE & CO	621	591	5,048	562,113	銀行

ノムラー・コロンビア米国株バリュー・ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
JOHNSON & JOHNSON	328	368	4,671	520,172	医薬品	
JOHNSON CONTROLS INC	436	—	—	—	自動車部品	
KELLOGG CO	—	200	1,456	162,114	食品	
KROGER CO	—	542	1,598	177,932	食品・生活必需品小売り	
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	—	344	817	91,061	インターネット販売・通信販売	
LOWES COS INC	398	467	3,781	421,013	専門小売り	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	190	123	1,319	146,873	ホテル・レストラン・レジャー	
MASTERCARD INC	205	258	3,139	349,594	情報技術サービス	
MCDONALD'S CORP	68	169	2,542	283,068	ホテル・レストラン・レジャー	
MICHAELS COS INC/THE	341	181	358	39,863	専門小売り	
MICROSOFT CORP	583	778	5,448	606,634	ソフトウェア	
MONSANTO CO	90	—	—	—	化学	
MORGAN STANLEY	545	612	2,621	291,912	資本市場	
NEWELL BRANDS INC	230	179	955	106,421	家庭用耐久財	
NOBLE ENERGY INC	179	44	131	14,650	石油・ガス・消耗燃料	
PVH CORP	138	162	1,706	189,971	繊維・アパレル・贅沢品	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	46	543	60,542	通信機器	
PEPSICO INC	257	251	2,962	329,843	飲料	
PFIZER INC	1,030	872	2,802	312,060	医薬品	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	189	503	6,034	671,896	タバコ	
QUALCOMM INC	205	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
S&P GLOBAL INC	136	49	694	77,274	資本市場	
SCHLUMBERGER LTD	160	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
SEALED AIR CORP	—	155	694	77,329	容器・包装	
SHERWIN-WILLIAMS	—	81	2,730	304,052	化学	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	92	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SOUTHERN CO.	—	363	1,835	204,378	電力	
STARBUCKS CORP	—	323	2,045	227,785	ホテル・レストラン・レジャー	
STERICYCLE INC	—	54	446	49,661	商業サービス・用品	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	—	176	1,053	117,249	情報技術サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	809	194	881	98,092	各種電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	61	62	753	83,916	バイオテクノロジー	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	193	54	441	49,167	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO CO	476	788	4,130	459,911	銀行	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	115	109	1,309	145,760	ヘルスケア機器・用品	
ALLERGAN PLC	27	60	1,356	151,040	医薬品	
AON PLC	137	176	2,300	256,184	保険	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	254	—	—	—	自動車部品	
EATON CORP PLC	168	153	1,186	132,123	電気設備	
INVESCO LTD	273	126	405	45,191	資本市場	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	278	1,171	130,388	建設関連製品	
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	312	—	—	—	メディア	
MEDTRONIC PLC	414	164	1,398	155,751	ヘルスケア機器・用品	
NIELSEN HOLDINGS PLC	569	338	1,304	145,251	専門サービス	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	64	716	79,771	ホテル・レストラン・レジャー	
BROADCOM LTD	74	157	3,789	421,939	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数	金 額	20,374	22,945	174,227	19,398,504
	銘柄 数 < 比 率 >		75	77	—	< 94.5% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	12,000	21,586	2,830	315,107	1.5
WEYERHAEUSER CO	21,415	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	21,586	2,830	315,107	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<1.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,398,504	% 93.3
投資証券	315,107	1.5
コール・ローン等、その他	1,079,350	5.2
投資信託財産総額	20,792,961	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (20,338,781千円) の投資信託財産総額 (20,792,961千円) に対する比率は97.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,792,961,455
コール・ローン等	881,134,740
株式(評価額)	19,398,504,064
投資証券(評価額)	315,107,838
未収入金	172,215,856
未収配当金	25,998,957
(B) 負債	270,923,701
未払金	199,923,329
未払解約金	71,000,000
未払利息	372
(C) 純資産総額(A-B)	20,522,037,754
元本	12,177,314,900
次期繰越損益金	8,344,722,854
(D) 受益権総口数	12,177,314,900口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,853円

(注) 期首元本額は11,132,319,900円、期中追加設定元本額は4,769,775,042円、期中一部解約元本額は3,724,780,042円、1口当たり純資産額は1,6853円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュウ・ファンドFB (適格機関投資家専用) 6,973,743,387円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュウ・ファンドF (適格機関投資家専用) 3,938,044,322円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュウ・ファンドFVA (適格機関投資家専用) 1,265,527,191円

○損益の状況 (2016年5月28日～2017年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	300,074,886
受取配当金	297,701,025
受取利息	794,400
その他収益金	1,718,205
支払利息	△ 138,744
(B) 有価証券売買損益	2,906,893,853
売買益	3,648,771,262
売買損	△ 741,877,409
(C) 保管費用等	△ 4,033,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,202,935,408
(E) 前期繰越損益金	4,744,022,446
(F) 追加信託差損益金	2,448,684,958
(G) 解約差損益金	△2,050,919,958
(H) 計(D+E+F+G)	8,344,722,854
次期繰越損益金(H)	8,344,722,854

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF（適格機関投資家専用）
第8期（決算日：2017年4月20日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目的とした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の先進国株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIパシフィック・フリー・* インデックス（日本を除く） （円ヘッジベース）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2013年4月22日)	16,481	16.4	193.68	13.0	99.4	—	0.8	416
5期(2014年4月21日)	18,081	9.7	196.51	1.5	98.4	—	—	430
6期(2015年4月20日)	19,865	9.9	188.99	△3.8	97.3	—	—	740
7期(2016年4月20日)	17,449	△12.2	163.30	△13.6	97.3	—	—	688
8期(2017年4月20日)	19,904	14.1	174.90	7.1	91.9	—	—	860

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

* 当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIパシフィック・フリー・* インデックス (日本を除く) (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年4月20日	17,449	—	163.30	—	97.3	—	—
4月末	17,375	△ 0.4	159.45	△ 2.4	96.6	—	—
5月末	17,675	1.3	155.30	△ 4.9	94.1	—	—
6月末	16,921	△ 3.0	153.81	△ 5.8	89.9	—	—
7月末	18,192	4.3	167.02	2.3	98.3	—	—
8月末	18,045	3.4	164.52	0.7	95.8	—	—
9月末	18,392	5.4	168.87	3.4	96.3	—	—
10月末	18,113	3.8	162.79	△ 0.3	99.7	—	—
11月末	18,621	6.7	163.36	0.0	106.0	—	—
12月末	18,910	8.4	161.16	△ 1.3	92.8	—	—
2017年1月末	19,320	10.7	170.41	4.4	91.2	—	—
2月末	19,489	11.7	175.09	7.2	94.2	—	—
3月末	20,167	15.6	179.70	10.0	94.7	—	—
(期 末)							
2017年4月20日	19,904	14.1	174.90	7.1	91.9	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (円ヘッジベース) は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期のアジア太平洋株式市場は、堅調に推移しました。2016年6月の市場では、英国の欧州連合（EU）離脱問題が市場心理を左右したものの、離脱派勝利後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが後ずれするとの観測や、世界的に金融緩和が長期化するとの期待が、支援材料となりました。11月には、米大統領選挙で大統領と上下両院の多数派を共和党が占め、新政権下での財政支出拡大などの政策に対する期待から米国株式市場が堅調に推移する中、アジア太平洋株式市場はグローバル株式市場同様、上昇しました。また、FRBによる12月と2017年3月の利上げ実施も材料視されました。

当期の基準価額の騰落率は14.1%となり、ベンチマークの7.1%を7.0%上回りました。香港とシンガポールの金融、資本財、情報技術の各セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となった一方、香港の電気通信サービスの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

【運用経過】

<シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド>を高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

EU加盟諸国の選挙や米トランプ政権の政策の方向性など、政治リスクが高まる可能性があり、アジア太平洋地域経済を取り巻く環境には好材料及悪材料が混在すると見ています。当ファンドでは、引き続き銘柄選択を重視し、長期的に財務状況が良好で株価に割安感がある銘柄に着目していく方針です。オーストラリアの金融セクターを弱気の見方とする一方、ヘルスケア・セクターを強気の見方としています。香港では、公益事業セクターを弱気の見方とする一方、一部の商業不動産銘柄を強気の見方としています。

○1口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	149	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.702)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.081)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.020)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.130	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.105)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用等
合 計	192	1.041	
期中の平均基準価額は、18,435円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2017年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	千口 108,007	千円 272,923	千口 99,888	千円 251,698

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,858,717千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,421,873千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	千口 290,576	千口 298,695	千円 826,878

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	826,878	95.7
コール・ローン等、その他	37,140	4.3
投資信託財産総額	864,018	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,527,665千円)の投資信託財産総額(2,661,546千円)に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.05円、1オーストラリアドル=81.84円、1香港ドル=14.03円、1シンガポールドル=77.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,641,569,763
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド(評価額)	826,878,960
未収入金	814,690,803
(B) 負債	780,776,891
未払金	777,653,410
未払信託報酬	3,048,387
その他未払費用	75,094
(C) 純資産総額(A-B)	860,792,872
元本	432,470,000
次期繰越損益金	428,322,872
(D) 受益権総口数	43,247口
1口当たり基準価額(C/D)	19,904円

[元本増減]

期首元本額	394,310,000円
期中追加設定元本額	120,520,000円
期中一部解約元本額	82,360,000円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況 (2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	97,681,189
売益	207,779,580
売買損	△110,098,391
(B) 信託報酬等	△ 6,056,612
(C) 当期損益金(A+B)	91,624,577
(D) 前期繰越損益金	49,483,345
(E) 追加信託差損益金	287,214,950
(配当等相当額)	(249,886,952)
(売買損益相当額)	(37,327,998)
(F) 計(C+D+E)	428,322,872
次期繰越損益金(F)	428,322,872
追加信託差損益金	287,214,950
(配当等相当額)	(249,886,952)
(売買損益相当額)	(37,327,998)
分配準備積立金	141,107,922

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド

第8期(計算期間：2016年4月21日～2017年4月20日)

○当期の運用経過

【運用経過】

- (1) 期中の株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。
- (2) 当期、香港とシンガポールの金融、資本財、情報技術での銘柄選択が主にプラスに寄与しました。一方、シンガポールの電気通信サービスをベンチマークより低めの組入比率としていたことや、香港の電気通信サービスの銘柄選択がマイナス要因となりました。
- (3) 主な取引としては、オーストラリアの大手娯楽施設運営グループの銘柄を新規に購入しました。同社は株主重視の姿勢を打ち出しており、組織改革にも着手していることから、今後企業価値が高まる可能性があるかと判断しました。一方、香港の不動産銘柄を利益確定で全売却し、同セクター内でアナリストが選好する他の銘柄を追加購入するなど、入れ替えを実施しました。また、シンガポールの銀行銘柄を全売却し、同セクター内でアナリストが選好する他の銘柄への入れ替えを行いました。
- (4) 当期の基準価額の騰落率は13.6%となり、ベンチマークの7.9%を上回りました。

*当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.080 (0.080)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.020 (0.020)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (26) (0)	0.105 (0.103) (0.002)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用等
合 計	52	0.205	
期中の平均基準価額は、25,295円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 266	千米ドル 223	百株 353	千米ドル 506
	オーストラリア	3,759 (102)	千オーストラリアドル 5,005 (452)	4,366 (594)	千オーストラリアドル 7,000 (491)
	香港	3,537	千香港ドル 14,741	6,601	千香港ドル 20,733
	シンガポール	2,579	千シンガポールドル 1,766	3,242	千シンガポールドル 1,953

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,858,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,421,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	719	692	529	57,728	不動産
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	24	—	—	—	資本財
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	185	149	609	66,488	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	928 3	841 2	1,139 —	124,217 <4.8%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	420	409	1,275	104,346	銀行
ASX LTD	142	137	677	55,465	各種金融
BHP BILLITON LTD	726	658	1,574	128,861	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	194	155	1,316	107,723	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	616	514	1,669	136,657	銀行
RIO TINTO LTD	139	145	856	70,122	素材
TELSTRA CORP LTD	989	870	359	29,439	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	413	344	1,175	96,166	銀行
WOOLWORTHS LTD	328	341	894	73,183	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	145	156	512	41,983	エネルギー
CSL LTD	137	108	1,382	113,130	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORICA LTD	233	257	454	37,175	素材
WESFARMERS LTD	219	183	813	66,610	食品・生活必需品小売り
COMPUTERSHARE LTD	362	358	486	39,828	ソフトウェア・サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD	417	440	544	44,585	保険
AGL ENERGY LTD	349	309	848	69,433	公益事業
RECALL HOLDINGS LTD	594	—	—	—	商業・専門サービス
BRAMBLES LTD	1,130	1,057	1,075	88,033	商業・専門サービス
CROWN RESORTS LTD	—	263	320	26,225	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD	1,577	1,529	552	45,179	素材
RESMED INC-CDI	678	655	596	48,787	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	479	364	756	61,931	素材
DULUXGROUP LTD	488	591	386	31,651	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,978	1,810	512	41,929	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,763 23	11,664 23	19,042 —	1,558,452 <60.0%>
(香港)			千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	412	392	3,677	51,601	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	310	3,602	50,538	不動産
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	2,315	950	967	13,568	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC	308	360	2,235	31,365	銀行
SWIRE PACIFIC LTD 'B'	375	—	—	—	不動産
KERRY PROPERTIES LTD	610	—	—	—	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,205	890	2,759	38,708	銀行
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	660	850	3,599	50,504	消費者サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,100	935	3,020	42,371	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	133	133	3,061	42,955	ソフトウェア・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	474	668	1,863	26,147	保険
SWIRE PROPERTIES LTD	1,294	1,386	3,478	48,808	不動産
AIA GROUP LTD	2,702	2,272	11,064	155,236	保険

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港) CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	百株 622	百株 —	千香港ドル —	千円 —	不動産	
小計	12,211	9,146	39,330	551,806		
	銘柄数<比率>	13	11	—	<21.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CITY DEVELOPMENTS LTD	120	535	546	42,637	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	140	—	—	—	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	319	276	594	46,359	銀行	
VENTURE CORP LTD	553	232	271	21,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UOL GROUP LTD	593	—	—	—	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,858	1,665	434	33,887	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,342	1,893	711	55,503	電気通信サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	—	661	629	49,122	銀行	
小計	5,925	5,262	3,188	248,658		
	銘柄数<比率>	7	6	—	<9.6%>	
合計	31,827	26,913	—	2,483,135		
	銘柄数<比率>	46	42	—	<95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 2,483,135	% 93.3
コール・ローン等、その他	178,411	6.7
投資信託財産総額	2,661,546	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,527,665千円) の投資信託財産総額 (2,661,546千円) に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.05円、1オーストラリアドル=81.84円、1香港ドル=14.03円、1シンガポールドル=77.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,683,808,131	
コール・ローン等	175,741,759	
株式(評価額)	2,483,135,525	
未収入金	22,277,271	
未収配当金	2,653,576	
(B) 負債	88,521,019	
未払金	88,520,510	
未払利息	165	
その他未払費用	344	
(C) 純資産総額(A-B)	2,595,287,112	
元本	937,507,641	
次期繰越損益金	1,657,779,471	
(D) 受益権総口数	937,507,641口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,683円	

[元本増減]

期首元本額	1,107,594,407円
期中追加設定元本額	216,420,354円
期中一部解約元本額	386,507,120円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロージャー・アジア・パシフィック株式ファンドF(適格機関投資家専用)	298,695,575円
シュロージャー・アジア・パシフィック株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	534,548,728円
シュロージャー・アジア・パシフィック株式ファンドFVA(適格機関投資家専用)	104,263,338円

○損益の状況 (2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	91,450,998	
受取配当金	91,394,113	
受取利息	2	
その他収益金	71,247	
支払利息	△ 14,364	
(B) 有価証券売買損益	227,123,743	
売買益	396,573,339	
売買損	△ 169,449,596	
(C) 保管費用等	△ 2,692,089	
(D) 当期損益金(A+B+C)	315,882,652	
(E) 前期繰越損益金	1,591,687,368	
(F) 追加信託差損益金	328,361,223	
(G) 解約差損益金	△ 578,151,772	
(H) 計(D+E+F+G)	1,657,779,471	
次期繰越損益金(H)	1,657,779,471	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)

第16期(2016年4月6日～2017年4月5日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	原則として無期限		
運用方針	定量分析と定性分析を計量モデルで統合した投資手法(コア手法)により主として米国株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざします。S & P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとします。		
主な投資対象	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンドを主要投資対象とします。	
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	①マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。	
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	収益の分配は行いません。		

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
12期(2013年4月5日)	円	%			%	百万円
	13,146	13.6	10,753	11.4	92.1	1,155
13期(2014年4月7日)	16,613	26.4	12,848	19.5	93.1	1,808
14期(2015年4月6日)	18,810	13.2	14,228	10.7	88.7	4,407
15期(2016年4月5日)	18,741	△0.4	14,191	△0.3	89.2	4,620
16期(2017年4月5日)	21,822	16.4	16,107	13.5	85.2	6,210

*ベンチマーク(S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数)は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%			%
2016年4月5日	18,741	—	14,191	—	89.2
4月末	19,084	1.8	14,253	0.4	89.0
5月末	19,088	1.9	14,407	1.5	91.0
6月末	18,770	0.2	14,206	0.1	87.6
7月末	19,808	5.7	14,881	4.9	89.2
8月末	19,803	5.7	14,915	5.1	92.6
9月末	19,595	4.6	14,737	3.8	90.4
10月末	19,332	3.2	14,560	2.6	90.8
11月末	20,394	8.8	15,089	6.3	92.1
12月末	20,679	10.3	15,384	8.4	90.5
2017年1月末	20,921	11.6	15,589	9.9	89.7
2月末	21,926	17.0	16,187	14.1	89.6
3月末	21,925	17.0	16,163	13.9	87.9
(期末)					
2017年4月5日	21,822	16.4	16,107	13.5	85.2

*騰落率は期首比です。

*ベンチマーク(S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数)は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の18,741円から3,081円上昇し、期末には21,822円となりました。米国株式市場は、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もありましたが、2016年11月の米大統領選で勝利したトランプ氏が掲げる政策に対する期待感などがプラス材料となり、概ね堅調に推移しました。その結果、期中の騰落率は+16.44%となり、ベンチマーク（S&P 500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）の+13.50%を2.94%上回りました。

【運用経過】

主要投資対象であるゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は98.7%（株式先物を含む）でした。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、株価の割安度に着目する「バリュエ」や、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」、利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」など、多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。また、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因もプラス寄与となりましたが、抑制を目指して管理を行っている業種配分は小幅マイナス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2016年10月6日から2017年4月5日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

主要投資対象である本マザーファンドの組入れを高位に維持し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

本マザーファンドにおいては、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

（2016年4月6日～2017年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	167 (141) (11) (15)	0.832 (0.702) (0.054) (0.076)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.021 (0.019) (0.002)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (2) (0) (1)	0.014 (0.009) (0.002) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合 計	175	0.872	

期中の平均基準価額は20,110円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年4月6日～2017年4月5日)

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 1,886	百万円 1,717	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 653,006	千円 1,673,507	千口 417,161	千円 1,032,356

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年4月6日～2017年4月5日)

項 目	当 期
	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	70,057,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,508,442千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月6日～2017年4月5日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外国	株式先物取引	S & P 500 EMINI	百万円 548		百万円 —

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

* 単位未満切捨て。

* —印は組入れなし。

親投資信託残高

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価	額
		千口	千口		千円
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド		1,786,827	2,022,672		5,640,020

* 単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月5日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド	千円 5,640,020		% 90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	594,742		9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,234,762		100.0

* 当期末における外貨建純資産（65,036千円）の投資信託財産総額（6,234,762千円）に対する比率は1.0%です。

* ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,359,423千円）の投資信託財産総額（17,742,362千円）に対する比率は97.8%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月5日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,989,871,117
コール・ローン等	447,201,950
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド(評価額)	5,640,020,459
未収入金	5,876,046,540
差入委託証拠金	26,602,168
(B) 負債	5,779,859,737
未払金	5,758,024,507
未払信託報酬	21,722,649
未払利息	1,147
その他未払費用	111,434
(C) 純資産総額(A－B)	6,210,011,380
元本	2,845,820,000
次期繰越損益金	3,364,191,380
(D) 受益権総口数	284,582口
1口当たり基準価額(C/D)	21,822円

○損益の状況 (2016年4月6日～2017年4月5日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 303,655
受取利息	10,655
支払利息	△ 314,220
(B) 有価証券売買損益	703,314,154
売買益	1,644,908,644
売買損	△ 941,594,490
(C) 先物取引等取引損益	59,970,959
取引益	62,957,081
取引損	△ 2,986,122
(D) 信託報酬等	△ 43,824,661
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	719,156,887
(F) 前期繰越損益金	491,116,975
(G) 追加信託差損益金	2,153,917,518
(配当等相当額)	(2,589,111,782)
(売買損益相当額)	(△ 435,194,264)
(H) 計(E+F+G)	3,364,191,380
次期繰越損益金(H)	3,364,191,380
追加信託差損益金	2,153,917,518
(配当等相当額)	(2,591,379,910)
(売買損益相当額)	(△ 437,462,392)
分配準備積立金	1,210,273,862

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は2,465,650,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は803,870,000円、同解約元本額は423,700,000円です。

○お知らせ

約款変更について

・投資家の利便性を図るため、信託報酬の引き下げを行いました。

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド

第38期(計算期間：2016年10月6日～2017年4月5日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の23,036円から4,848円上昇し、期末には27,884円となりました。期中の騰落率は+21.05%となり、ベンチマークであるS & P 500種株価指数(円換算ベース)の+18.31%を2.73%上回りました。

本ファンドは、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、株価の割安度に着目する「バリュエ」や、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」、利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」など、多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。また、抑制を目指して管理を行っている業種配分もプラス寄与となりましたが、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因はマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月6日～2017年4月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (2) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	5	0.015	

期中の平均基準価額は26,859円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年10月6日～2017年4月5日)

株 式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
ア	メ	25,768	152,822	27,498	161,736
	リ	(95)	(ー)		
	カ				

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引 S & P 500 E M I N I	百万円 2,155	百万円 1,586	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月6日～2017年4月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,292,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,975,307千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.20

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月6日～2017年4月5日)

利害関係人との取引状況

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AERCAP HOLDINGS NV	109	—	—	—	—	資本財
AES CORP	587	793	894	99,037	—	公益事業
AT&T INC	846	291	1,215	134,651	—	電気通信サービス
ABBVIE INC	173	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	66	—	—	—	—	資本財
AGILENT TECHNOLOGIES INC	23	79	417	46,256	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	117	8	117	12,998	—	素材
AON PLC	—	54	645	71,502	—	保険
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	—	55	423	46,937	—	自動車・自動車部品
EATON CORP PLC	71	—	—	—	—	資本財
ALLEGION PLC	—	29	218	24,176	—	資本財
MEDTRONIC PLC	155	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	366	288	676	74,897	—	消費者サービス
NIELSEN HOLDINGS PLC	—	93	388	43,019	—	商業・専門サービス
ALLERGAN PLC	—	34	818	90,695	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	148	—	—	—	—	運輸
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	120	—	—	—	—	保険
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	103	—	—	—	—	資本財
ALLY FINANCIAL INC	520	703	1,372	152,021	—	各種金融
ALTRIA GROUP INC	28	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	91	272	636	70,538	—	不動産
AMERICAN TOWER CORP	162	160	1,939	214,832	—	不動産
AMERIPRISE FINANCIAL INC	47	—	—	—	—	各種金融
AMETEK INC	282	268	1,445	160,082	—	資本財
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	1,338	—	—	—	—	各種金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	89	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAKER HUGHES INC	342	285	1,719	190,523	—	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	—	138	325	36,064	—	銀行
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	409	401	1,884	208,759	—	各種金融
BAXTER INTERNATIONAL INC	145	335	1,759	194,870	—	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	50	54	908	100,603	—	各種金融
BEST BUY CO INC	77	49	241	26,696	—	小売
BOEING CO/THE	—	11	211	23,436	—	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	145	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	293	79	428	47,490	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CBRE GROUP INC - A	—	130	426	47,261	—	不動産
CIGNA CORP	—	93	1,411	156,331	—	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	241	158	1,232	136,483	—	食品・生活必需品小売り
CABOT CORP	44	—	—	—	—	素材
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	16	183	1,561	173,009	—	各種金融
CARLISLE COS INC	18	—	—	—	—	資本財
CARNIVAL CORP	—	255	1,495	165,688	—	消費者サービス
CELANESE CORP-SERIES A	49	92	848	93,937	—	素材
CENTENE CORP	—	19	134	14,946	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CENTERPOINT ENERGY INC	659	575	1,598	177,090	公益事業
CIMAREX ENERGY CO	8	—	—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	—	76	456	50,539	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	640	438	1,531	169,665	銀行
COCA-COLA CO/THE	—	66	283	31,457	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	273	2,014	223,117	家庭用品・パーソナル用品
CONAGRA BRANDS INC	—	409	1,647	182,501	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	167	39	205	22,799	素材
DR HORTON INC	191	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	47	221	1,885	208,884	ヘルスケア機器・サービス
DELTA AIR LINES INC	299	391	1,764	195,431	運輸
EDISON INTERNATIONAL	26	—	—	—	公益事業
ENERGEN CORP	15	93	508	56,330	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	155	130	1,075	119,151	エネルギー
FMC TECHNOLOGIES INC	462	—	—	—	エネルギー
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	32	257	28,548	ソフトウェア・サービス
FOREST CITY REALTY TRUST- A	220	218	477	52,886	不動産
GENERAL ELECTRIC CO	216	240	722	80,070	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	47	368	477	52,862	素材
GREAT PLAINS ENERGY INC	553	—	—	—	公益事業
HP INC	842	751	1,330	147,433	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HERBALIFE LTD	11	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	56	324	35,989	消費者サービス
HUNTSMAN CORP	47	70	175	19,385	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	104	621	68,881	各種金融
INTERNATIONAL PAPER CO	47	—	—	—	素材
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	114	612	1,500	166,213	メディア
IRON MOUNTAIN INC	53	—	—	—	不動産
JPMORGAN CHASE & CO	279	428	3,740	414,290	銀行
JABIL CIRCUIT INC	—	123	352	39,032	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	285	168	2,095	232,145	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUNIPER NETWORKS INC	—	244	683	75,737	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP	108	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	—	192	417	46,210	エネルギー
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	104	—	—	—	資本財
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	15	227	25,227	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	—	242	1,376	152,463	消費者サービス
LEAR CORP	106	96	1,294	143,428	自動車・自動車部品
LEGGETT & PLATT INC	36	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	39	21	121	13,461	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	31	152	1,310	145,188	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINCOLN NATIONAL CORP	98	—	—	—	保険
LOWE'S COS INC	153	—	—	—	小売
MFA FINANCIAL INC	220	—	—	—	各種金融
MANPOWERGROUP INC	47	15	153	16,955	商業・専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	91	122	615	68,136	エネルギー
MARSH & MCLENNAN COS	—	249	1,828	202,537	保険
MASCO CORP	—	122	409	45,325	資本財
MASTERCARD INC-CLASS A	—	211	2,367	262,230	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
MCKESSON CORP	107	118	1,730	191,680	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	458	452	2,881	319,220	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	34	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOHAWK INDUSTRIES INC	—	65	1,497	165,920	耐久消費財・アパレル
NEWFIELD EXPLORATION CO	144	112	416	46,175	エネルギー
NEWMONT MINING CORP	21	—	—	—	素材
NIKE INC -CL B	374	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NISOURCE INC	637	476	1,126	124,753	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	58	668	74,043	運輸
NORTHROP GRUMMAN CORP	50	72	1,719	190,449	資本財
NUCOR CORP	47	—	—	—	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	15	101	11,252	エネルギー
OCEANEERING INTL INC	164	—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING	80	—	—	—	資本財
OWENS-ILLINOIS INC	—	214	438	48,625	素材
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	41	—	—	—	銀行
PPG INDUSTRIES INC	—	27	283	31,438	素材
PVH CORP	—	123	1,252	138,773	耐久消費財・アパレル
PEPSICO INC	76	23	260	28,840	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	43	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	58	199	2,258	250,155	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	—	126	989	109,551	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	23	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	41	31	281	31,142	家庭用品・パーソナル用品
PROLOGIS INC	—	135	710	78,671	不動産
QUEST DIAGNOSTICS INC	45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RAYTHEON COMPANY	132	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	138	73	939	104,058	保険
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	177	113	908	100,588	素材
S&P GLOBAL INC	—	114	1,477	163,641	各種金融
SEALED AIR CORP	—	55	239	26,531	素材
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	31	—	—	—	素材
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	—	12	179	19,844	家庭用品・パーソナル用品
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	44	259	28,692	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	14	—	—	—	資本財
STATE STREET CORP	98	—	—	—	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	226	—	—	—	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	146	15	50	5,626	各種金融
TJX COMPANIES INC	197	—	—	—	小売
TERADATA CORP	76	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	91	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	82	123	1,882	208,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THOMSON REUTERS CORP	—	104	448	49,673	各種金融
TYSON FOODS INC-CL A	—	245	1,523	168,786	食品・飲料・タバコ
UGI CORP	42	—	—	—	公益事業
UNION PACIFIC CORP	—	200	2,150	238,203	運輸
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	51	239	1,672	185,293	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	45	—	—	—	運輸
UNITED RENTALS INC	6	—	—	—	資本財

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
VAIL RESORTS INC	67	—	—	—	消費者サービス
VALERO ENERGY CORP	—	266	1,756	194,615	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC	362	—	—	—	電気通信サービス
VERSUM MATERIALS INC	58	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VISTEON CORP	74	—	—	—	自動車・自動車部品
VOYA FINANCIAL INC	—	77	289	32,122	各種金融
WAL-MART STORES INC	330	250	1,803	199,796	食品・生活必需品小売り
WATSCO INC	48	—	—	—	資本財
WELLCARE HEALTH PLANS INC	5	9	131	14,548	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO & CO	32	73	404	44,782	銀行
WESTERN ALLIANCE BANCORP	93	—	—	—	銀行
WESTERN UNION CO	—	697	1,374	152,231	ソフトウェア・サービス
WESTROCK CO	—	112	580	64,313	素材
WILLIAMS COS INC	—	195	585	64,853	エネルギー
WORLD FUEL SERVICES CORP	93	—	—	—	エネルギー
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	—	26	220	24,383	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	39	26	166	18,421	消費者サービス
ACCENTURE PLC-CL A	149	95	1,122	124,332	ソフトウェア・サービス
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	330	—	—	—	素材
BUNGE LTD	9	191	1,498	166,030	食品・飲料・タバコ
XL GROUP LTD	249	167	666	73,832	保険
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
YANDEX NV-A	—	30	66	7,364	ソフトウェア・サービス
AGNC INVESTMENT CORP	—	520	1,052	116,607	各種金融
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	119	583	64,669	ソフトウェア・サービス
ADOBE SYSTEMS INC	22	159	2,078	230,184	ソフトウェア・サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGATE TECHNOLOGY	—	73	339	37,579	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	131	79	935	103,614	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	24	23	1,935	214,380	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	24	23	1,971	218,343	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	30	29	2,658	294,518	小売
AMGEN INC	144	136	2,247	249,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	379	292	4,234	469,042	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	322	478	1,864	206,497	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	24	69	1,903	210,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDK GLOBAL INC	—	94	600	66,570	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	—	184	574	63,666	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	66	171	2,144	237,509	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	173	199	1,660	183,896	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	317	—	—	—	メディア
COMMSCOPE HOLDING CO INC	—	125	515	57,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DIAMONDBACK ENERGY INC	20	—	—	—	エネルギー
EBAY INC	550	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EQUINIX INC	20	7	309	34,292	不動産
EXPEDIA INC	5	11	139	15,468	小売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	178	133	878	97,349	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	190	166	2,353	260,641	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
F5 NETWORKS INC	16	98	1,371	151,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GILEAD SCIENCES INC	93	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	—	21	73	8,159	自動車・自動車部品	
HOLOGIC INC	418	157	667	73,946	ヘルスケア機器・サービス	
JETBLUE AIRWAYS CORP	428	439	901	99,815	運輸	
KLA-TENCOR CORP	215	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH CORP	41	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	376	307	1,368	151,568	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	373	350	2,305	255,356	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	18	135	15,035	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	30	30	450	49,882	小売	
NORDSON CORP	—	4	56	6,216	資本財	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—	73	122	13,595	ソフトウェア・サービス	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	59	1,517	168,118	小売	
ORACLE CORP	588	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PACCAR INC	288	—	—	—	資本財	
PAYPAL HOLDINGS INC	282	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
POOL CORP	—	20	248	27,504	小売	
PRICELINE GROUP INC/THE	3	3	616	68,324	小売	
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	18	223	24,754	不動産	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	17	138	15,302	メディア	
STEEL DYNAMICS INC	409	104	369	40,904	素材	
T-MOBILE US INC	42	—	—	—	電気通信サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	129	267	2,155	238,754	半導体・半導体製造装置	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	530	592	1,881	208,417	メディア	
VERISIGN INC	—	127	1,108	122,821	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5	24	270	30,013	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	236	92	761	84,330	食品・生活必需品小売り	
YAHOO! INC	62	62	287	31,846	ソフトウェア・サービス	
FLEX LTD	—	933	1,558	172,630	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	467	—	—	—	メディア	
合 計	株 数	27,375	25,740	150,241	16,642,266	
	銘柄 数	157	150	—	<93.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引 S&P 500 EMINI	百万円 913	百万円 —

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,642,266千円	93.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,100,096	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	17,742,362	100.0

*当期末における外貨建純資産（17,359,423千円）の投資信託財産総額（17,742,362千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,349,374,023円
コール・ローン等	1,046,553,323
株式（評価額）	16,642,266,277
未収入金	611,136,631
未収配当金	12,550,051
差入委託証拠金	36,867,741
(B) 負債	608,606,976
未払金	608,606,000
未払利息	976
(C) 純資産総額(A-B)	17,740,767,047
元本	6,362,322,325
次期繰越損益金	11,378,444,722
(D) 受益権総口数	6,362,322,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,884円

○損益の状況 (2016年10月6日～2017年4月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	142,483,357円
受取配当金	130,696,201
受取利息	2,891
その他収益金	11,816,215
支払利息	△ 31,950
(B) 有価証券売買損益	2,877,009,648
売買益	3,253,325,229
売買損	△ 376,315,581
(C) 先物取引等取引損益	19,364,415
取引益	22,299,811
取引損	△ 2,935,396
(D) 信託報酬等	△ 639,553
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,038,217,867
(F) 前期繰越損益金	8,634,532,470
(G) 追加信託差損益金	1,247,848,780
(H) 解約差損益金	△ 1,542,154,395
(I) 計(E+F+G+H)	11,378,444,722
次期繰越損益金(I)	11,378,444,722

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は6,623,643,640円、当作成期間中において、追加設定元本額は690,379,720円、同解約元本額は951,701,035円です。

(注) 元本の内訳

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF B（適格機関投資家専用）	3,627,180,378円
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF（適格機関投資家専用）	2,022,672,665円
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF V A（適格機関投資家専用）	712,469,282円

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF(適格機関投資家専用) 第7期(決算日:2016年11月15日)

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	無期限(2009年10月8日設定)		
運用方針	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。		
主な投資対象	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF(適格機関投資家専用)	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。	
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	主として欧州の株式等に投資します。	
主な投資制限	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2012年11月15日)	12,498	13.4	1,159.32	13.7	97.9	765
4期(2013年11月15日)	15,794	26.4	1,468.67	26.7	99.4	982
5期(2014年11月17日)	16,396	3.8	1,546.70	5.3	103.0	1,586
6期(2015年11月16日)	18,269	11.4	1,649.07	6.6	96.5	1,862
7期(2016年11月15日)	17,456	△4.5	1,670.67	1.3	100.9	1,926

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2015年11月16日	18,269	—	1,649.07	—	96.5
11月末	18,914	3.5	1,712.78	3.9	97.1
12月末	18,605	1.8	1,668.70	1.2	98.5
2016年1月末	17,082	△6.5	1,536.96	△6.8	96.6
2月末	16,968	△7.1	1,538.67	△6.7	93.2
3月末	17,459	△4.4	1,588.71	△3.7	101.5
4月末	17,664	△3.3	1,628.88	△1.2	96.0
5月末	17,969	△1.6	1,643.05	△0.4	96.6
6月末	16,971	△7.1	1,582.40	△4.0	87.9
7月末	17,823	△2.4	1,658.40	0.6	100.6
8月末	18,104	△0.9	1,691.68	2.6	97.8
9月末	18,102	△0.9	1,690.96	2.5	95.9
10月末	17,792	△2.6	1,708.80	3.6	98.8
(期末)					
2016年11月15日	17,456	△4.5	1,670.67	1.3	100.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)であり、基準価額の算出に合わせて、前日の値を用いています。MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)は、MSCI社が開発した指数です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期前半は、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和策を継続したものの、その内容が市場の期待を下回ったことや原油価格の急落に伴いロシアをはじめとする産油国の経済環境悪化の影響が懸念されたこと、欧州金融機関の信用リスク懸念、欧州周辺で頻発するテロや中東情勢などの地政学的リスクを背景に、2016年2月にかけて欧州の株式市場および通貨は下落しました。

その後は、ECBIによる追加金融緩和策や原油価格の上昇などが支援材料となり、欧州株式市場は堅調に推移しましたが、6月下旬、国民投票で英国のEU（欧州連合）からの離脱が決定すると欧州の株式市場および通貨は急落しました。しかし、英国では迅速に新首相が指名され、英国中央銀行による臨時資金供給も実施されたことなどから、株式市場は落ち着きを取り戻しました。

期末にかけては、米大統領選が混戦となったことを受けて揉み合いの展開となり、前期末対比では下落して期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は4.5%下落し、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース））の騰落率（+1.3%）を下回りました。

【運用経過】

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を通じて、期中の実質株式組入比率は高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

また、引き続き運用方針に基づき、対円で為替フルヘッジを行う方針です。

○1口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	153	0.862	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.759)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.048)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.123)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.198	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(35)	(0.198)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.080	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.069)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	224	1.263	
期中の平均基準価額は、17,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド			630,876		1,188,648		348,117		631,592

○株式売買比率

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当		期	
		東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド			
(a)	期中の株式売買金額				10,681,047千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額				7,085,976千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)				1.50

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	
			千口		千口		千円		千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド			868,429		1,151,189		1,976,131		

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	千円 1,976,131	% 99.4
コール・ローン等、その他	11,052	0.6
投資信託財産総額	1,987,183	100.0

(注) 東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,547,204千円)の投資信託財産総額(6,719,656千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.89円、1ユーロ=116.20円、1英ポンド=134.89円、1スイスフラン=108.44円、1スウェーデンクローネ=11.81円、1ノルウェークローネ=12.76円、1デンマーククローネ=15.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

○損益の状況 (2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,047,335,973 円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド(評価額)	1,976,131,344
未収入金	2,071,204,629
(B) 負債	2,120,981,189
未払金	2,112,660,760
未払信託報酬	8,217,800
その他未払費用	102,629
(C) 純資産総額(A-B)	1,926,354,784
元本	1,103,540,000
次期繰越損益金	822,814,784
(D) 受益権総口数	110,354口
1口当たり基準価額(C/D)	17,456円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 61,299,587
売買益	554,972,787
売買損	△616,272,374
(B) 信託報酬等	△ 16,891,340
(C) 当期損益金(A+B)	△ 78,190,927
(D) 前期繰越損益金	268,115,474
(E) 追加信託差損益金	632,890,237
(配当等相当額)	(537,509,446)
(売買損益相当額)	(95,380,791)
(F) 計(C+D+E)	822,814,784
次期繰越損益金(F)	822,814,784
追加信託差損益金	632,890,237
(配当等相当額)	(538,850,245)
(売買損益相当額)	(94,039,992)
分配準備積立金	303,208,856
繰越損益金	△113,284,309

(注) 当ファンドの期首元本額は1,019,570,000円、期中追加設定元本額は400,910,000円、期中一部解約元本額は316,940,000円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は17,456円です。

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示していません。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,093,382円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(538,850,245円)および分配準備積立金(268,115,474円)より分配対象収益は842,059,101円(1口当たり7,630円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○お知らせ

2016年4月26日付で、信用リスクを適正に管理するため、および運用制限を引き下げするため、所要の約款変更を行いました。

東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド

第7期(計算期間：2015年11月17日～2016年11月15日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

株式組入比率は期中、フルインベストメントを意識して高位を保ちました。期末の組入比率は98.4%程度となっています。期を通じて、運用部門全体の討論を通して得られた多様なテーマに沿って調査対象を絞りこみ、その後アナリストやファンドマネージャーが企業訪問などを通して個別企業を調査し、ボトムアップの観点から魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、リスク管理チームとも連携し、ポートフォリオのリスクコントロールにも配慮しました。

期中、不透明な経済環境下、政治的・地政学的リスクが顕在化するなか、経済成長に依存しない独自の成長シナリオを有し、確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つと考える企業を中心にポートフォリオを構築しました。対ベンチマークでは、期を通じて一般消費財・サービスや情報技術の各セクターをオーバーウェイト、公益セクターをアンダーウェイトとし、金融セクターをオーバーウェイトからアンダーウェイトへ、生活必需品セクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更しました。

以上のような運用の結果、当期の基準価額は19.6%下落し、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ベース））の騰落率（△16.2%）を下回りました。要因分析では、業種配分効果、銘柄選択効果のいずれもマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

上記の通り、今後も個別銘柄調査を通じて、魅力的な銘柄を中心にボトムアップでポートフォリオを構築し、リスクコントロールにも配慮しながら安定的かつ高いパフォーマンスを目指します。

不透明な経済環境下、政治的・地政学的リスクが顕在化するなか、経済成長に依存しない独自の成長シナリオを有し、確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つ企業を中心に有望銘柄の選択に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.125 (0.125)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	38 (38)	0.202 (0.202)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.070 (0.070) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	74	0.397	
期中の平均基準価額は、18,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 192	千米ドル 1,520	百株 3	千米ドル 29
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,622	5,882	1,045 (-)	4,106 (28)
	イタリア	1,768	482	4,238	736
	フランス	983	4,871	1,414 (-)	3,731 (40)
	オランダ	941	2,220	1,174	2,427
	スペイン	586 (1,125)	1,492 (32)	1,756	1,263
	ベルギー	250	1,856	312	2,664
	フィンランド	852	1,255	1,600	1,420
	アイルランド	343 (52)	1,200 (595)	9 (104)	56 (1,216)
国	イギリス	16,144 (654)	千英ポンド 14,642 (1,779)	10,727 (1,381)	千英ポンド 11,970 (1,800)
	スイス	754	千スイスフラン 5,532	1,585 (-)	千スイスフラン 5,177 (46)
	スウェーデン	1,736	千スウェーデンクローネ 21,614	1,783	千スウェーデンクローネ 17,105
	ノルウェー	97	千ノルウェークローネ 1,094	524	千ノルウェークローネ 5,230
	デンマーク	107	千デンマーククローネ 5,947	85	千デンマーククローネ 3,950

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,681,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,085,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	—	188	1,555	167,816	運輸
小計	株数・金額	188	1,555	167,816	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
CONTINENTAL AG	54	71	1,190	138,287	自動車・自動車部品
BAYER AG	153	72	685	79,712	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE	—	111	908	105,551	素材
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co	121	141	1,025	119,147	ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE	37	43	667	77,567	保険
TUI AG	334	—	—	—	消費者サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	52	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	927	1,326	154,188	電気通信サービス
BRENTAG AG	165	128	591	68,693	資本財
小計	株数・金額	920	1,497	6,395	743,148
	銘柄数<比率>	7	7	—	<11.3%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	2,536	—	—	—	銀行
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	744	810	329	38,278	電気通信サービス
小計	株数・金額	3,280	810	329	38,278
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.6%>
(ユーロ…フランス)					
L'OREAL	67	51	811	94,281	家庭用品・パーソナル用品
PUBLICIS GROUPE	82	86	513	59,672	メディア
PERNOD-RICARD	—	57	573	66,594	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE	76	175	1,120	130,189	資本財
HERMES INTERNATIONAL	12	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA	—	76	528	61,367	ソフトウェア・サービス
AXA	419	411	935	108,680	保険
ESSILOR INTERNATIONAL	38	61	622	72,367	ヘルスケア機器・サービス
Legrand SA	116	121	643	74,727	資本財
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	681	—	—	—	運輸
AMUNDI- W/I	118	140	635	73,865	各種金融
小計	株数・金額	1,614	1,183	6,383	741,746
	銘柄数<比率>	9	9	—	<11.3%>
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS GROUP SE	132	—	—	—	資本財
RELX NV	628	737	1,031	119,905	商業・専門サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AKZO NOBEL	120	170	994	115,581	素材	
ING GROEP N.V.	1,183	—	—	—	銀行	
ASML HOLDING NV	138	156	1,447	168,187	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV-CVA	—	905	1,190	138,367	銀行	
小計	株数・金額	2,203	1,969	4,664	542,041	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<8.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
FERROVIAL SA	449	201	322	37,513	資本財	
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	170	279	1,117	129,839	ソフトウェア・サービス	
INDITEX	214	277	857	99,622	小売	
CELLNEX TELECOM SAU	362	394	497	57,771	電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,197	1,152	2,794	324,746	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.9%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	102	200	1,169	135,939	銀行	
ANHEUSER-BUSCH INBEV	92	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UCB SA	66	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	261	200	1,169	135,939	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	—	148	624	72,585	保険	
NOKIA OYJ	794	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KONE OYJ-B	209	108	441	51,253	資本財	
小計	株数・金額	1,004	256	1,065	123,839	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KINGSPAN GROUP PLC	—	284	644	74,925	資本財	
PADDY POWER BETFAIR PLC	3	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額	3	284	644	74,925	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
ユーロ計	株数・金額	10,484	7,354	23,448	2,724,667	
	銘柄数<比率>	33	29	—	<41.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ARM HOLDINGS PLC	518	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CRH PLC	485	504	1,414	190,855	素材	
SCHROEDERS PLC	100	—	—	—	各種金融	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	139	220	942	127,151	食品・飲料・タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	—	1,893	1,188	160,301	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC	—	239	818	110,426	食品・飲料・タバコ	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,633	2,866	672	90,741	保険	
PERSIMMON PLC	267	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL PLC	697	882	1,332	179,732	保険	
RIO TINTO PLC	165	—	—	—	素材	
ST JAMES' S PLACE PLC	720	694	653	88,124	保険	
SMITH & NEPHEW PLC	509	429	458	61,844	ヘルスケア機器・サービス	
BT GROUP PLC	2,297	2,206	789	106,428	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	1,853	—	—	—	銀行	
BURBERRY GROUP PLC	283	365	511	69,053	耐久消費財・アパレル	
ITV PLC	—	2,619	439	59,261	メディア	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	796	—	—	—	エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	—	992	2,002	270,072	エネルギー	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
London Stock Exchange Group PLC	283	—	—	—	—	各種金融
UNILEVER PLC	417	619	1,940	261,804	—	家庭用品・パーソナル用品
SMITHS GROUP PLC	—	441	611	82,426	—	資本財
3I GROUP PLC	752	1,192	728	98,296	—	各種金融
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	129	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
WOOD GROUP (JOHN) PLC	—	1,398	1,076	145,167	—	エネルギー
JOHNSON MATTHEY PLC	116	—	—	—	—	素材
WOLSELEY PLC	134	—	—	—	—	資本財
COMPASS GROUP PLC	—	354	470	63,408	—	消費者サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	166	—	—	—	—	消費者サービス
PADDY POWER BETFAIR PLC	—	53	475	64,080	—	消費者サービス
JOHNSON MATTHEY PLC	—	185	604	81,591	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	13,470	18,159	17,130	2,310,770	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	19	—	<35.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR	2	3	1,629	176,747	—	素材
NOVARTIS AG-REG SHS	229	226	1,635	177,384	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	80	107	2,498	270,931	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED	—	135	918	99,644	—	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	103	83	548	59,473	—	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG	970	—	—	—	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	1,387	555	7,231	784,181	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<11.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
NORDEA BANK AB	693	—	—	—	—	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	384	10,605	125,246	—	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	594	856	10,554	124,647	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,288	1,241	21,159	249,893	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA	427	—	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	427	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
PANDORA A/S	80	103	8,298	129,531	—	耐久消費財・アパレル
NOVO NORDISK A/S-B	310	309	7,074	110,431	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	390	413	15,372	239,962	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,449	27,912	—	6,477,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	58	—	<98.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,477,293	% 96.4
コール・ローン等、その他	242,363	3.6
投資信託財産総額	6,719,656	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,547,204千円) の投資信託財産総額 (6,719,656千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.89円、1ユーロ=116.20円、1英ポンド=134.89円、1スイスフラン=108.44円、1スウェーデンクローネ=11.81円、1ノルウェークローネ=12.76円、1デンマーククローネ=15.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,719,656,195 円
コール・ローン等	225,318,529
株式(評価額)	6,477,293,409
未収入金	6,325,673
未収配当金	10,718,584
(B) 負債	136,836,609
未払金	105,905,002
未払解約金	30,931,453
未払利息	154
(C) 純資産総額(A-B)	6,582,819,586
元本	3,834,780,602
次期繰越損益金	2,748,038,984
(D) 受益権総口数	3,834,780,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,166円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,535,271,389円、期中追加設定元本額は1,611,854,761円、期中一部解約元本額は1,312,345,548円です。

<元本の内訳>

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFB (適格機関投資家専用) 2,118,132,903円

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF (適格機関投資家専用) 1,151,189,179円

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFVA (適格機関投資家専用) 565,458,520円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.7166円です。

○損益の状況 (2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	179,078,589 円
受取配当金	179,442,982
受取利息	△ 330,365
支払利息	△ 34,028
(B) 有価証券売買損益	△1,856,443,740
売買益	537,551,042
売買損	△2,393,994,782
(C) 保管費用等	△ 5,037,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,682,402,472
(E) 前期繰越損益金	4,008,223,097
(F) 追加信託差損益金	1,499,954,754
(G) 解約差損益金	△1,077,736,395
(H) 計(D+E+F+G)	2,748,038,984
次期繰越損益金(H)	2,748,038,984

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2016年4月26日付で、信用リスクを適正に管理するため、および運用制限を引き下げするため、所要の約款変更を行いました。

MFS欧州株ファンドF (適格機関投資家専用)

第10期(2015年11月21日～2016年11月21日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2007年4月5日以降、無期限とします。	
運用方針	この投資信託は、MFS欧州株 マザーファンド (以下「マザーファンド」という場合があります。) 受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける具体的な銘柄の選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより投資します。実質外貨建資産については、原則として、マザーファンドのベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	MFS欧州株ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の証券取引所に上場 (これに準じるものを含みます。) されている株式を中心に投資します。
主な投資制限	MFS欧州株ファンドF	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産
	騰 落	中 率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰 落			
	円	%			%	%	百万円
6期(2012年11月20日)	9,303	19.7	7,072	12.2	100.5	—	899
7期(2013年11月20日)	11,961	28.6	8,424	19.1	100.0	—	1,226
8期(2014年11月20日)	12,680	6.0	8,852	5.1	101.9	—	1,642
9期(2015年11月20日)	14,416	13.7	9,194	3.9	98.7	—	1,937
10期(2016年11月21日)	13,941	△3.3	8,708	△5.3	99.6	—	1,943

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落	率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰 落		
(期首)	円	%			%	%
2015年11月20日	14,416	—	—	—	98.7	—
11月末	14,457	0.3	9,194	—	97.0	—
12月末	14,202	△1.5	8,840	△3.8	96.4	—
2016年1月末	13,162	△8.7	8,401	△8.6	101.3	—
2月末	13,289	△7.8	8,223	△10.6	95.6	—
3月末	13,475	△6.5	8,360	△9.1	99.6	—
4月末	13,617	△5.5	8,438	△8.2	97.2	—
5月末	13,885	△3.7	8,521	△7.3	98.4	—
6月末	13,207	△8.4	8,338	△9.3	94.3	—
7月末	13,963	△3.1	8,664	△5.8	97.0	—
8月末	14,331	△0.6	8,740	△4.9	99.4	—
9月末	14,192	△1.6	8,771	△4.6	98.0	—
10月末	14,196	△1.5	8,789	△4.4	99.2	—
(期末)			(11月末)			
2016年11月21日	13,941	△3.3	8,708	△5.3	99.6	—

*基準価額の騰落率は期首比です。

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初から2月半ばにかけて、原油安や中国の景気悪化懸念から大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策への期待や原油価格の下げ止まりを受けて反発し、下落分の一部を埋めました。しかし、6月下旬の英国民投票で欧州連合（EU）離脱が選択されると急落するなど、不安定な推移が続きました。夏場は、英EU離脱の影響を楽観視する見方や、主要国・地域の中央銀行の緩やかな金融政策への期待感から上昇しました。しかし、独大手銀行の経営不安に対する懸念や、域内企業の低調な決算が重石となって騰勢を失い、期末にかけても、米大統領選挙の不透明感が影響して冴えない推移となりました。当期の基準価額騰落率は、前期末比-3.3%となりました。

ベンチマークと比較可能な2015年11月末から2016年10月末の基準価額騰落率が-1.8%であったのに対し、ベンチマークの同期間の騰落率は-4.4%となり、ベンチマークを上回りました。

【運用経過】

<MFS 欧州株 マザーファンド>を組み入れ、実質株式組入比率を高位に維持しました。また、原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行います。

○1口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	円 13,831	%	各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 信託報酬	112	0.812	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(102)	(0.737)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.167	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.167)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	30	0.216	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	1.195	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MFS欧州株 マザーファンド	897,626	1,035,605	570,230	669,183

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MFS欧州株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,358,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,339,523千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

親投資信託残高

項目	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MFS欧州株 マザーファンド	1,421,820	1,749,216	1,968,218

*MFS欧州株 マザーファンド全体の受益権口数は6,287,541千口です。

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項目	当期	末
	評価額	比率
	千円	%
MFS欧州株 マザーファンド	1,968,218	99.5
コール・ローン等、その他	9,877	0.5
投資信託財産総額	1,978,095	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*MFS欧州株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,080,790千円)の投資信託財産総額(7,093,499千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.95円、1ユーロ=117.64円、1イギリスポンド=137.16円、1スイスフラン=109.93円、1スウェーデンクローナ=12.01円、1ノルウェークローナ=12.91円、1デンマーククローナ=15.81円、1香港ドル=14.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,843,308,480
コール・ローン等	9,866,101
MFS欧州株 マザーファンド(評価額)	1,968,218,637
未収入金	1,865,223,742
(B) 負債	1,899,848,603
未払金	1,891,879,567
未払信託報酬	7,762,689
未払利息	24
その他未払費用	206,323
(C) 純資産総額(A-B)	1,943,459,877
元本	1,394,090,000
次期繰越損益金	549,369,877
(D) 受益権総口数	139,409口
1口当たり基準価額(C/D)	13,941円

[元本増減]

期首元本額	1,344,150,000円
期中追加設定元本額	458,390,000円
期中一部解約元本額	408,450,000円
1口当たり純資産額	13,941円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△85
受取利息	2
支払利息	△87
(B) 有価証券売買損益	△20,211,909
売買益	469,872,407
売買損	△490,084,316
(C) 信託報酬等	△15,597,543
(D) 当期損益金(A+B+C)	△35,809,537
(E) 前期繰越損益金	353,818,284
(F) 追加信託差損益金	231,361,130
(配当等相当額)	(459,652,331)
(売買損益相当額)	(△228,291,201)
(G) 計(D+E+F)	549,369,877
次期繰越損益金(G)	549,369,877
追加信託差損益金	231,361,130
(配当等相当額)	(459,652,331)
(売買損益相当額)	(△228,291,201)
分配準備積立金	353,818,284
繰越損益金	△35,809,537

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は6,379,682円です。

○お知らせ

該当事項はありません。

MFS 欧州株 マザーファンド

第10期(計算期間：2015年11月21日～2016年11月21日)

◎当期の運用経過

- (1) 株式組入比率は高位を維持し、期末は98.3%としました。
- (2) 期を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益成長が期待され、かつ割安と考えられるクオリティの高い企業群等への投資を基本とした運用を行いました。当期末の組入業種の内訳は、金融、生活必需品が多くなっています。前期末と比較すると、情報技術、電気通信サービスなどの投資比率が上昇する一方、一般消費財・サービスなどの投資比率が低下しました。また、対ベンチマークでは、電気通信サービスや一般消費財・サービスなどがオーバーウェイト(ベンチマーク構成以上の投資割合)、ヘルスケアや資本財・サービスなどがアンダーウェイト(ベンチマーク構成以下の投資割合)となっています。
- (3) 当期の基準価額の騰落率は-17.4%となり、ベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックス(円ベース)の-17.8%を上回りました。業種配分効果は、素材のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトなどの影響でプラスに寄与しました。銘柄選択効果も、情報技術、電気通信サービスといった業種の銘柄選択が奏功し、プラス寄与となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

ベンチマークは、MSCI 社が算出するMSCI ヨーロッパ インデックス(現地通貨ベース)を当社が独自に円換算した円ベース指数です。MSCI ヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

(2015年11月21日～2016年11月21日)

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	円 11,747	%	各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	22 (22)	0.190 (0.190)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	42	0.360	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(2015年11月21日～2016年11月21日)

○売買及び取引の状況

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株		百株	
圏	ユ ド イ ツ	441	千ユーロ 2,026	290 (-)	千ユーロ 2,227 (27)
	イ タ リ ア	3,132	1,774	1,074	436
	フ ラ ン ス	1,014	3,054	643 (-)	2,193 (35)
	オ ラ ン ダ	3,954	2,424	2,022	2,059
	ス ペ イ ン	592	1,187	246	406
	ベ ル ギ ー	108	510	45	196
	オ ー ス ト リ ア	6	16	117	272
	ア イ ル ラ ン ド	3 (118)	41 (1,287)	1 (187)	18 (2,099)
	ギ リ シ ャ	64	51	51	42
	ポ ル ト ガ ル	279	326	172	218
	イ ギ リ ス	20,389 (5,426)	千イギリスポンド 8,375 (2,114)	22,755 (451)	千イギリスポンド 9,808 (1,493)
	ス イ ス	559	千スイスフラン 2,888	466 (-)	千スイスフラン 2,799 (80)
	ス ウ ェ ー デ ン	513	千スウェーデンクローナ 6,918	592	千スウェーデンクローナ 11,640
	ノ ル ウ ェ ー	513	千ノルウェークローネ 4,917	32	千ノルウェークローネ 359
デ ン マ ー ク	1,335	千デンマーククローネ 5,378	373	千デンマーククローネ 2,736	
香 港	1,054	千香港ドル 730	668	千香港ドル 444	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
GEA GROUP AG	84	202	681	80,157	資本財・サービス	
BAYER AG	109	115	1,051	123,732	ヘルスケア	
SIEMENS AG-REG	98	—	—	—	資本財・サービス	
LINDE AG	85	85	1,301	153,158	素材	
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	—	97	276	32,565	一般消費財・サービス	
SYMRISE AG	155	144	813	95,654	素材	
BRENTAG AG	52	—	—	—	資本財・サービス	
LEG IMMOBILIEN AG	55	58	412	48,517	不動産	
SCOUT24 AG	—	90	301	35,471	情報技術	
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	642 7	793 7	4,838 —	569,256 <8.0%>	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	2,505	3,263	664	78,170	金融	
ENEL SPA	1,952	2,500	904	106,356	公益事業	
ENI SPA	—	749	927	109,120	エネルギー	
CERVED INFORMATION SOLUTIONS	66	69	53	6,316	金融	
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,523 3	6,582 4	2,549 —	299,964 <4.2%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
L'OREAL	77	75	1,198	140,976	生活必需品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	63	65	1,084	127,526	一般消費財・サービス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	105	154	955	112,435	資本財・サービス	
VIVENDI	185	—	—	—	一般消費財・サービス	
TECHNIP SA	51	54	353	41,628	エネルギー	
BNP PARIBAS	169	226	1,233	145,110	金融	
ENGIE	355	365	411	48,429	公益事業	
LEGRAND SA	98	103	536	63,094	資本財・サービス	
DANONE	251	224	1,322	155,593	生活必需品	
SUEZ	—	213	281	33,120	公益事業	
ELIOR	—	247	465	54,704	一般消費財・サービス	
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,359 9	1,730 10	7,842 —	922,619 <13.0%>	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財・サービス 情報技術 素材 電気通信サービス 金融 金融
RELX NV	555	582	868	102,124	
ASM INTERNATIONAL NV	79	83	334	39,370	
AKZO NOBEL	192	202	1,168	137,409	
KONINKLIJKE KPN NV	883	3,151	808	95,118	
ING GROEP NV-CVA	687	—	—	—	
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	—	311	632	74,377	
国 小 計	株数・金額 2,398	株数 4,330	金額 3,811	金額 448,400	
	銘柄数<比率> 5	5	—	<6.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	情報技術 資本財・サービス 資本財・サービス 電気通信サービス
AMADEUS IT GROUP SA	133	165	692	81,495	
APPLUS SERVICES SA	164	—	—	—	
AENA SA	47	62	787	92,686	
CELLNEX TELECOM SAU	—	462	625	73,539	
国 小 計	株数・金額 344	株数 690	金額 2,105	金額 247,721	
	銘柄数<比率> 3	3	—	<3.5%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス 金融
D' IETEREN SA/NV	116	119	454	53,479	
KBC GROEP NV	79	138	774	91,103	
国 小 計	株数・金額 195	株数 258	金額 1,229	金額 144,583	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<2.0%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	金融
ERSTE GROUP BANK AG	110	—	—	—	
国 小 計	株数・金額 110	株数 —	金額 —	金額 —	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス
PADDY POWER BETFAIR PLC	68	—	—	—	
国 小 計	株数・金額 68	株数 —	金額 —	金額 —	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)	百株	百株	千ユーロ	千円	電気通信サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZATION	266	279	236	27,811	
国 小 計	株数・金額 266	株数 279	金額 236	金額 27,811	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー 生活必需品
GALP ENERGIA SGPS SA	408	495	610	71,818	
JERONIMO MARTINS	423	443	660	77,724	
国 小 計	株数・金額 831	株数 939	金額 1,271	金額 149,543	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<2.1%>	
通貨小計	株数・金額 10,741	株数 15,604	金額 23,885	金額 2,809,901	
	銘柄数<比率> 34	34	—	<39.7%>	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
BHP BILLITON PLC	416	447	565	77,507	素材	
BELLWAY PLC	184	103	260	35,714	一般消費財・サービス	
SKY PLC	221	—	—	—	一般消費財・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	171	—	—	—	素材	
MITIE GROUP PLC	1,220	—	—	—	資本財・サービス	
HSBC HOLDINGS PLC	2,140	—	—	—	金融	
RIO TINTO PLC	271	282	828	113,673	素材	
FIDESSA GROUP PLC	125	127	302	41,483	情報技術	
SSE PLC	—	355	512	70,338	公益事業	
BP PLC	—	2,908	1,302	178,598	エネルギー	
SIG PLC	—	2,353	212	29,102	資本財・サービス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	12,135	10,369	616	84,536	金融	
BG GROUP PLC	895	—	—	—	エネルギー	
BABCOCK INTL GROUP PLC	350	367	359	49,371	資本財・サービス	
GKN PLC	985	1,033	314	43,141	一般消費財・サービス	
BT GROUP PLC	1,064	1,117	405	55,605	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	2,639	3,053	648	88,898	金融	
BURBERRY GROUP PLC	189	213	298	40,959	一般消費財・サービス	
NEXT PLC	47	66	337	46,349	一般消費財・サービス	
BOOKER GROUP PLC	2,744	3,535	621	85,301	生活必需品	
CENTRICA PLC	919	—	—	—	公益事業	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	464	—	—	—	エネルギー	
IG GROUP HOLDINGS PLC	846	950	799	109,654	金融	
EXPERIAN PLC	—	366	523	71,845	資本財・サービス	
WHITBREAD PLC	144	97	351	48,191	一般消費財・サービス	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	658	—	—	—	一般消費財・サービス	
DRAX GROUP PLC	—	516	145	19,946	公益事業	
MONEYSUPERMARKET.COM	—	992	277	38,003	情報技術	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	172	170	1,182	162,162	生活必需品	
GREGGS PLC	—	161	150	20,587	生活必需品	
BEAZLEY PLC	1,693	—	—	—	金融	
STAGECOACH GROUP PLC	1,168	—	—	—	資本財・サービス	
CAIRN ENERGY PLC	825	865	166	22,848	エネルギー	
WPP PLC	527	436	740	101,612	一般消費財・サービス	
IMI PLC	157	148	139	19,113	資本財・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	3,386	3,552	727	99,833	電気通信サービス	
JUST EAT PLC	—	1,048	601	82,494	情報技術	
COMPASS GROUP PLC	502	—	—	—	一般消費財・サービス	
BETFAIR GROUP PLC	271	—	—	—	一般消費財・サービス	
HISCOX LTD	563	613	661	90,663	金融	
PADDY POWER BETFAIR PLC	—	138	1,211	166,226	一般消費財・サービス	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	—	2,180	717	98,417	一般消費財・サービス	
BEAZLEY PLC/UK	—	1,969	752	103,167	金融	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	173	545	74,803	素材	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,107 32	40,716 32	17,280 —	2,370,153 <33.5%>	

銘柄	当期末(前期末)	当期				業種
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
SIKA AG-BR	0.92	0.97	474	52,153	素材	
NOVARTIS AG-REG	300	315	2,255	247,983	ヘルスケア	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEINE	106	111	2,590	284,774	ヘルスケア	
NESTLE SA-REG	424	402	2,754	302,801	生活必需品	
TEMENOS GROUP AG-REG	204	127	869	95,636	情報技術	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	26	27	495	54,524	資本財・サービス	
JULIUS BAER GROUP LTD	71	92	414	45,596	金融	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	78	94	621	68,317	一般消費財・サービス	
UBS GROUP AG	646	781	1,255	138,045	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,860 9	1,952 9	11,733 —	1,289,834 <18.2%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	315	339	8,352	100,315	生活必需品	
COM HEM HOLDING AB	596	800	6,471	77,728	電気通信サービス	
ATLAS COPCO AB-A SHS	307	—	—	—	資本財・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,219 3	1,140 2	14,824 —	178,043 <2.5%>	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
DNB ASA	—	480	5,922	76,459	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	480 1	5,922 —	76,459 <1.1%>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
TDC A/S	781	1,753	6,178	97,680	電気通信サービス	
JYSKE BANK-REG	116	100	3,171	50,137	金融	
SYDBANK A/S	131	138	2,906	45,956	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,029 3	1,991 3	12,256 —	193,774 <2.7%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ESPRIT HOLDINGS LTD	3,735	4,121	2,715	38,835	一般消費財・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,735 1	4,121 1	2,715 —	38,835 <0.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,692 82	66,007 82	— —	6,957,002 <98.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

(2016年11月21日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,957,002	98.1
コール・ローン等、その他	136,497	1.9
投資信託財産総額	7,093,499	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(7,080,790千円)の投資信託財産総額(7,093,499千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.95円、1ユーロ=117.64円、1イギリスポンド=137.16円、1スイスフラン=109.93円、1スウェーデンクローナ=12.01円、1ノルウェークローネ=12.91円、1デンマーククローネ=15.81円、1香港ドル=14.30円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,108,709,847
コール・ローン等	129,310,607
株式(評価額)	6,957,002,432
未収入金	16,456,824
未収配当金	5,939,984
(B) 負債	34,200,113
未払金	22,150,512
未解約金	12,049,587
未収利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	7,074,509,734
元本	6,287,541,649
次期繰越損益金	786,968,085
(D) 受益権総口数	6,287,541,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,252円

[元本増減]

期首元本額	6,191,727,208円
期中追加設定元本額	2,308,324,952円
期中一部解約元本額	2,212,510,511円
1口当たり純資産額	11,252円

[期末における元本の内訳]

M F S 欧州株ファンド F B (適格機関投資家専用)	3,726,542,380円
M F S 欧州株ファンド F (適格機関投資家専用)	1,749,216,706円
M F S 欧州株ファンド F V A (適格機関投資家専用)	811,782,563円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,137,188
受取配当金	191,913,879
受取利息	314
その他収益金	1,069
支払利息	△778,074
(B) 有価証券売買損益	△1,621,106,768
売買益	497,509,148
売買損	△2,118,615,916
(C) 保管費用等	△14,212,291
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,444,181,871
(E) 前期繰越損益金	2,238,234,460
(F) 追加信託差損益金	397,271,408
(G) 解約差損益金	△404,355,912
(H) 計(D+E+F+G)	786,968,085
次期繰越損益金(H)	786,968,085

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。